

人口問題研究

第 145 号

昭和 53 年 1 月 刊 行

貸
出
用

調 査 研 究

- 出生行動モデルとその検証例……………野 原 誠… 1~17
婦人雇用労働力の供給構造——未就学児の保育条件と
母親の雇用労働者化との関連分析……………廣 嶋 清 志…18~41

資 料

- 都道府県別将来推計人口：1975~2000年（5年ごと）
—1977年10月推計—……………濱 英 彦…42~61

書 評

- Ezra B. W. Zubrow (ed.), *Demographic Anthropology, Quantitative Approaches* (篠崎信男)……………62
エルマー・ブランド, 音田正己編『婦人と労働—日独シンポジウム報告書』(中野英子)……………63

統 計

- 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和 51 年 (石川 晃)……………64~71

雑 報

- 人事の異動——定例研究報告会の開催——資料の刊行……………72

厚生省人口問題研究所

調査研究

出生行動モデルとその検証例

野 原 誠

目 次

- I. はじめに
- II. 出生力の社会・経済理論
 - (1)出生力の経済理論
 - (2)出生力の社会学的研究
 - (3)両者の統合の可能性
- III. 出生行動モデルの検証
 - (1)検証すべきモデルとデータ
 - (2)相関分析ならびに回帰分析の結果
- IV. おわりに

I はじめに

本稿は、1960年代以降、主に米国を中心として蓄積されてきた出生力に関する社会学的、経済学的研究の成果を踏まえて、実証可能な出生行動モデルを提示し、これをわが国のクロス・セクショナル・データによって検証しようとするものである。

さきに筆者は、出生力に関する社会経済理論のレビューを試みた¹⁾。その企図するところは、出生力に関する実証的研究が進むにつれ、出生力に関する二つの古典的理論、すなわちマルサスの人口理論と人口転換の理論では説明しきれない問題が生じてきており、出生力理論の再検討が必要となってきた点を強調することにあつた。そして、古典的理論に代わるものとしてライベンスタインやベッカーによる出生力の経済モデルの理論的可能性を検討した。さらに、出生力理論の新しい可能性を探るためには、さらに取りあげるべき問題（たとえば社会学的研究の成果との統合の可能性の検討）が多いことも示唆しておいた。

ここでは、前稿で検討した出生力の経済モデルを要約したうえで、出生力の社会学的研究の成果を簡単に検討し、さらに出生力の経済理論と社会学的研究の統合を試みる。そこから出生力のミクロ・モデル——出生行動モデル——をひき出し、これをわが国の出生力調査データによってテストしてみたい。

II 出生力の社会・経済理論

(1)出生力の経済理論

ライベンスタイン (H・Leibenstein) による合理的出生行動モデルを一步進めて、子供を耐久消費財と同一視し、子供の需要分析に通常の消費財需要の理論——消費者選択の理論——を適用したの

はベッカー (G・Becker) である。われわれが以下に略述する出生力の経済理論は、主に、このベッカーとミンサー (J・Mincer) によって展開された考えに基づくので、出生力に関するベッカー＝ミンサーモデルと呼ぶことができよう²⁾。

出生力の経済理論によれば、子供が夫婦にとって効用をもち、子供をもつことに費用がともなうならば、これを耐久消費財とみなすことができる。すると夫婦は、子供を選ぶか他の一般財・サービス（つまり、より高い生活水準）を選ぶかという選択に直面していると仮定できる。そして、その選択（意思決定）は、(1)所得（より厳密には夫婦の経済的資源）、(2)子供の“価格”ならびに他の一般財の価格、および(3)両者の限界代替率を表わす効用曲線（嗜好）のパターンの三つの要素によって決められることになる。

以上のようなモデルを仮定するとすれば出生力に関して次の三つの命題が引き出される。

(1)子供が劣等財でないかぎり、所得の上昇は希望子供数の増加につながる。

(2)子供の価格が他の一般財の価格に比して相対的に高くなる時、希望子供数は減少する。

(3)嗜好のパターンは、種々の社会・経済的背景要因によって決められるが、要するに、生活水準を犠牲にしても子供の多い方がいいという人と、子供の数は最小限に押さえてより高い生活水準を享受したいという人があるということである。

以上の命題について若干解説を加えると、まず、夫婦による子供の数の決定は、いわば生涯に一度行なわれると仮定されている。したがって、このモデルで考えられている所得は、生涯所得に相当する。

つぎに子供に要する費用によって子供の価格を測るとすると、子供にかかる費用はどの夫婦についても一律ではなく、たとえば所得階層が高いほど高い費用を払うことになろう。これでは、子供の価格が全夫婦にとって一様とはならないから、高い費用をかけた子供を“質の高い”子供と呼ぶことにする。すると、夫婦は、子供の選択のみならず、子供の質の選択にも直面していることになる。ここでベッカーの仮定は、「子供の質」の所得弾性値は「子供の数」の所得弾性値よりも高い、というものである。つまり、所得の上昇は、子供の質の向上をもたらす、子供一人当たりの費用が増すから、所得上昇による子供の数の増加はマルサス (T・Malthus) などが仮定したほどには大きくならないわけである。

子供に要する費用は、直接的費用と間接的費用から成る。前者は子供の出産・養育に直接要する費用、後者は子供をもつことによって満たすことができなかつた機会費用である。後者の機会費用の多くは、妻が子供の世話にかかる時間のコスト、すなわち、妻の潜在可能所得 (potential wage) によって測られるとされる。子供の質の問題を別にすれば、子供の直接的費用には階層差がないことになるが、子供の間接的費用（機会費用）の階層差は小さくないとされる。

効用曲線のパターンについては、出生力の社会学的研究について論じた後にふれることにしたい³⁾。

(2)出生力の社会学的研究

社会学者は、豊富な実証データに基づいて、出生力に影響を及ぼす要因の探求と、諸要因間の相互関係の解明に努めてきたが、理論的には次の三点が重要であろう。

第一に、社会学者は出生行動の決定要因として価値・規範意識を重視する。出生行動が社会的行為の一形態であり、社会的行為というものが大なり小なり制度的に規制された行為——規範的行為——だとすれば、何人の子供をもつかというような決定も、たとえば「子供はできるだけ多くもつべきで

ある」という本人の規範意識および外的規範に強く縛られているとみなさなくてはならない。そして、この価値・規範意識は社会の地位＝役割の構造と分ちがたく結びついている。

この点に関して、一部の社会学者は、社会における女性の地位＝役割とその価値・規範意識を結びつけて、女性の役割観を類型化している。すなわち、一方の極には、伝統的に制度化された婦人の役割、すなわち妻として夫に従がい家事を担当し、母として子供を育てるという二つの役割を女性の生涯の役割と心得。その他には何ら追求すべき価値（生きがい）をもたないタイプの婦人を考える。かりに、これを伝統的婦人類型と名づけよう。他方、それとは対照的に、伝統的な役割の充足とは別個に追求すべき価値、とりわけ家庭外の活動への志向をもつタイプの婦人を考える。かりに、これを近代的婦人類型と呼ぼう。そこで、この二類型を連続型変数とみなせば、われわれは、婦人が伝統的婦人類型に近いほど（逆に近代的婦人類型から遠いほど）出生力が高いという仮説をたてることができる⁴⁾。

婦人の伝統的な役割に替わる家庭外の活動として最も重要なものは、いうまでもなく職業労働（とりわけ雇用労働）である。したがって、近代的婦人類型に近い程職業労働への参加の嗜好が強いといえるが、逆は必ずしも真ならずで、職業労働に参加しているからといって近代的婦人類型に近いとはいえない。就労婦人のうち、経済的理由で（いわば仕方なく）働いている者にとっては、労働はむしろ彼女の求める伝統的役割の実現を妨げる障害の意味しかもたぬからである。

ある社会学者は、アメリカのデータについて、所得と子供の費用の出生力に対する関係を理論化した前述の経済モデルが妥当するのは、伝統的婦人類型についてであって、近代的婦人類型については、経済的考慮の入り込む余地はないことを見出した⁵⁾。

ただし、純粋に経済的理由から職業労働に従事する場合にしても、経済的考慮から出生を抑える場合にしても、それが婦人の再生産期間の初期に起こる場合には、次に述べるように、結果的に婦人の役割類型を変化させる効果をもつ場合もある。

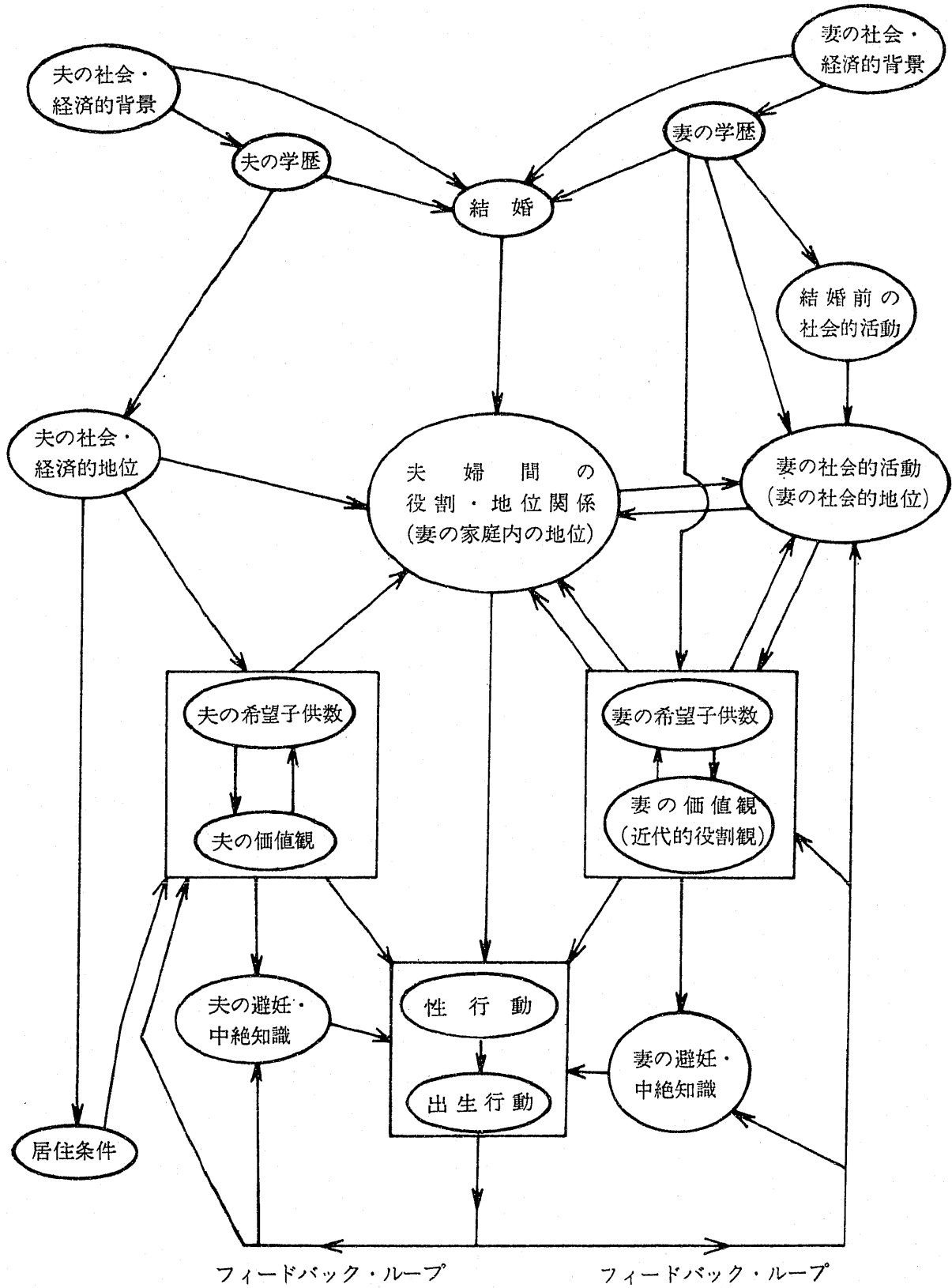
社会学的研究が指摘する第二の点は、出生力の因果的解明のためには、ファミリー・サイクルの全体をカバーする動態的フレーム・ワークとそれを実証するためのデータが不可欠だということである。この観点からみると、出生力の経済理論は、出生力に関する生涯に一度の意思決定を伝定している点であまりに静的モデルに偏しているといわざるをえない。動態的フレーム・ワークにおいては、ある時点における出生行動は、それまでの婦人の全経験によって影響を受けると同時に、その出生行動の経験がさらに次の出生行動の決定要因として累積していくと考えられている。

この点を第一の婦人の価値・規範意識ないしは役割類型との関係でいうと、その形成要因として、(1)社会・経済的背景——出身地の性格、親の社会・経済的地位、宗教、人種、居住地の性格、など——のほか、(2)婦人の教育水準、(3)結婚年齢、(4)第一子出生年齢、などが重要ということになる。

すなわち、より長く学校にとどまったり、結婚を遅らせたり、あるいは、第一子出生を遅らせたりすることは、たんに妊娠リスクを短縮する効果ばかりでなく、社会学的にいうと、妻や母という社会的役割の取得を遅らせることを意味し、同時に家庭外の活動——とりわけ職業労働——に従事するチャンスを高めるということを意味する。逆に、前述のとおり、婦人の再生産期間の初期に家庭外の活動に従事することは、結婚を遅らせ、第一子出生を遅らせるという効果をもつばかりか、婦人の近代的役割観の形成に資する効果をもつということになる⁶⁾。

最後に婦人の役割観形成要因として社会学者が重視するのは、夫婦関係ないし家族関係である。婦人の出生行動が夫婦ないし家族という集団内で生ずるかぎり、夫の価値観や態度の影響力を無視しがたいことは言うをまたないが、その影響は夫と妻の間の役割、地位、力関係という媒介項を通じて働

図1. 夫婦の出生行動決定の要因関連モデル



く、婦人の家庭内での地位は、それ自体役割観の指標であるが、他方、家庭内での経験（夫婦間の人間関係）が婦人の役割観形成に強い影響をもつといえる⁷⁾。

以上の社会学的研究の成果を、かりに出生力決定の要因連関モデルの形でまとめると図1のようになろう⁸⁾。

(3)両者の統合の可能性

以上略述した出生力の経済理論と出生力の社会学的研究は、必ずしも対立するものではなく、両者は、出生力の社会・経済理論の構築過程において補完的関係にあると思われる。

出生力の経済理論は、第一に、経済的変数、ことに所得および子供の価格、と出生力の関係に関して演繹的命題の導出を可能にし、それに関する実証的研究を刺激することができ、第二に、消費者選択の理論で展開されたアイデア、たとえば、限界効用、限界代替率などの考え方を出生行動（出生に関する意思決定）の分析に持ち込むことを可能にする。出生力の社会学的研究は、演繹性と体系性において経済理論にゆずるけれども、常にある時点ある時点で出生力に重大な影響を与えたと思われる社会・経済システムの変化に注目し出生行動を変化させた経験的諸要因の探索に秀れているので、経済理論が無視する要因の重要性を指摘し、そのモデルの改変を要求するというメリットがあろう。

より具体的な両者の統合の可能性としては、第一に、出生力の経済モデルにおける効用ないし嗜好要素を、社会学者のいう価値・規範意識と同一視することである。第二に、出生に関する意思決定は累積的であり、ファミリー・サイクルの各段階において、その時々を経済的条件（所得、子供のコスト）や社会学的条件（価値・規範意識）によって規定されると考える。

両者の統合は、経済モデルの側からいうと、通常の経済分析においては黙示的にしか扱われない嗜好要素を、所得や価格と同様に実証可能な変数として顕在化することを意味する。社会学の側からいうと、通常の社会学的分析ではややもすると無視されがちな社会的行為の合理的性格、とりわけ子供のコストという概念の重要性に気付かせることになろう⁹⁾。

以上略述した出生力の社会・経済理論に関する研究は、ほとんどが米国の人口学者による。主として米国社会に関する実証分析から導き出されてきた仮説であり、この仮説の普遍性いかんは、他の社会にも一般的に適用しうるか否かによることは言うまでもない。

Ⅲ 出生力の社会・経済理論の検証

(1)検証すべきモデルとデータ

〔基本モデル〕本節では、前節で検討した出生力の社会・経済理論の検証を試みる。検証すべき基本モデルを図示すると図2のとおりである。

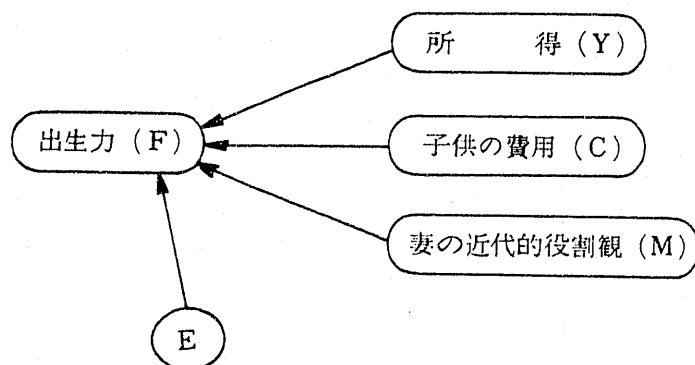
ことわるまでもなく、「所得(=Y)」と「子供の費用(=C)」は出生力の経済理論が重視する出生力(=F)の決定要因であり、「妻の近代的役割観(role modernity)(=M)」は出生力の社会学的研究で重視される規範的要素であるが、前述のとおりMを同時に嗜好要素すなわち、経済理論における効用曲線の決定要因とみなすことができるかもしれない。Eは出生力に影響を及ぼす要因でこのモデルに明示されないものの総体と考えればよい。このモデルを回帰式の形で表わすと、

$$F = a + b_1 Y + b_2 C + b_3 M + e$$

となる。

前節で説明したとおり、われわれの理論仮説は、YのFに及ぼす効果(b_1)はプラス、CのFに及ぼす効果(b_2)はマイナス、MのFに及ぼす効果(b_3)はマイナスである。いうまでもなく、理論的に

図2. 基本モデル



も経験的にも、 F に対して独立変数間の相互作用効果 (interaction effects) が考えられるわけであるが、今回の分析ではこの点に関する検討は省略する¹⁾。

〔データ〕モデルの検証に用いる基礎データは、昭和49年、厚生省大臣官房統計情報部が同人口問題研究所の協力のもとに実施した世界出産力調査データ (以下 WFS データと略称) である¹¹⁾。本調査データは、全国の15歳から49歳の既婚婦人に対する1万人当たり4・25人の確率をもつ無作為抽出標本で、標本規模は2,860人である。調査項目は、主に①妊娠・出産経歴、②夫の社会・経済的地位、③妻の社会・経済的背景、④妻の就業経歴、⑤妊娠状態、避妊および中絶歴、⑥今後の出生意欲、希望、予定子供数などから成る。この基礎データのうち、以下の分析は35歳未満の有配偶女子1,253人を用いて行なわれた。

〔変数〕さて、われわれの分析に用いる変数は次のとおりである。

①従属変数 (被説明変数) としては、「妻の希望子供数 (=Fd)」および「妻の追加予定子供数 (=Fe)」の二つを用いる。前者 (Fd) は「あなたの一生涯において、子供数を自由に選ぶことができるとすれば、その子供数は何人が望ましいですか」という質問に対する回答の形で得られた連続型変数である。後者 (Fe) は「あなたはもっと子供を生むつもりですか。(生むつもりとすれば) あと何人子供を生むつもりですか」という質問に対する回答の形で得られた連続型変数である。

希望子供数を従属変数とする場合には、35歳未満の有配偶女子全体を回帰分析の対象とする。追加予定子供数を従属変数とする場合には、全体の女子を現存子供数が0人、1人、2人の場合に分け (その従属変数は各々 Fe_0 , Fe_1 , Fe_2 で表わす)、その各々について回帰分析を行なうことになる。このように現在パリティ毎に追加予定子供数をテストする方法の利点は、ファミリー・サイクルのステージが進むにつれて予定子供数がどのように変わるか、また、それに対する出生力の社会・経済理論の説明力の程度がどのように変わるかを検討できる点である。

社会学的出生力調査においては、理想子供数 (ideal number of children)、希望子供数 (desired or wanted children)、予定子供数 (total expected number of children) などが調べられるが、これら三者のうち予定子供数は、回答者が現実的条件を最も考慮に入れた (と仮定される) 出生力指標であり、理想子供数は現実的条件を度外視した出生力指標であり、希望子供数はその点で両者の中間の意味あいをもつ指標とみなされる。

われわれは、WFS データに含まれる希望子供数および追加予定子供数の二つを従属変数として用いるが、その理由は、出生力の社会・経済理論の説明対象が、あくまでも希望ないし目標子供数だからである。その点で既往出生児数 (number of children ever born) には、希望ないし意図せざる

出生 (unwanted birth) の含まれる可能性があるところに問題がある。ただし、逆に希望子供数や予定子供数は主観的なものであるだけに、回答が恣意的になるおそれと、質問の仕方によって回答が変わってくるという所に問題点があろう。

②独立変数(説明変数)の第一番目は「夫の所得(=Y)」である。WFSデータには所得に関する調査項目が含まれていない。

そこで我々は便宜的に、夫の社会・経済的地位から予想される所得、いわゆる“平均期待所得”を夫の所得の指標として用いることにする。すなわち昭和49年の総理府『就業構造基本調査』と労働省『賃金構造基本調査』によってえられる従業上の地位別、学歴別、年齢別年間平均所得を、ある人の所得とみなすのである(これについては稿末別表1参照のこと)。たとえば、年齢35~39歳で高校卒の雇用労働者である夫の所得は一律に238万円とする。この方法の利点は、WFSデータでえられる夫の社会・経済的地位に関するデータを最大限に利用できることである。

他方、その欠点のひとつは、これが一種の地位別平均所得であるかぎり、地位別平均から大きく異なる所得をもつ人についてはバイアスが大きくなりすぎることである。別の欠点としては、それが個々の指標のもつ独自の因果的意味を捨象してしまうところにある。

③独立変数の第二番目は「子供の費用(=C)」である。前述のとおり、出生力の経済理論では、子供の費用のうち大きな部分を占め、しかも各人にとって差が大きいのは、妻の時間の機会費用、いかえれば労働市場における「妻の潜在的可能所得」である。WFSデータには市場における妻の労働力の価値(稼得能力)を直接示す指標はない。そこでわれわれは、便宜的に、妻の学歴から期待される平均所得をもって、その潜在的可能所得とみなすことにする(これについても稿末別表参照のこと)。ただし、この変数は妻の学歴を所得額におきかえただけであるから、解釈の際には、その経済的意味のみならず社会学的意味にも留意しなければならない。

④独立変数の第三番目は、「妻の近代的役割観(=M)」である。これについては、調査対象の有配偶女子の女性観、男女の役割に関する認識、職業観、夫婦の役割分担等々を直接的に聞き出し、それを尺度化できれば、これに越したことはない¹²⁾。WFSデータはそのような調査項目を欠いているので、われわれは次善の策として、次のような方法をとる。すなわち、先にレビューしたごとく、女性の役割観は、その社会・経済的背景や様々な体験を通じて形成されるわけであるから、そのような背景や体験的要因から彼女の役割観を間接的に推測するのである。ここでとりあげた要因は、

(1)「妻の出生地域(UB)」, (2)「妻の結婚前の就業経歴(WBM)」, (3)「妻の結婚年齢(LM)」, (4)「妻の従業上の地位(WC)」, (5)「現在居住地域(UC)」である。われわれの仮説は、(1)妻の出生地域が都会的であり、(2)妻が結婚前に就業経歴があり、(3)妻の結婚年齢が高いほど、(4)妻が現在、常用雇用者であり、(5)現在居住地が都会的であるほど、その婦人の近代的役割意識は高く、したがって出生力も低くなる、というものである((3)は連続型変数、他はすべてダミー変数として用いる)。

(5)独立変数の最後に「親族の同居の有無(=P)」をダミー変数の形で加えたが、これは、子供の世話をできる可能性のある親族をもつことが、将来の出産計画に影響するか否かをテストするためである。

以上説明した変数を用いて、われわれが検証すべきモデルを、再度回帰式の形で表わすと、

$$F = a + b_1(Y) + b_2(C) + b_3(UB) + b_4(WBM) + b_5(LM) + b_6(WC) + b_7(UC) + b_8(P) + e$$

となる(FはFd または Fei)。

これを図示すると図3のようになる(この図で、各独立変数が従属変数の増減に及ぼすと期待される効果は、正負の符号で示されている)。

(2) 相関分析ならびに回帰分析の結果

まず表1に示された各変数の平均値から読みとれる「実質的に再生産期間にある有配偶女子」の特徴は、(1)その出身地が都市的であるものは全体の約半数を占める。(2)これらの婦人の約9割は結婚前

図3. 出生力の社会・経済理論に基づく出生力決定モデル

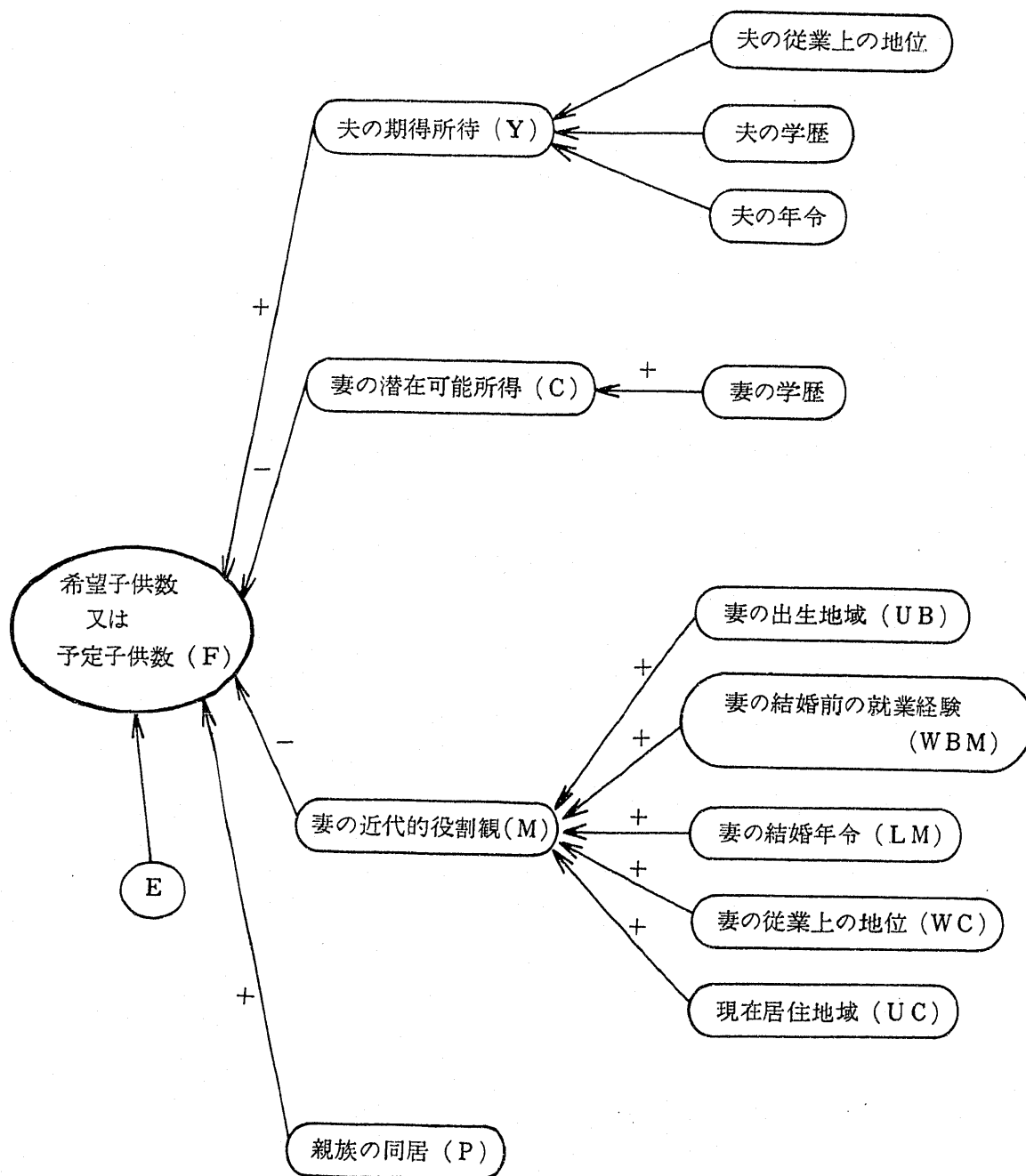


表 1 9変数の各ケース別平均値

説明変数	ケース I (Fd)	ケース II (Fe ₀)	ケース III (Fe ₁)	ケース IV (Fe ₂)
1. 夫の期待所得 (Y) (単位 千円)	2,132	1,913	2,026	2,246
2. 妻の潜在可能所得 (C) (単位 千円)	1,116	1,156	1,127	1,105
3. 妻の出生地域 (UB) が「都市的」の割合 (%)	44.7	48.5	48.7	42.5
4. 妻の結婚前の就業経験 (WBM) が「あり」の場合 (%)	88.8	91.9	89.4	88.2
5. 妻の結婚年齢 (LM) (才)	22.9	23.6	23.4	22.4
6. 妻の従業上の地位 (WC) が「常用雇用」の割合 (%)	18.0	45.5	17.1	12.1
7. 現在居住地域 (UC) が「都市的」の割合 (%)	73.1	71.7	75.9	73.0
8. 親族の同居 (P) が「あり」の割合 (%)	29.9	25.8	26.4	32.2
9. 出生力 (F) (人)	2.99	2.37	1.23	0.33

ケース I : 従属変数に希望子供数を用いる場合 (標本規模=1,253)

ケース II : 従属変数に現存子供数 0 人の妻の追加予定子供数を用いる場合 (標本規模=198)

ケース III : 従属変数に現存子供数 1 人の妻の追加予定子供数を用いる場合 (標本規模=398)

ケース IV : 従属変数に現存子供数 2 人の妻の追加予定子供数を用いる場合 (標本規模=544)

に就業経験をもつ、(3)現在 (調査時点で) 常用の勤めをもつ婦人の割合は、無子の場合には約半数を占めるが、1子の場合には17%に激減、2子の場合にはさらに減って12%となる。(4)現在の居住地が都市的であるものは全体の4分の3を占める。(5)現在の住居に親族が同居する割合は全体の約4分の1で、子供数が増すにつれその割合がやや増える。

同じく表1によれば、(1)実質的に再生産期間にある有配偶女子の平均希望子供数はほぼ3人であり、(2)予定子供数 (=現在子供数+追加予定子供数) は、現在パリティの違いにかかわらず2.3人前後と安定している。(2)したがって、WFSデータの場合、現実の出生力をよりよく反映する(と思われる)予定子供数は、“無条件的”希望子供数に比べて平均0.7人少ないことが分る。

つぎに、被説明変数としての希望子供数ないし予定子供数と他の諸変数との間の単純相関係数を表2によってみてみよう。

第一に気付くのは、各説明変数と出生力変数との間の相関係数の値が、いずれも非常に低いことである。とりわけ、希望子供数 (Fd) のケースと現存子供数 2 人の追加予定子供数 (Fe₂) のケースでは、相関係数の絶対値が0.1を越えるものは皆無である。さらに、現存子供数が0人ないし1人の追加予定子供数 (Fe₀ または Fe₁) のケースでも相関係数の絶対値が0.2を越えるものは皆無である。

第二に、個々の説明変数と出生力指標との符号関係は、われわれの期待に反する場合、符号の一貫性を欠く場合など、まちまちである。まず、符号関係が期待どおり一貫しているのは、「妻の従業上の地位」、「現在居住地域」、「親族の同居」の三変数にかぎられる。その他の変数については、「夫の

期待所得」は Fe_0 , Fe_1 について, 「妻の潜在可能所得」は Fe_0 を除くすべてのケースについて, 「妻の出生地域」はすべてのケースについて, 「妻の結婚前の就業経験」は Fd , Fe_0 について, 「妻の結婚年齢」は Fe_2 について, それぞれ期待とは異なる符号をもつ。

以上指摘した二つの事実は, 個人(ないし個々の夫婦)の出生行動に影響を及ぼす要因がいかに複雑多岐にわたるか, 換言すれば, 個人の出生行動を説明することがいかに困難かを暗示しているように思われる。

さて8つの独立変数に対する出生力の重回帰分析の結果を同じく表2についてみると, 次のことがよみとれる。

(1)決定係数 (R^2) が統計的に有意であったのは, 従属変数が希望子供数 (Fd) のケースと現存子供数1人 (Fe_1) のケースであり, 現存子供数0人と2人のケース (Fe_0 と Fe_2) では有意でなかった¹³⁾。

(2)ただし R^2 が統計的に有意のケースでも, 8つの独立変数によって説明しえた F の分散は, Fd では1.3%, Fe_1 では6.5%にとどまった。

つぎに各独立変数の出生力に対する効果を試みよう。

(1)「夫の期待所得」の効果は, Fd と Fe_1 についてのみ統計的に有意であるうえ, しかも Fe_1 の場合にはその効果がわれわれの期待とは逆にマイナスであった。

(2)「妻の潜在所得」の効果は, Fe_0 のケースについてのみ統計的に有意であり, その効果は期待どおりマイナスであった。それ以外のケースでは, その効果は期待とは逆にプラスであったが統計的に有意でなかった。

(3)「妻の出生地域」の効果はすべてのケースについて期待とは逆にプラスであったが統計的に有意でなかった。

(4)「結婚前の就業」の効果は Fe_1 のケースについてのみ期待どおりプラスで統計的に有意であったが, 他は有意でなかった。

(5)「妻の結婚年齢」の効果はすべてのケースについて統計的に有意ではなかった。

(6)「妻の従業上の地位」の効果のうち統計的に有意水準に達したのは Fd のケースにとどまったがすべてのケースについて期待どおりマイナスであった。

(7)「現在居住地」の効果はすべてのケースについて期待どおりマイナスであり, しかも, Fd と Fe_1 のケースについては統計的にも有意であった。

(8)「親族の同居」の効果はすべてのケースについて期待どおりプラスであり, しかも Fd のケースを除いてすべて統計的に有意であった。

以上は重回帰分析の統計的效果だけを説明したのであるが, これについて, もう少し内容的解釈を加えてみよう。

(1)夫の期待所得で測られた家族の経済的資源の将来出生力に対する効果が, 出生力の経済理論の予測するとおりははっきりプラスであったのは, Fd のケースだけであり, また妻の潜在可能所得で測られた妻の時間の機会費用の効果が, 理論どおりであったのは Fe_0 のケースだけであった。このことから判断するかぎり, ベッカー=ミンサー・モデルの現代日本社会における適用可能性は極めて限られたものといえそうである¹⁴⁾。

(2)妻の近代的役割観の間接的指標として用いた「妻の出生地域」, 「結婚前の就業」, 「結婚年齢」の三変数は, 将来出生力に対していずれも無関係ないしその効果が首尾一貫せず, という結果がでた。それに反して「現在居住地」, 「妻の従業上の地位」の二変数の将来出生力に対する効果は期待どお

表2 相関分析および重回帰分析の結果

説明変数	期待される符号	ケースⅠ (従属変数=Fe)		ケースⅡ (従属変数=Fe ₀)		ケースⅢ (従属変数=Fe ₁)		ケースⅣ (従属変数=Fe ₂)	
		r	(t) b _i	r	(t) b _i	r	(t) b _i	r	(t) b _i
1. 夫の期待所得 (Y)	+	+ .067	(2.09) + .0012*	-.042	(.67) -.0015	-.116	(2.59) -.0028*	+ .011	(.12) + .0001
2. 妻の潜在可能所得 (C)	-	+ .013	(0.49) + .0008	-.181	(2.08) -.0113*	+ .063	(1.32) + .0038	+ .042	(.72) + .0020
3. 妻の出生地域 (UB)	-	+ .005	(0.50) + .0271	-.089	(.19) + .0373	+ .014	(.77) + .0752	+ .015	(.70) + .0577
4. 妻の結婚前の就業経験 (WBM)	-	+ .025	(1.15) + .0938	+ .098	(1.23) + .4193	-.099	(1.84) -.2824(*)	-.012	(.29) -.3546
5. 妻の結婚年齢 (LM)	-	-.017	(0.68) -.0042	-.025	(.39) -.0073	-.040	(.98) -.0088	+ .045	(.75) + .0134
6. 妻の従業上の地位 (WC)	-	-.061	(2.16) -.1468*	-.072	(1.64) -.3061	-.011	(1.60) -.2077	-.024	(.81) -.0990
7. 現在居住地域 (UC)	-	-.045	(1.72) -.1040(*)	-.107	(.85) -.1851	-.125	(1.78) -.1973(*)	-.043	(.71) -.6603
8. 親族の同居 (P)	+	+ .035	(1.21) + .0708	+ .153	(2.08) + .4597*	+ .139	(3.01) + .3323*	+ .087	(1.92) + .1726(*)
回帰式の切片 (a)			2.59		3.84		1.28		-.35
R (R ²)			.113 (.013)		.277 (.077)		.255 (.065)		.116 (.014)
F (F _{.05})			2.03* (1.94)		1.97 (1.98)		3.37* (1.96)		.92 (1.96)
t _{.05} (t _{.10})			1.96 (1.65)		1.96 (1.65)		1.96 (1.65)		1.96 (1.65)

註(1) 推定すべき重回帰式は、すべてのケースについて同形である。

$$F_i = a + b_1(Y) + b_2(C) + b_3(UB) + b_4(WBM) + b_5(LM) + b_6(WC) + b_7(UC) + b_8(P) + e$$

註(2) 単純相関係数 (r) は、F_i と各説明変数について。

註(3) F の * 印は F_{.05} < F (つまり R² が 5% 水準で統計的に有意) を示す。

註(4) b_i の * 印は t_{.05} < t (つまり b_i が両側 5% 水準で統計的に有意), (*) 印は t_{.10} < t (つまり b_i が両側 10% 水準なら統計的に有意) を示す。

り首尾一貫しており、従属変数のいかんによってはその効果も有意であった。

このことから、第一に妻のライフ・サイクルの初期の経験はその近代的役割観の形成要因としての力は弱く、結婚後の社会環境や社会的活動の方がその形成要因として大きな力をもつという結論をひき出せるかも知れない。第二に、クロス・セクショナル・データでえられた結論が時系列的にも成り立つとすれば、今後日本社会における婦人の雇用労働力化が進み、都市化、いかえれば都市居住人口割合の増加——都市人口の自然増、社会増ならびに農村地域の都市環境化——が進めば、近代的役割観をもつ婦人が増え、それが出生力の一層の低下に貢献すると予想できることになる。

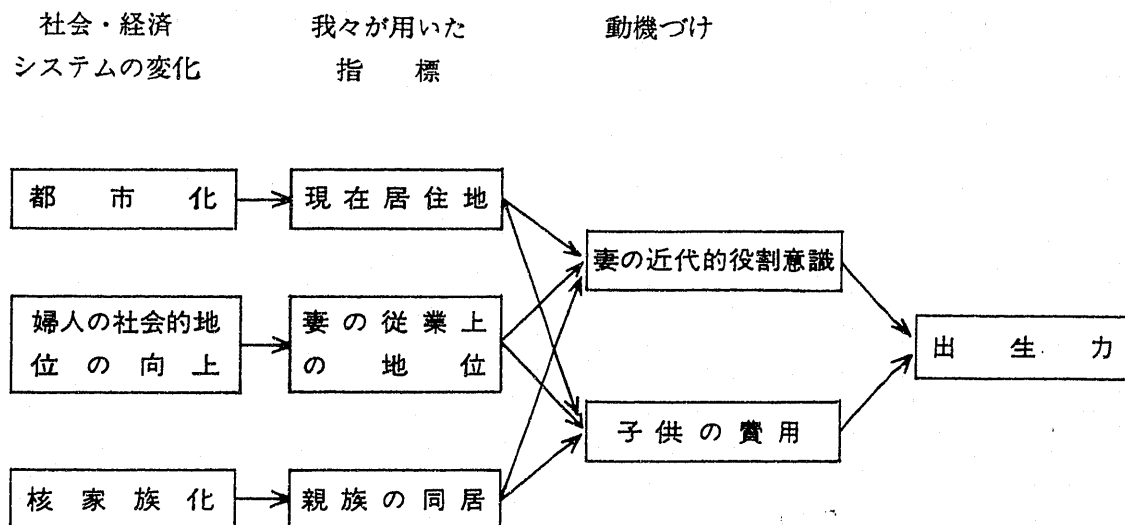
ただし、あらためて考え直してみると、婦人の雇用機会の増大は妻の時間の機会費用の増大、居住条件の都市環境化は育児のための費用の増大——つまり、ともに子供の費用の増加——を意味するから、両変数の効果を一義的に社会学的に解釈することは危険であろう。

(3)出生力の社会経済理論には直接関係づけずに、ただコントロール・ファクターとして導入した「親族の同居の有無」の将来出生力に対する効果が首尾一貫して強いという結果は予想外であった。この傾向が時系列的にも成り立つとすれば、核家族化——さらにいえば若い夫婦がその両親と別居する傾向が増せば、出生力はさらに抑制されるであろうし、逆に両親と同居する傾向が復活すれば、出生力水準の向上が予想されるわけである。

「親族との同居」という要素については、二様の解釈が可能であろう。ひとつは、それは子供の面倒をみてる“手段”（主に夫婦いずれかの女親）の意味をもつ。このように考えれば、一般的に住環境（子供を育て易い環境やスペース）が改善され保育所などの施設が拡充されれば出生力が高められるという形で結論を一般化できることになる。（これは又、“育児労働”の市場価値で測られた「子供の費用」が下がれば出生力が上がる、という形で言い直すことができよう）。

別の解釈としては、「親族との同居」は、若い夫婦が両親との同居を受け容れる価値観をもつ、という意味をもつ。すると、この変数自体が妻の近代的役割観の間接指標とみなせるかもしれない。このように考えると近代的役割観をもつ妻の増加は、そのひとつの表われとして、両親（とくに夫の両親）との同居を忌避する傾向の増大を意味することになり、それが出生力低下につながるということになる。

図4. 分析結果に基づく再構成モデル



Ⅳ おわりに

以上の分析結果とそれに関する推論を、因果モデルの形で再度図示すると図4のようになろう。図4を参照しつつ本稿の分析結果を要約すれば、我々のモデルにおける純経済的要素、つまり所得と子供の費用の出生行動への効果を直接的に検証する試みは必ずしもうまくいかなかった。他方、我々が妻の近代的役割観の間接的指標として用いた諸変数の出生行動に対する効果も期待したほど強くはなかったが、なかでは「現在居住地の都会性」と「妻の現在の就業状態(常用雇用か否か)」の二変数の効果が比較的安定していることが分った。さらに、「親族の同居の有無」が出生に関する意思決定に及ぼす効果が最も安定的であることが分った。これら三つの効果的変数は、再考するに、出生行動の担い手にとって「妻の近代的役割観」の意味をもつばかりでなく「子供の費用」の意味をもつ。したがって、我々は、現代日本社会において出生力の社会・経済理論がある程度は説明力を有すると結論づけることができそうではある。

最後に、以上の分析結果とそれに関する解釈について留意すべき点と今後の出生力分析に際して改善すべき点について、若干ふれておこう。

まず、決定係数 (R^2) で示された全体としての説明力の低さについては、次の三点に留意する必要がある。第一に、いわゆる人口転換完了後の日本の出生力は低水準かつ同質的であるため、そもそも種々の指標による(既往出生児数表示の)出生力格差(differential fertility)自体がかなり縮小している。第二に、通常われわれが用いたごとき、個人ないし夫婦単位の(disaggregate)標本データに基づいて相関分析や回帰分析を行なう場合、集成的(aggregate)地域データに基づく分析ほど決定係数は高い値を示さない。その理由は、個人の行動(この場合出生行動)はその個人をめぐるおよそ考えられないほど無数の要因によって決められているのだが、地域データの場合はそれら個人の諸特性を平均化することによって、個人の諸特性が出生力に対してもつ効果を相殺してしまい、地域的平均的特性のみを浮彫りにするからである。第三に、この分析では独立変数の多くはダミー変数の形で用いているが、このことが決定係数を下げている面もある。最後に、いうまでもないことだが、統計的には、決定係数をもつ説明力の意義は標本の規模に依存する。

つぎに個人データを用いた今後の出生力分析に際して改善すべき点としては、各々の独立変数の妥当性(validity)の問題がある。つまり、各々の変数が本来われわれが、測定したいと思っている内容を正しく測る指標かどうかという問題である。この点、今回の分析は、所得概念についても、子供の機会費用についても、妻の近代的役割意識についても、すべて間接的指標に頼らざるをえなかった点で、ひとつの試行錯誤の域を出ない。これについては、今後の出生力調査に妥当な指標を盛り込んでいくことである程度改善できそうである。

別表 1 従業上の地位別，学歴別，年令別，男子就業者年間平均所得

(単位：千円)

従業上の地位	年令	学歴		
		新制義務教育卒程度	新制高等学校卒程度	短大・高専卒程度以上
雇 用 者 平 均		2,047		
	～ 17	790	—	—
	18 ～ 19	1,070	990	—
	20 ～ 24	1,390	1,370	1,270
	25 ～ 29	1,710	1,710	1,800
	30 ～ 34	1,950	2,130	2,440
	35 ～ 39	2,070	2,380	3,020
	40 ～ 44	2,110	2,540	3,390
	45 ～ 49	2,190	2,640	3,780
	50 ～ 54	2,230	2,820	3,960
	55 ～ 59	1,800	2,330	3,520
	60 ～ 64	1,450	1,840	2,780
	65 ～	1,270	1,550	2,170
	Total	1,893	1,953	2,537
農 業 主	平均	1,299		
農業家族従業者	平均	1,301		
非 農 自 営 業	平均	2,679		

別表 2 学歴別女子雇用者年間平均所得

(単位：千円)

学 歴	学 歴		
	新制義務教育卒程度	新制高等学校卒程度	短大・高専卒程度以上
女 子 雇 用 者	965	1,160	1,529

* 資料出所：総理府統計局「昭和49年就業構造基本調査報告(資料編)」ならびに労働省「昭和49年賃金構造基本調査報告(第一巻)」

本研究にあたって，世界出生力調査の磁気テープを快く貸出して頂いた，厚生省大臣官房統計情報部の御好意を謝す。

- 1) 拙稿「出生力の社会・経済理論」『人口問題研究』第139号(昭和51年7月) 1—19頁。
- 2) ライブスタインおよびベッカーの出生力の経済理論の基本的考え方については，拙稿前掲論文をみよ。ベッカー以後の出生力の経済理論の展開については，Mincer, J., "Market Prices, Opportunity Costs, and Income Effects", in Measurement in Economics, Stanford University Press, 1963, The economic theory of fertility を特集した, Journal of Political Economy, Vol. 81, Nov. 3, Part II (March/April), 1973, Leibenstein, H., "An Interpretation of the Economic Theory of Fertility: Promising Path or Blind Alley?", Journal of Economic Literature, Vol. 12, June, 1974, pp. 457—79 が重要。
- 3) 出生力の経済理論実証の試みとしては，たとえば Freedman, Deborah S., "The Relation

of Economic Status to Fertility”, American Economic Review, Vol.53, No. 3.1963, pp. 414—426, Freedman, Ronald and Coombs, L., “Economic Considerations in Family Growth Decisions”, Population Studies, Vol. 20 (Nov. 1966), pp.197—222, Cain, Glen and A. Weininger. “Economic Determinants of Fertility: Results from Cross-Sectional Aggregate Data”, Demography, Vol. 10 No. 2, May, 1973. pp.205—221, Easterlin, Richard, “Relative Economic Status and American Fertility Swing”, in Sheldon, E. (ed.), Family Economic Behavior, Lippencott, 1973, pp. 170—218 などがある。

- 4) このような考え方については、たとえば、Blake, Judith, “Demographic Science and the Redirection of Population Policy”, Journal of Chronic Diseases, Vol, 18, Nov. 1965, pp. 1181—2000, Hoffman, Loes W. and M.L. Hoffman, “The value of children to parents”, in Fawcett, J. T. (ed), Psychological Perspectives on Population, New York: Basic Books, 1973, pp. 19—76, Kupinski, S., “Non-Familial Activity and Socio-Economic Differentials in Fertility”, Demography, Vol. 8, No.3 (Aug. 1971) pp. 353—67 などを見よ。
- 5) Mason, Karen O., Women’s Labor Force Participation, Research Triangle Institute, 1974.
- 6) 以上の点についてはたとえば、Bumpass, Larry L, “Age at marriage as a variable in socioeconomic differentials in fertility”, Demography, Vol. 6, No. 1, 1969, pp. 45—54, Mott, Frank L., “Fertility, life cycle stage and female labor force participation in Rhode Island”, Demography, Vol. 9, 1972, pp, 172—185, Presser, Harriet B., “The timing of the first birth, female role and black fertility”, Milbank Memorial Fund Quarterly, Vol. 49, July, 1971, pp. 329—359. Ridley. J.C., “Number of Children Expected in relation to non-Familial Activities of the wife”, Milbank Memorial Fund Quarterly, Vol. 37, No. 3, July 1959, pp. 277—96, Namboodiri, N.K., “The Wife’s Work Experience and Child Spacing”, MMFQ., Vol. 42, No. 3 July 1964, pp. 95—77, Weller, R.H., “The Employment of Wives: Role Incompatibility and Fertility”, MMFQ, Vol. 46, No. 4, Oct. 1968. pp. 507—26, Duncan, O.D., “Farm Background and Differential Fertility”, Demography Vol. 2, 1965. pp. 240—49 などを参照。
- 7) この点については、Hill, R., Stycos, J.M., and Back, K.W., The Family and Population Control, Puerto Rican Experiment in Social Change, University of North Carolina Press, 1959, Rosen, B. and Simmons.A, “Industrialization, Family, and Fertility: A Stuructural-Psychological Analysis of the Brazilian Case”, Demography, Vol. 8. No. 1. Feb. 1971 pp. 49—69, Goldberg, D, “Socio-economic Theory and Differential Fertility: The Case of LDC’S”, Social Forces, Vol. 54, No. 1, Sep. 1975, pp. 84—106 などを参照。
- 8) このモデルには、以上の論述ではふれなかった要因も含まれている。また要因間を結ぶ矢印は因果の方向を示すものであるが、このモデルに記された矢印が要因間の因果関係のすべてを尽くすわけではない。

- 9) 出生力の経済理論と社会学理論との統合をめざす努力としては, Easterlin, Richard A., "Towards a Socioeconomic Theory of Fertility", in S. J. Behrman et al., (eds.), *Fertility and Family Planning: A World View*, Ann Arbor, University of Michigan Press, 1969, pp. 127—156, Namboodiri, N. Krishnan, "Some observations on the economic framework for fertility analysis", *Population Studies*, Vol. 26, July, 1972, pp. 185—206, Hawthorn. Geoffery, *The Sociology of Fertility*, Collier Macmillan, 1970 などが有力.
- 10) 前掲図1のごとき要因連関モデルを経路分析 (path analysis) などの方法によって検証することは今後の課題とし, ここでは, できるだけ簡略化したモデルを検証するにとどめる.
- 11) 世界出生力調査(World Fertility Survey)は, 1974年の国連人口年 (a World Population Year) 記念事業の一環として, 国際統計研究所 (ISI) が, 国連と国際人口研究連合 (IUSSP) の協力の下, 国連人口活動基金 (UNFPA) と米国国際開発局 (USAID) の資金援助によって, 主に開発途上諸国の出生力の解明を目的として実施中の世界的な人口研究プロジェクトである. 詳しくは, International Statistical Institute, *The World Fertility Survey: The First Three Years, January 1972-January 1975*, Aug. 1975 をみよ. わが国はこのプロジェクトに積極的に参加, 参加国中最初の調査報告書を刊行した. わが国が使用した調査票, 調査方法, 基本集計結果については, 厚生省大臣官房統計情報部『世界出生力調査報告』昭和51年8月をみよ. 現在 WFS の各国報告書としては, わが国のほかには フィジー, パキスタン, タイ, ネパールなどのものが既刊.
- 12) これについては, Mason, K., op. cit., Rosen, B.C. and Simmons, A. B., op. cit., および Goldberg, D., op. cit. を参照のこと. 昭和52年度の厚生省人口問題研究所の「第七次出生力調査」には, これに関連した質問項目が若干盛り込まれている.
- 13) 8つの独立変数が, 何故 F_d と F_{e1} の予測については有意でないのか, 積極的な理由は見当たらないので, この点についての検討は保留する.
- 14) ここで得られた結論は, 府県別の地域データを用いて, ライブンスティン流の出生力の経済理論が, 現代日本社会 (1970年) の出生力に対してもつ説明力の限界を明らかにした大淵の研究と, それほど異なるものではない. 大淵寛『人口過程の経済分析』新評論1974年第3章.

The Socioeconomic Analysis of Fertility for Japanese Women Today

Makoto NOHARA

In this article we constructed a testable socioeconomic model of fertility and try to corroborate it for current Japanese women. In my previous article of the previous issue of this Journal (No. 139, July, 1976), I asserted the necessity of constructing a socioeconomic theory of fertility which can tell us through what kind of motivational mechanisms a change in socioeconomic system could lead to a change in individual fertility behavior and, in turn, a change in fertility at a societal level.

Reviewing, as such motivational theories, studies on the economic theory of fertility mainly by Gary Becker and Jacob Mincer and sociological studies on fertility, we reached to the conclusion that it was presumably possible to integrate two theoretical approaches and we constructed a testable model in which income, cost of children, and women's role-modernity were three indispensable ingredients.

With 1974 Japanese World Fertility Survey data available to us and with the technique of multiple regression analysis, we tried to corroborate our socioeconomic model of fertility and found out (1) that the effects of economic factors, i.e., income and cost of children, on fertility decisions, measured by desired number of children or additional number of children expected, were statistically insignificant, (2) that two of five variables which were meant to be indicators of women's role-modernity, i.e., wife's current employment status and urbanity of current residence, had significant effects on fertility decisions, and (3) that parental surrogate had, unexpectedly, a positive effect on fertility decisions.

Since, if we reconsider the meaning of the effects of these three significant explanatory variables, they imply not only role-modernity but also cost of children, we can claim, though not strongly, that a socioeconomic theory of fertility can explain the fertility behavior of current Japanese women to a certain extent.

婦人雇用労働力の供給構造——未就学 児の保育条件と母親の雇用労働者化と の関連分析

廣 嶋 清 志

目 次

序 論

I 女子雇用労働力率の動向

1. 近年における女子雇用労働力率の動向
2. 農家・非農家別女子雇用労働力率
3. 都市・農村別女子雇用労働力率
4. 都道府県別女子雇用労働力率

II 婦人雇用労働力の供給構造

1. 未就学児の保育形態と母親の雇用労働者化
2. 農家・非農家別分析
3. 都市・農村別分析
4. 地域ブロック別分析
5. 都道府県別分析

結 論

序 論

幼児の時代は人間の資質を大きく左右する時期であって、幼児をとりまく自然的・社会的な環境の役割はきわめて大きい。近年、婦人雇用の増大、幼児教育の普及など幼児の保育をとりまく環境は急速に変化しつつある。したがって、未就学児の保育環境、保育形態の動向を把握することは近年の人口資質問題にとってひとつの重要な課題であるといえよう。

幼児の保育環境にとってもっとも決定的な影響を与える要因のひとつはその母親が雇用労働者となって家庭外に働きに出ることである。このいみで、母親の雇用労働者化の動向を検討することは幼児の保育環境を把握するために不可欠の基礎的作業といえよう。本論はこのような考え方に立って、婦人雇用労働力の動向を検討しようとするものである。

一般に女子雇用労働力の動向を論ずる場合様々の観点がありうるが、ここでは保育問題の視点から女子雇用労働力の供給面に限定して論じる。

労働力の供給側の問題といってもいくつかの側面があり、働く必要、働く要求の形成の問題もある。これは生産財・消費財の購入のためあるいは世帯主の賃金・所得水準を補うためといった経済的側面と家庭外の仕事で能力を発揮したい等の精神的側面を含んでいる。世帯主の賃金水準との関係という古典的なダグラスの命題にとどまらず都市世帯・農家の生活構造と婦人労働の動機との関連については多くの問題が横たわっている。しかし、本論でとりあげる労働力の供給側の条件はこのような

問題ではない。供給条件の中の働きうる条件、婦人が家庭外で働くことを支える条件つまり婦人労働力においてのみ問題になる家事労働とりわけ保育労働との両立を解決する条件の問題である¹⁾。

近年、婦人の労働が非農林雇用労働へと変化してきた結果、従来の農業に従事する場合と異なり、婦人の労働と家事とりわけ育児との両立には大きな困難がもたらされることになった。こうした困難に対し社会的な援助が進展してはきたが、その機能にまだ多くの制約があり、その困難の少なからぬ部分は各家庭各婦人が個別に取組まなければならない課題となっている。その結果、雇用労働に出るか出ないか、またどのような保育の形態をとるかをめぐることは、各家庭の生活構造、生活意識が強く反映し、対処のしかたに大きな差が生まれる。同時にそこには社会的な保育条件も地域的な環境条件として影響を与える。

20歳代後半から30歳代の婦人労働力にとって保育条件は雇用労働力として立ちあらわれるためには不可欠の条件であって、この条件によって婦人雇用労働力は著しく左右される。保育条件は婦人の雇用労働を直接に促進する力をもつものではなく、むしろ制約したり支持したりすることによって労働力の供給に関わる機能をもつ。したがって、たとえばもし婦人の働く要求が強く存在するときには、労働力の供給はこの条件によって左右されることになる。このように、保育条件を通して婦人労働力が雇用労働力化するメカニズムをここで婦人雇用労働力の供給構造とよぶのである。

こうした家事労働とくに育児との両立の問題は婦人雇用労働力に特殊な性格を負ひさせる。すなわち、労働力供給という点で不安定性をもち、恒常的労働力に対して縁辺労働力といわれたように²⁾、結果として雇用調整機能をもたされることになる。また雇用形態においてはパートタイムなどの形態を求める部分が多くなる。このような労働力の性格も育児を主とした家事労働の解決の問題と深くかかわっている。婦人労働力における育児問題の解決の形態は労働力の供給構造として労働力の量と質に影響を与える機能をもつのである。

本稿は近年におけるこうした婦人雇用労働力の供給構造、すなわち家庭および地域において形づくられている保育条件が婦人雇用労働の動向とどのようにかかわっているかを明らかにしようとするものである。したがって、本論文の分析の基本的な枠組は世帯の形態別および地域別の分析である³⁾。

I 女子雇用労働力率の動向

1. 近年における女子雇用労働力率の動向

従来、年齢15歳以上女子労働力率は50%程度で目立った変化がなかったが、近年若干低下の傾向がみられるようになった。女子の就業が農業就業から非農林雇用労働へ転換したことと並行しており、農業就業の大幅な減少をうめるほど雇用労働者の増大が大きくないからである。しかし、女子雇用者の年齢構成は大きく変化し、青年層（15—19歳）雇用労働者が大幅に減少する一方、中高年層のそれが大幅に増大している。

このように、女子中高年層雇用労働者の動向は女子労働力の動向を左右する重要な意義をもつよう

1) 保育条件と婦人労働力の供給との関連に関しては、婦人労働の実態分析に関する最近のもっとも包括的な書と思われる『女子労働の経済学』（佐野陽子編著、昭和47年、日本労働協会）においてほとんど全くふれられていない。『働く婦人と保育』（婦人雇用調査研究会著、昭和52年、学陽書房）はこの問題を正面にすえており統計的な実証分析はやや少ないが、示唆される点が多い。

2) 梅村又次『労働力の構造と雇用問題』昭和46年、岩波書店

3) 従来、世帯の構造（核家族、非核家族）別の婦人雇用労働力は部分的な調査データを除き、統計データがないため従来ほとんど扱われていない。また地域別年齢別女子雇用労働力は従来から若干の統計データが存在したにもかかわらずその分析が行われた例はないようである。

表1 女子雇用労働力率

(%)

年 齢	有 配 偶					総 数		
	昭和30年	35年	40年	45年	50年*	40年	45年	50年
15歳以上総数	5.4	8.4	13.6	17.5	21.4	24.1	26.9	27.0
15—19	6.8	16.5	30.3	32.2	25.0	33.2	32.2	21.0
20—24	7.6	11.7	20.3	24.6	26.6	55.3	58.8	58.4
25—29	7.1	10.4	13.4	16.3	18.7	24.3	26.6	30.3
30—34	5.7	9.8	13.5	16.1	19.5	18.7	21.0	23.8
35—39	5.9	9.7	17.1	20.6	25.6	22.2	24.9	28.1
40—44	6.0	9.1	16.9	23.5	29.7	22.6	28.0	32.1
45—49	5.1	7.5	14.3	20.9	28.1	20.8	26.8	31.7
50—54	3.4	5.5	10.7	16.3	21.9	16.7	22.6	27.3
55—59	2.5	3.9	7.7	11.8	} 13.0	11.8	16.8	21.0
60—64	1.4	2.3	4.1	7.0		6.3	10.4	13.4
65歳以上	0.5	1.0	2.1	3.1	3.6	2.1	3.2	3.9

有配偶：昭和30, 35, 40年「国勢調査特別集計結果, 世帯および家族」(1%), 45年国勢調査(1%), 50年労働力調査(*)。

総数：昭和40年(1%), 45年, 50年国勢調査。雇用労働力率の定義は本文および脚注5)参照。

になってきたといえよう。

従来, 女子労働の問題は労働一般として論じられ⁴⁾, それが雇用労働と非雇用労働に分割して分析されることは比較的少なかった。しかし, 上述のような状況にあるとき, とくに雇用労働に限定した詳細な分析が求められているといえよう。本稿では, 人口に対する雇用者の比率を雇用労働力率⁵⁾と定義し, これを女子雇用労働力化の傾向を把握する基本的な指標として, 女子雇用労働力供給における幼児の保育条件のかかわりを分析することにする。

表1は年齢別女子雇用労働力率の推移を示したものである。年齢15歳以上人口に対する雇用労働力率(これを以下, 総雇用労働力率という)は, 総数では近年ほとんど変化がない(青年層における低下のため)のに対し, 有配偶では増大傾向が続いている。各年齢別雇用労働力率の推移をみると, 25歳未満を除きどの年齢でも増大傾向にあるが, 30—34歳では総数でも有配偶でも伸びがもっとも小さい。

女子雇用労働力率の年齢別のパターンをみると, 総数でも有配偶でも30—34歳付近に谷間がある。表2は有配偶女子雇用労働力率を仕事主・従別にみたもので, 総数では25—29歳に, 仕事主のものは30—34歳に, 従のものでは25—29歳にそれぞれ谷がある。このような微妙な差があるが, 女子雇用労働力率の30—34歳付近の谷間は, 仕事主, 仕事従に共通している。なお, 表1でわかるようにこの谷間は40年から目立つようになったものであるといえよう。

4) そこでは, 雇用労働を対象とする場合でももっぱら労働力率が扱われたり, 雇用労働力率(後述)にあたる場合でも単に労働力率という用語が使用されたりしている。たとえば婦人雇用調査研究会『これからの婦人雇用』昭和47年, 学陽書房。佐野陽子編著『女子労働の経済学』昭和47年, 日本労働協会。

5) 雇用者の就業者または有業者に対する比率として雇用者率という用語が使われることが多く, 労働力の供給という性格を強調するため雇用労働力率という語を用いた。

表2 有配偶女子雇用労働力率(仕事主・従別)

(%)

年 齢	昭 和 46 年			昭 和 49 年		
	総 数	仕事の主	仕事は従	総 数	仕事の主	仕事は従
15歳以上総数	17.6	12.7	4.9	21.0	15.0	6.0
15—19歳	22.2	14.8	7.4	22.6	17.7	4.8
20—24	21.4	16.7	4.7	25.6	20.6	4.9
25—29	15.1	11.6	3.5	17.8	13.7	4.2
30—34	15.7	11.0	4.7	18.7	12.7	6.0
35—39	21.1	14.4	6.6	22.2	14.8	7.4
40—44	24.4	17.5	6.9	24.5	17.1	7.4
45—49	22.3	16.4	5.9	27.3	19.8	7.5
50—54	17.4	12.5	4.9	22.1	16.2	5.9
55—64	10.7	7.6	3.1	13.7	9.7	4.0
65歳以上	3.0	1.9	1.1	7.4	4.6	2.8

総理府，就業構造基本調査

表3 有配偶女子の非農林漁業雇用労働力率

昭和40年 (%)

年 齢	総 数	無 子	有 子	
			6歳未満児あり	6歳以上児のみ
N(千人)	212,670	43,458	72,807	96,405
15歳以上総数	13.6	18.2	10.2	14.1
15—19歳	30.3	39.8	4.8	—
20—24	20.3	35.6	8.6	23.6
25—29	13.4	34.0	9.3	18.1
30—34	13.5	29.8	10.9	15.8
35—39	17.1	28.7	12.7	18.1
40—44	16.9	22.9	12.5	16.8
45—49	14.3	16.3	7.2	14.1

『国勢調査特別集計，世帯および家族』昭和45年。年齢別の表章は50歳以上を省略。

このような30—34歳付近の谷間はいうまでもなく，出産および幼児の育児の結果であると推測される。若干古い資料であるが，表3のように，無子の夫婦と6歳未満児のいる夫婦との間で妻の雇用労働力率には約20%の差がある。

2. 農家・非農家別女子雇用労働力率

女子雇用労働力率を農家，非農家等世帯類型の間で比較してみよう。表4のように総雇用労働力率の高さは雇用者世帯>農家Ⅰ（耕地10—50アールの世帯）>農家Ⅱ（耕地50アール以上の世帯）>自営業主世帯の順である。しかし，年齢階級別にみると，雇用者世帯にくらべて農家Ⅰ（10—50アール）の女子雇用労働力率は年齢20—24歳，25—29歳，30—34歳，35—39歳で上まわっている。農家Ⅱ（50アール以上）についても，20—24歳，25—29歳において雇用者世帯を上まわっている。

このような農家の中年女子雇用者率の相対的な高位がいつごろから形成されたかをみると，年齢別雇用労働力率のデータの得られる昭和47年にはすでに，この傾向が確認できる。さらに，さかのぼる

表4 世帯の種類別女子雇用労働力率

(%)

		農 家 I	農 家 II	自営業主世帯	雇用者世帯
昭 和 50 年	15歳以上総数	(93) 17.1	(84) 24.2	(91) 13.9	(724) 31.4
	15—19歳	12.7	15.2	15.3	15.7
	20—24	60.8	64.5	50.0	55.4
	25—29	35.0	38.5	19.4	27.7
	30—34	24.2	31.8	10.8	25.0
	35—39	22.0	36.0	9.7	33.3
	40—54	14.6	28.3	10.4	40.6
	55—64	3.9	9.4	3.8	26.0
65歳以上	1.0	1.7	1.5	6.4	
昭 和 47 年	15歳以上総数	(88) 15.3	(80) 22.8	(99) 15.0	(684) 31.9
	15—19歳	16.9	16.2	22.4	22.1
	25—24	56.7	62.2	48.2	56.3
	25—29	25.7	40.0	15.9	26.8
	30—34	18.4	28.0	9.6	24.1
	35—39	16.3	31.0	10.0	32.0
	40—54	11.0	24.0	9.1	39.2
	55—64	2.6	7.7	5.1	24.7
65歳以上	0.0	1.9	1.6	5.4	

労働力調査。()内は15歳以上女子雇用労働者人口(単位万人)、非農林業のみ。単身世帯を除く一般世帯のみ。農家Ⅰ：耕地10アール以上50アール未満の世帯、農家Ⅱ：耕地50アール以上の世帯、自営業主世帯：耕地10アール未満または耕地なし、世帯主が自営業主である世帯、雇用者世帯：同、世帯主が雇用者である世帯。アンダラインは雇用者世帯より高いもの。

と、雇用労働力率のデータは得られず、非農林業労働力率で代用せざるを得ないが、農家Ⅰ(10—50アール)で、このデータの利用できる最初の年次である昭和43年に、すでに25—29歳のみの非農林業

表5 世帯の種類別女子非農林業労働力率(昭和43年)(%)

	農 家 I	雇用者世帯
15歳以上 総数(万人)	(93) 27.1	(740) 38.1
15—19歳	25.0	32.3
20—24	61.3	62.6
25—29	39.1	33.8
30—34	32.1	32.8
35—39	34.4	41.1
40—54	28.1	45.2
55—65	12.8	26.6
60歳以上	4.2	7.9

労働力調査、表4注参照。()内は15歳以上女子非農林業就業者数(単位万人)。

労働力率が雇用者世帯のそれを上まわっている(表5)。農家Ⅱ(50アール以上)では46年以前にそのような傾向はみられず、昭和47年が最初である。

以上のように農家Ⅰ(10—50アール)ではすでに昭和40年代の初期から女子中年雇用労働力率が雇用者世帯のそれを上まわっていたといえ、さらに農家Ⅱ(50アール以上)のそれが上まわるのは40年後半においてである。この後の時期はちょうど地域別に観察して農村の女子中年雇用労働力率が都市のそれを上まわる年代(次節参照)と一致している。

表6 都市・農村別女子雇用労働力率

(%)

年 齢	昭和35年		昭和45年				昭和50年			
	市 部	郡 部	市 部	郡 部	人口集 中地区	非人口集 中地区	市 部	郡 部	人口集 中地区	非人口集 中地区
15歳以上総数	24.8	14.0	29.0	21.3	31.0	22.1	28.2	23.4	29.3	24.1
15—19歳	43.6	28.1	34.8	25.5	37.2	26.5	22.2	17.1	23.6	17.7
20—24	52.2	34.4	60.2	54.1	61.4	54.7	58.8	56.8	59.3	57.1
25—29	25.3	15.0	27.2	24.3	28.4	23.6	30.4	30.1	31.2	28.9
30—34	19.1	11.5	21.3	20.1	21.9	19.9	23.3	25.8	23.2	24.8
35—39	18.6	12.2	25.6	22.9	26.2	23.2	27.7	29.5	27.3	29.4
40—44	18.4	11.7	29.9	23.4	31.5	24.2	32.5	30.9	32.5	31.6
45—49	17.0	10.0	29.1	21.5	31.3	22.1	33.3	27.6	34.4	28.6
50—54	13.3	7.0	25.2	17.0	27.8	17.6	29.3	22.2	31.1	23.0
55—59	9.1	4.6	19.3	11.4	22.0	11.8	23.2	15.7	25.4	16.3
60—64	5.8	2.7	12.3	4.6	14.7	6.5	15.3	9.0	17.4	9.2
65—69	3.7	1.4	4.0	1.6	5.2	1.6	8.5	4.2	10.1	4.3

国勢調査.

3. 都市・農村別女子雇用労働力率

全国の市部・郡部別に女子雇用労働力率をみると、表6のように、女子総雇用労働力率では、市部で低下、郡部で上昇とその差は縮まっているが、昭和50年に至っても市部がやや高い。しかし、年齢階級別雇用労働力率は、30—34歳、35—39歳について、50年に初めて郡部の方が上まわった。

人口集中地区、非人口集中地区別にみると、全く同様に、総雇用労働力率の差の縮小、昭和50年における年齢30—34歳、35—39歳で非人口集中地区の相対的高率がみられる。これを労働力調査でみると、表7のように48年から、30—34歳、35—39歳で非人口集中地区の雇用労働力率が上わまるようになったことがわかる。

以上のように、15歳以上における女子雇用労働力率は全体としてまだ都市部および雇用者世帯にお

表7 人口集中地区内外別女子雇用労働力率

(%)

年 齢	昭和47年		昭和48年	
	人口集中地区	非人口集中地区	人口集中地区	非人口集中地区
15歳以上総数	(1,835) 30.1	(2,313) 24.2	(2,126) 30.3	(2,113) 25.3
15—19歳	29.3	23.7	30.5	21.4
20—24	60.3	54.9	59.5	56.0
25—29	30.2	24.1	30.7	26.7
30—34	22.3	21.3	23.6	23.9
35—39	26.9	26.5	27.2	30.1
40—54	30.8	26.3	31.8	28.8
55—65	19.3	11.7	20.4	13.0
65歳以上	5.4	1.8	6.2	2.3

労働力調査。()内は女子15歳以上人口、単位万人。

表8 都道府県別女子総雇用労働力率

(%)

都道府県	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年
全 国	16.6	21.2	24.2	26.8	27.0
北海道	15.4	19.4	23.2	26.8	27.5
青森	9.9	13.1	16.2	20.3	21.6
岩手	11.2	14.3	16.9	21.3	24.2
宮城	12.6	16.0	19.2	23.5	25.5
秋田	11.8	14.9	16.7	20.2	23.3
山形	14.2	17.5	20.0	23.8	26.3
礼 賀	11.6	15.1	18.5	23.8	26.1
茨 城	8.8	12.3	15.7	19.8	21.5
栃 木	12.8	16.8	20.8	24.4	25.7
群 馬	14.9	19.7	23.3	25.8	△25.7
埼 千	15.2	20.8	24.6	26.4	△25.2
東 奈	12.4	16.7	20.2	23.0	23.9
神 川	25.5	30.2	32.0	○32.0	△31.2
新 潟	19.7	25.7	28.3	29.2	△27.2
	14.0	17.5	21.2	25.3	29.2
富 山	15.9	20.5	24.1	28.4	31.7
石 川	19.1	24.3	26.9	29.7	31.5
福 井	19.5	23.8	27.4	31.5	33.2
山 梨	14.7	17.3	19.2	22.0	23.4
長 野	14.6	19.3	23.6	28.1	28.7
岐 静	17.1	22.4	25.8	28.2	○28.2
愛 知	17.2	22.5	25.7	29.3	29.9
三 重	24.6	29.7	30.2	30.5	△29.5
滋 賀	16.5	20.2	23.0	25.9	27.4
	14.9	19.1	22.7	26.4	27.1
京 都	20.2	24.9	27.0	28.2	△26.3
大 阪	23.8	28.4	29.3	△28.9	△26.8
兵 庫	18.4	23.3	25.4	26.9	△25.8
奈 良	13.5	17.6	19.6	21.3	△20.6
和 歌 山	14.8	18.3	20.2	22.1	△21.5
鳥 取	12.5	17.9	23.2	29.6	32.6
島 根	12.5	16.5	19.9	25.0	28.2
岡 山	14.9	19.3	23.9	27.8	29.2
広 島	15.5	20.6	25.2	28.6	29.2
山 口	14.8	18.8	22.4	26.2	27.9
徳 島	12.6	16.7	19.8	24.0	25.6
香 川	14.1	18.5	22.9	27.4	29.2
愛 媛	13.9	17.1	20.3	23.7	24.6
高 知	13.7	18.0	21.7	25.9	28.0
福 岡	17.2	20.8	24.0	27.5	27.9
佐 賀	12.6	16.0	19.4	24.3	26.2
長 崎	12.3	15.9	19.2	22.6	24.0
熊 本	12.3	14.6	17.5	21.9	24.5
大 分	11.8	14.9	18.5	21.8	24.1
官 崎	12.7	16.0	19.3	23.3	25.7
鹿 児 島	9.9	12.6	15.7	17.9	20.6
沖 縄	—	—	—	23.2	△21.9

「総雇用労働力率」は15歳以上人口に対する雇用者の比率、従業上の地位「雇用者」には「役員」を含む。
45年の全国は沖縄を含まない。国勢調査（総理府統計局「日本の人口」各年次）による。

いて高いが、育児期にあたり雇用労働力率の谷間である中年層においては、昭和40年代末期より、農家世帯および農村が雇用者世帯および都市部を追い抜いた。従来、女性の雇用労働者化は全般に都市的な現象であったといえるが、少くとも中年、育児期の婦人のそれは現在むしろ「農村的」な現象であるといつてよいのである。

4. 都道府県別女子雇用労働力率

ここではひきつづき都道府県別観察を行う。いうまでもなく都市も農村もそれぞれ全国において多様であり、都市一般、農村一般に解消できない地域性を示すからである。

表8は都道府県別女子総雇用労働力率の年次的推移である。昭和30年以降40年まではどの都道府県においても増大してきたが、大都市圏の都府県でのその伸びはしだいに鈍化し、ついに40年から45年にかけて、東京都、大阪府での雇用労働力率の増大はゼロおよびマイナスに転じている。つづく45年から50年にかけては、群馬、埼玉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、沖縄の11都府県で減少を示している。これらは、沖縄を除き、ほぼ大都市圏内の都府県といえる。

このような結果、昭和30年には、東京(25.5%)、愛知(24.6%)、大阪(23.8%)の大都市のある都府県での女子総雇用者率が全国的にみて最高であったが、50年の高位は福井(33.2%)、鳥取(32.6%)、富山(31.7%)、石川(31.5%)、東京(31.2%)となり、ついに大都市の都府県は最高位から転落した。

都道府県別女子雇用労働力率を年齢階級別に観察すると⁶⁾、45～50年に総雇用労働力率の低下した11都府県のほとんどにおいて46年～50年に雇用労働力率が低下しているのは実は年齢15—19歳階級においてのみであり、20歳以上の各年齢5歳階級においては逆に雇用労働力率は増大している。全国の各県においてもこの傾向はほぼ同様で、全国的に青年層の雇用労働力率の低下と中高年層雇用労働力率の上昇があらわれている。したがって、この間に大都市圏の各県で女子総雇用労働力率の低下が生じたのは、これらの地域での青年層雇用労働力率の低下が著しいことによるものであるといえる。また、青年層雇用労働力率の差が縮まった結果、都道府県別の女子総雇用労働力率は青年層雇用労働力率よりもむしろ中高年層雇用労働力率をより大きく反映するものとなったといえる。こうして、非大都市圏の各県での中高年層の雇用労働力率の高さが女子総雇用労働力率の高さとして顕在化することになったのである。図1は昭和50年における女子30—34歳雇用労働力率が最低の埼玉県、最高の鳥取県について2年次間の変化を示したものである。図2は30—34歳雇用労働力率が最高率の県の中から東北型と北陸・山陰型、同最低率の都府県の中の大都市中心型、大都市郊外型からそれぞれ1県ずつ示したものである。大都市中心型の高年層では比較的高率であり、とくに東北型の高年層が低率である点が注目される。

表9は都道府県別年齢別女子雇用労働力率を年齢30—34歳に限定して示したものである。この年代の雇用労働率の水準は有配偶のそれとほぼ同水準とみなすことが可能であり⁷⁾、さきにみたように世帯、地域別に従来の傾向が逆転する特徴的な年代だからである。

6) この観察に利用可能なデータは、昭和40年国勢調査特別集計(有配偶のみ)、昭和46年就業構造基本調査、昭和50年国勢調査のみである。この2つの調査の比較にあたっては就調が有業者方式で国調が労働力方式があるので注意を要するが、時点間の比較には耐えるものとみてよい。

7) 表1で年齢25—29歳までは有配偶と総数の間で雇用労働力率は10%以上の差があり、相当大きい。また、都道府県別にみて有配偶率は25—29歳で約80%であるが、30—34歳では約90%に達し各年齢階級の中では最高水準に達する。

図1. 年次別女子雇用労働力率

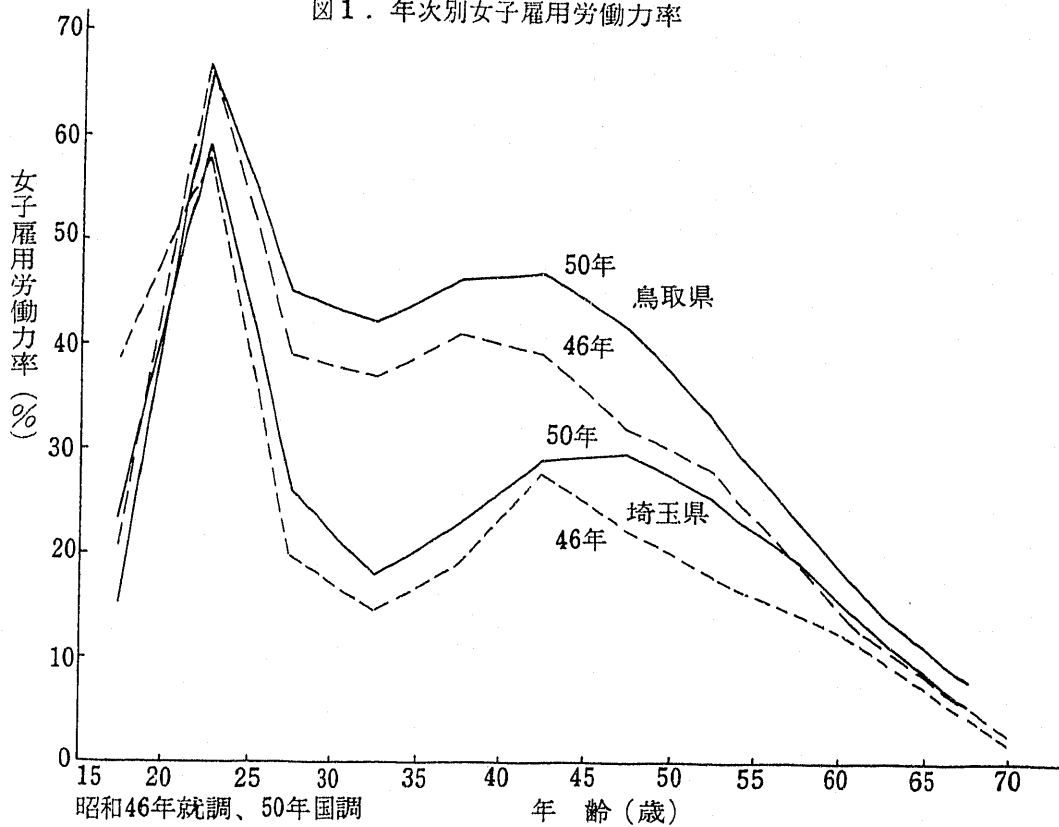


図2. 各都県の女子雇用労働力率 (昭和50年)

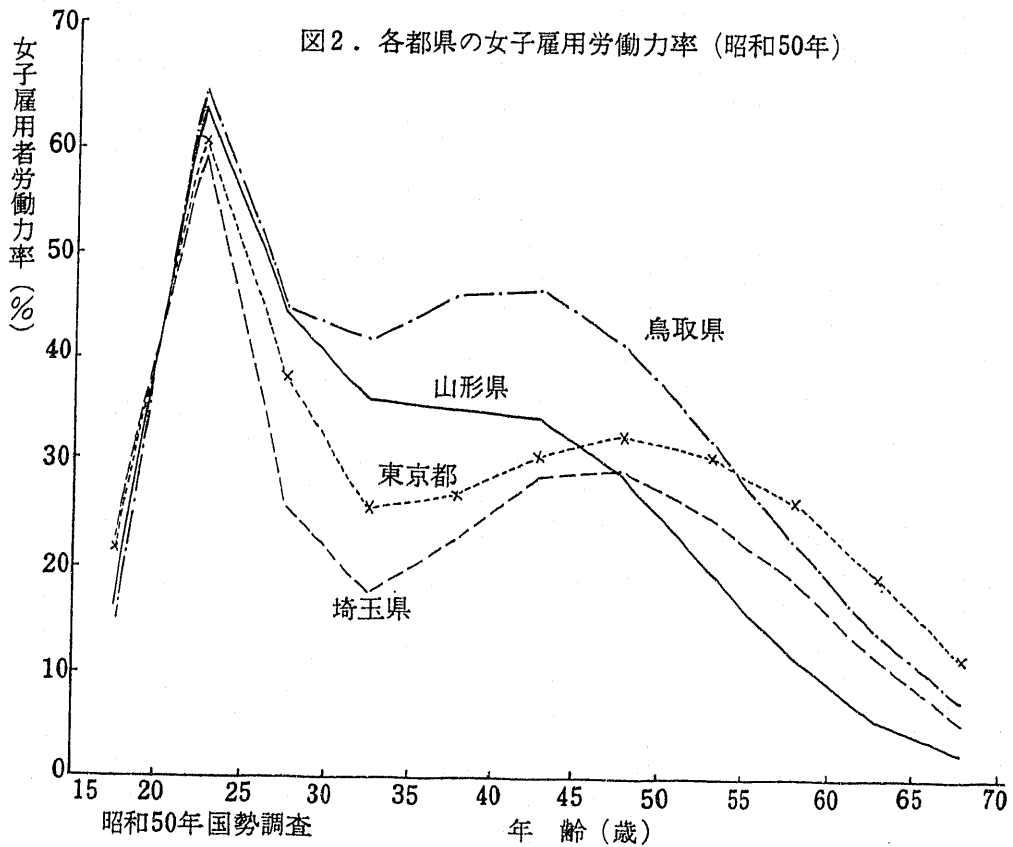


表9 都道府県別女子(30—34歳)雇用労働力率

(%)

都道府県	昭和40年	昭和46年	昭和50年	都道府県	昭和40年	昭和46年	昭和50年
全 国	13.5	19.5	23.8	三 重	12.0	25.0	26.3
北 海 道	10.4	17.3	22.3	滋 賀	13.8	21.9	24.1
青 森	10.2	19.6	23.9	京 都	14.9	16.7	22.0
岩 手	13.2	22.6	29.6	大 阪	10.0	15.2	19.0
宮 城	12.7	21.4	26.1	兵 庫	13.2	18.9	20.1
秋 田	11.2	21.3	29.9	奈 良	11.6	12.8	15.3
山 形	15.5	31.0	36.0	和 歌 山	10.0	15.4	18.9
福 島	14.6	19.4	28.9	鳥 取	29.6	36.8	41.9
茨 城	15.8	15.2	18.6	島 根	23.0	36.0	37.9
栃 木	11.6	21.1	22.5	岡 山	17.3	26.6	29.7
群 馬	13.5	21.0	22.0	広 島	20.5	21.9	26.8
埼 玉	11.2	14.4	17.6	山 口	17.6	25.9	27.0
千 葉	10.1	14.9	18.6	徳 島	22.6	25.0	29.3
東 京	12.2	18.1	25.8	香 川	20.6	24.2	30.5
神 奈 川	11.5	15.0	19.0	愛 媛	12.2	24.5	22.5
新 潟	18.5	27.4	35.4	高 知	16.6	25.0	33.4
富 山	23.2	34.2	40.3	福 岡	13.8	19.8	24.8
石 川	25.5	33.3	38.9	佐 賀	10.1	25.0	29.8
福 井	22.8	38.5	43.0	長 崎	12.0	16.1	23.8
山 梨	15.5	15.4	22.7	熊 本	10.9	22.6	28.0
長 野	14.0	27.1	28.9	大 分	12.2	18.6	25.9
岐 阜	16.7	18.8	22.4	宮 崎	15.3	20.0	27.0
静 岡	16.7	25.2	25.5	鹿 児 島	6.8	14.0	19.5
愛 知	13.5	19.3	22.0	沖 縄	—	—	26.9

昭和40年、50年国勢調査。昭和46年就業構造基本調査。昭和40年は有配偶のみ。

昭和50年に全国平均は23.8%にとどまっているが、すでに40%を越える県が富山、石川、鳥取と3県ある。高率の諸県は山形を中心とした東北および北陸、山陰地方である。反対に低いのは関東および近畿の大都市近郊の県および鹿児島である。関東7県のうちでは東京都が最高である点が注目される⁸⁾。このような都道府県別のパターンは、資料的にさかのぼることが可能な昭和40年においてすでに萌芽的にみられる。しかし、若干の違いもあり、高率の諸県は北陸、山陰、四国であって、東北は高くない。

II 婦人雇用労働力の供給構造

1. 未就学児の保育形態と母親の雇用労働者化

本章では、前章で明らかにしたような女子中年雇用労働力化の傾向がどのような保育条件とかかわって形成されているのかを検討する。本章(1.~4.)の主要な資料は昭和50年厚生行政基礎調査であ

8) 昭和50年はいわゆる石油ショック後の中高年女子雇用の停滞ないしは減少(この実証については、たとえば、中村隆英「最近の労働力の構造とその特徴」『日本労働協会雑誌』209, 1976年8月)がみられたあとの状況である。この停滞、減少がどの地域でとくに大きかったのか興味ある問題であるが、少なくとも、どの都道府県においても、46年に比較して50年の雇用労働力率が高まっている点が注目される。

表10 母親が雇用者の未就学児の保育状況

単位：千人，%

年 齢	母親が雇用者である未就学児総数	核 家 族					非核家族 ③
		保育所①	保育所以外計②	幼稚園	個人等	家 庭	
総 数	1,378 100.0	328 23.8	447 32.4	140 10.2	86 6.3	220 16.0	603 43.8
0 歳	179 100.0	17 9.5	69 38.5	—	12.3	26.2	93 52.0
1	192 100.0	30 15.6	72 37.5	—	12.8	24.7	90 46.9
2	212 100.0	49 22.9	70 32.8	—	9.6	23.2	94 44.4
3	228 100.0	65 28.7	61 26.8	6.4	3.5	17.0	102 44.6
4	252 100.0	78 30.8	70 27.7	17.3	2.9	7.5	105 41.5
5, 6	314 100.0 (269)	89 28.5 (76)	106 33.6 (91)	26.1	1.4	6.2	119 37.9 (102)

() 内は他の年齢階級と比較するため6歳児分(2/12)をならしたもの(5, 6歳児数 $\times\frac{12}{14}$)。

実数は各区分の検出件数を全国抽出率(0.0033266)で推計したものである。

昭和50年厚生行政基礎調査。単独世帯を除く未就学児とその母親がいる世帯のみ。核家族世帯とは、夫婦と未婚の子のみの世帯および片親と未婚の子のみの世帯であり、非核家族世帯とはこれ以外のすべての世帯である。

雇用者の定義は表14注参照。

保育所は認可保育所、へき地保育所、季節保育所、事業所内保育所、その他の児童福祉施設で、いわゆる無認可保育所等は個人等に含まれる。

って⁹⁾、すべて未就学児のいる世帯についてのものである。

まず、全国的な状況をみてみよう。表10は未就学児をもつ婦人雇用労働者についてその未就学児の保育状況をみたものである。保育形態は大きく①「核家族・保育所」、②「核家族・保育所以外」、③「非核家族」に3区分してある。①は主として社会的な保育機能の供給をうけることによって雇用労働力化が可能になっているもの、③は主として家族の保育機能によって雇用労働力化しているもの¹⁰⁾(実際には保育所に入所しているもの一約4分の1—も含まれている)、②は社会的および家族的な直接の保育機能に依存せず、他の何らかの方法によって保育を充足しているものである。

この3区分の中でもっとも多いのは「非核家族」で、総数でも未就学児年齢別にみても変わりはない。「非核家族」の比率は低年齢児になるほど増大し、とくに0歳では「核家族」の両者の合計よりも多くなっている。次に多い保育形態は3歳、4歳を除き、「核家族・保育所以外」である¹¹⁾。「核家族・保育所」は全体的に一番少く、とくに0歳、1歳で少ない。逆に、「核家族・保育所以外」は、3歳で最低で高年齢児、低年齢の両方において多くなり、とくに0歳における率は他の年齢に比べて

9) 厚生行政基礎調査の利用にあたっては、厚生省大臣官房統計情報部の担当者各位から御協力をいただいた。ここに記して感謝の意を表する所である。

10) 非核家族であっても母親が雇用者化したとき同居家族が幼児の保育にあたれるとは限らないのであるが、この点を一応無視している。また、非核家族で保育所に通っている場合も主に同居家族によって雇用を支えるための保育が行われているものとみて、一括されている。

11) 家庭保育というのは、だれかに家庭へ来てもらって保育をたのむ場合が含まれている。

表11 保育所児の母の雇用労働者の比率

年 齢	保育所児総数 (千人)	母親が雇用者である保育所児比率 (%)		
		総 数	核 家 族	非 核 家 族
総 数	1,777	27.6	18.5	9.1
0 歳	33	58.0	51.1	7.0
1	77	44.3	39.2	5.2
2	197	32.9	24.8	8.3
3	360	28.7	18.1	10.5
4	521	24.3	15.0	9.3
5, 6	589	24.1	15.1	8.9

表10注参照。比率は各歳別保育所児総数を100とする入所児数の比率で示してあるが、年齢各歳別のものはほぼ母親の比率とみてよい。

表12 幼稚園児の母の雇用労働力率

(%)

年 齢	幼稚園児総数 (千人)	総 数	核家族世帯	非核家族世帯
総 数	2,131	10.8	8.7	17.6
3 歳	172	14.1	12.1	19.2
4	746	10.3	7.6	19.0
5, 6	1,213	10.7	8.8	16.5

表10注参照。率は核家族・非核家族別年齢別幼稚園児数に対するそれぞれのうち母親が雇用労働者である幼稚園児の比率。年齢別の率はほぼ母親の雇用労働率とみなせる。各年齢別総数に関する率のみ、表11の総数に対する率と対応する。

最高となっている。「核家族・保育所以外」の保育形態の内容は年齢によって大きく異なる。低年齢児においては個人等（無認可保育所等）が比較的多く、雇用継続型の母親に対応しているとみられるが、高年齢児では幼稚園が多くなり、再就職型の母親を多く含んでいるものとみられる。

以上のように、雇用労働者である母親の幼児の保育でもっとも主要な役割を果たしているのは、非核家族世帯であることであり、この傾向は、低年齢幼児ほど強いといえる。

次に、このような婦人の雇用者化に対する保育所の機能という観点から、保育所在籍児の構成をみると、表11のように低年齢児ほど雇用者の比率が高い。同様に幼稚園について、その園児の母親がどの程度雇用労働者化しているかをみたのが表12である。これを比較して幼稚園の婦人の雇用者化に果たす役割はおむね保育所の半分弱であるといえよう。

未就学児をもつ母親の雇用労働力率を世帯の家族形態別にみると、表13のように非核家族世帯においては18.9%であるが、核家族世帯では10.6%と非核家族世帯の半分程度にとどまっている。この結果、未就学児のいる世帯全体における核家族世帯の比率は71.2%であるが、そのうち母親が雇用者である世帯では核家族世帯が58.1%に減少する。年齢別にみると低年齢児のいる世帯ほど雇用労働力率は低い。これをさらに家族形態別にみると、非核家族世帯では0, 1, 2歳の雇用労働力率が最低であるが、他の年齢とくらべて大差がない。ところが、核家族世帯では雇用労働力率は0歳児においてもっとも低く、年齢上昇につれて上昇し、その傾きは非核家族世帯の場合より急である。核家族世帯と非核家族世帯の間で雇用労働力率の差がもっとも大きいのは0歳においてである。表10でみたよう

表13 家族形態別母親雇用労働力率（未就学児のいる世帯）

単位：千世帯，%

年 齢	未就学児のいる世帯総数		核家族世帯	非核家族世帯
総 数	8,151	13.0	5,806 10.6	2,345 18.9
0 歳	1,836	9.7	6.7	16.7
1	1,877	10.2	7.8	16.0
2	1,852	11.5	9.2	16.7
3	1,903	12.0	9.4	17.9
4	1,821	13.9	11.4	20.0
5, 6	2,130	14.7	10.7	19.2

表10注参照。各年齢別の雇用労働力率は各歳の未就学児のいる世帯数のかわりに未就学児数を用いて算出しているが、大差ない。未就学児総数は11,419千人である。

表14 家族・保育形態別母親雇用者における常雇者率

(%)

年 齢	家 族 ・ 保 育 形 態			
	総 数	核家族・保育所	核家族・保育 所以外	非核家族
総 数	83.6	79.9	78.7	89.1
0 歳	92.2	94.1	88.9	94.3
1	88.8	88.9	84.3	92.3
2	84.5	83.6	76.6	90.8
3	84.6	84.2	79.2	88.2
4	78.8	77.4	73.8	84.8
5, 6	77.8	64.6	81.3	86.0

常雇者とは一般常雇者および会社団体等の役員。常雇者率とは各雇用者総数に対する常雇者の比率。雇用者総数には他に臨時雇用者（1か月以上1年以内の契約）、日雇労働者（日々または1か月未満の契約）を含む。いずれも母親が雇用者である未就学児数によって算出。

に母親が雇用者である世帯においてその未就学児が低年齢児であるほど非核家族世帯が多いが、結果的には低年齢児ほど雇用労働力率は低くなっている。

以上のように、核家族世帯の雇用労働力率が非核家族世帯のそれに対して低い（とくに低年齢において）のは、第1に核家族世帯に対する社会的な保育機能の供給が量的にまだ不十分（とくに低年齢において）ということによるものと考えられる。第2には、社会的な保育による雇用労働と保育との両立の機能が質的にみて現在の婦人の労働条件に対して相対的に不十分ということによるものとみられる。すなわち、表13の結果は、保育と雇用労働との両立に関して非核家族世帯が核家族世帯に比べてより安定的であるということを読み、核家族世帯においては、たとえ保育所等社会的な保育機能の供給があっても、雇用労働と育児の両立の機能は非核家族のそれに比べてやや劣るといえよう。

このような保育形態の差は労働力の性格に影響を与える。育児と雇用労働との両立の安定性は労働力の日常的安定性につながる。雇用継続型雇用者と非継続型雇用者を比較した場合、雇用継続型はより多く非核家族形態に依存していると予想される。また、こうした保育形態の差は母親の雇用労働の形態にも影響を与えている。表14は保育形態別に雇用者における常雇者の比率を示している。これ

表15 世帯業態・世帯の家族形態別未就学児をもつ母親の雇用労働力率

(%)

世帯業態	総数	核家族	非核家族
雇用者世帯	14.5 (100.0)	11.5 (81.6)	24.4 (18.4)
非農業自営世帯	4.6 (100.0)	3.6 (64.1)	6.4 (35.9)
農家世帯Ⅰ	22.1 (100.0)	3.9 (14.6)	24.9 (85.4)
農家世帯Ⅱ	17.7 (100.0)	5.4 (8.7)	18.9 (91.3)

表10注参照。雇用者世帯、非農業自営世帯とは最多収入者がそれぞれ雇用者、非農業自営業を行っている者である世帯。農家世帯Ⅰは作付可能な耕地が0.3ヘクタール以上0.5ヘクタール未満、農家世帯Ⅱは同0.5ヘクタール以上の世帯。()内は家族形態別構成。

は雇用者の契約の長さによって雇用者を3区分し、もっとも安定性のある常雇者の比率を計測したものである。総数で見ると、常雇者率のもっとも高いのは非核家族世帯においてである。年齢別にみると、低年齢児ほど常雇者率が高い。すなわち、高年齢幼児ほど母親の雇用が多様化し、かつ不安定なものもふえるのである。この傾向は各保育形態でも表われているが、とくに、核家族・保育所で著しい。保育所の保育での常雇用者率が(とくに高年齢児で)低いのは、保育所の救済的性格による面もあると思われるが、やはり育児と雇用労働とを両立させる機能が非核家族に比較して低く、その結果より流動的な労働力の供給を支持する役割を果たしているものと考えられる。

雇用労働の形態をパート、フルタイム別に観察できるならば以上の傾向はより鮮明に確認できるであろう。また保育形態は職種とも関連していると考えられる¹²⁾。

2. 農家・非農家別分析

I-2で世帯業態間における女子中年雇用労働力率の差をみいだしたが、ここでは保育条件の観点から世帯の家族形態別に未就学児のいる母の雇用労働力率を観察する。表15のように、未就学児のいる世帯に限定してあるのですでに総数で雇用労働力率は農家世帯Ⅰ>農家世帯Ⅱ>雇用者世帯の順になっている。しかし、核家族世帯については、雇用者世帯がもっとも高い(11.5%)。また、非核家族世帯では農家世帯Ⅰ(24.9%)と雇用者世帯(24.4%)の間にはほとんど差がない。以上のように、農家と雇用者世帯の間で母の雇用労働力率の差が生じるのは実は家族形態の構成に差があることによっているといつてよい。

農家総数(全国で12.4%)は非核家族世帯(全国普通世帯総数について36.0%、6歳未満児のいる普通世帯数について29.6%、いずれも50年国調)よりはるかに少ない。非核家族世帯を農業との関連で把握しておくとともに、農家と同一視することなく独自にとらえることは重要といえよう。

3. 都市・農村別分析

市部・郡部、人口規模別に未就学児をもつ母親の雇用労働力率をみると表16のように、人口規模の小さいほど高く郡部が最高である。これは、それぞれ核家族、非核家族別にみてほぼ同様である。表16右欄は家族形態の構成を示したもので人口規模の小さい都市ほど非核家族世帯の率は大になり、郡部で最大である。小都市、郡部での雇用労働力率の高さには、非核家族世帯の多さと家族形態の別なく貫く傾向の2つが作用しているといえる。表17は母親が雇用労働者で核家族である世帯について未

12) 保育形態と職種との関連については、やや部分的な調査であるが次のものがある。

職業研究所『乳幼児をもつ働く婦人と保育——乳幼児をもつ働く婦人と保育に関する実態調査報告』昭和49年。

表16 市部・郡部，人口規模別未就学児をもつ母親の雇用労働力率 (%)

	N(千世帯)	総 数	核 家 族	非 核 家 族
全 国	8,151	13.0 (100.0)	10.0 (70.4)	18.9 (28.8)
大 都 市 圏	1,809	8.6 (100.0)	7.8 (82.9)	9.8 (16.2)
人口15万人以上都市	2,325	11.4 (100.0)	9.4 (77.9)	17.1 (21.1)
人口15万人未満都市	2,074	15.3 (100.0)	12.2 (66.5)	20.1 (32.5)
郡 部	1,944	16.5 (100.0)	11.3 (53.8)	22.1 (45.6)

表10注参照。率は核家族・非核家族別世帯数に対するそれぞれの母親が雇用者の世帯数の比率。核家族には片親のみの世帯を含まない。それについての率は表章されていない。大都市圏とは首都圏，近畿圏内の中心市・区に連続する人口密度1000人/km²以上の市町村。

() 内は未就学児をもつ世帯総数に対する核家族，非核家族世帯数の比率。

表17 未就学児の保育状況（母親が雇用者である核家族世帯についてのみ） (%)

	N(千人)総数	保 育 所	幼 稚 園	個 人 等	家 庭	
全 国	2,181	100.0	41.9	17.5	11.3	29.3
大 都 市 圏	439	100.0	40.5	20.0	7.7	31.7
人口15万人以上都市	656	100.0	38.7	21.0	9.5	30.8
人口15万人未満都市	629	100.0	42.8	14.6	13.8	28.8
郡 部	457	100.0	46.4	14.0	13.8	25.8

表10注参照。片親のみの世帯を除く。

就学児の保育状況をみたもので，郡部に近いほど保育所の比率が高く，いわば農村部の方が保育事情は比較的ゆとりがあるといえる¹³⁾。ただし，大都市圏では人口15万人以上都市よりその比率は若干高い。

以上のように，農村での雇用労働力率の高さは非核家族の存在にささえられているという面に加えて保育所の普及状況でも支えられているといえる。

4. 地域ブロック別分析

各地域の保育状況はそれぞれの保育条件と婦人雇用労働力化の動向との対抗の結果として生じるものであるから，保育状況を見ることにより各地域での保育条件と雇用労働力化との相互関係のある程度推察することができる。たとえば，雇用労働力化に対して保育条件がみつけないとき，保育状況にはひずみが生じることになる。またさらに，雇用労働力化の傾向そのものを一方で把握すると，こうした保育状況が雇用労働力化に反作用を与えているかどうかを考察することができる。

各地域ブロックの間で未就学児をもつ母親の雇用労働力率をみると，表19のように北陸，山陰，東北が最高であり，関東Ⅰ，近畿Ⅰの大都市地域で最低である。さきにもみたように，全国的にみて核家族・非核家族世帯の間で雇用労働力率には2倍近い差があるので，まず，各地域ブロック別の家族構成をみると，表18のように，北陸，山陰，東北で非核家族がもっとも多い。このように各地域ブロックの非核家族の比率の差が雇用労働力率の差を生む作用をしているといえる。

次に，各地域ブロック別の家族形態別の雇用労働力率を算出してみると表19のようになる。これを見ると，第1に，地域ブロック別にみても核家族世帯の雇用労働力率は非核家族世帯より低いことが

13) 平均的にはこういっても，農村部においては，通園距離が非常に長くなる例が多いことなどもあり一概にいけない面もある。これについてはたとえば，日本保育学会『人口流動と幼児教育』昭和46年参照。

表18 地域ブロック別家族形態別未就学児のいる世帯数比率

(%)

	総 数	核 家 族	非核家族	地域ブロッ都道府県名
全 国	8,151	71.2	28.8	
北 海 道	365	82.2	17.8	北海道
東 北	598	55.8	44.2	青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島
関 東 I	2,007	81.6	18.4	埼玉, 千葉, 東京, 神奈川
関 東 II	665	62.1	37.9	茨城, 栃木, 群馬, 山梨, 長野
北 陸	376	52.7	47.3	新潟, 富山, 石川, 福井
東 海	1,129	69.2	30.8	岐阜, 静岡, 愛知, 三重
近 畿 I	1,193	79.0	21.0	京都, 大阪, 兵庫
近 畿 II	252	66.8	33.2	滋賀, 奈良, 和歌山
山 陰	82	53.5	46.5	鳥取, 島根
山 陽	438	72.2	27.9	岡山, 広島, 山口
四 国	258	60.2	39.8	徳島, 香川, 愛媛, 高知
北 九 州	454	63.8	36.2	福岡, 佐賀, 長崎, 大分
南 九 州	335	68.2	31.8	熊本, 宮崎, 鹿児島, 沖縄

表10注参照.

表19 未就学児の母の雇用労働力率

(%)

	総 数	核 家 族	非 核 家 族
全 国	13.0	10.0	18.9
北 海 道	10.2	9.0	11.8
東 北	22.1	15.6	29.6
関 東 I	8.1	7.4	9.1
関 東 II	12.2	9.6	14.9
北 陸	31.7	20.4	43.6
東 海	12.3	10.2	16.0
近 畿 I	8.8	6.9	13.5
近 畿 II	9.8	8.1	12.7
山 陰	26.5	20.9	31.6
山 陽	16.7	13.6	23.4
四 国	19.3	15.9	23.6
北 九 州	16.0	13.8	18.2
南 九 州	12.4	11.0	13.8

表10注参照.

核家族・非核家族別世帯数に対するそれぞれの母親が雇用者の世帯数の比率。核家族には片親（母親）のみの世帯を含まず、それについての率は表章されていない。

確認できる。しかし、家族形態の間での差は地域ブロックによって異なり、とくに、北海道、関東I、南九州でその差が小さい。第2に、各地域の雇用労働力率は核家族世帯、非核家族世帯に分割して観察しても、地域ブロック間の差は相当大きく異っており、地域ブロックの間の雇用労働力率の高さの順位もほとんど変化しない。このことは、各地域ブロック間での雇用労働力率の差が、それぞれの核家族・非核家族世帯の比率の差だけによるものとはいえず、他の要因がなお存在していることを意味する。しかし、核家族と非核家族との間での労働力率の差が著しいのは雇用労働力率高水準の地域ブロックにおいてであり、雇用労働力率低水準の地域ブロックではその差が小さい。すなわち、雇

表20 母親が雇用者の未就学児の保育状況（核家族世帯のみ）

（％）

	総 数 (千人)	保 育 所	幼 稚 園	個 人 等	家 庭	保育所・雇 用労働力率
全 国	2,181 100.0	41.9	17.5	11.3	29.3	3.8
北 海 道	100 100.0	48.0	14.0	8.0	30.0	3.9
東 北	194 100.0	37.6	20.1	18.0	24.2	5.5
関 東 I	445 100.0	40.0	21.6	7.6	30.8	2.7
関 東 II	148 100.0	39.9	25.0	10.1	25.0	3.6
北 陸	138 100.0	48.6	10.1	18.8	22.5	8.5
東 海	310 100.0	40.6	16.8	8.4	34.2	3.8
近 畿 I	246 100.0	35.0	18.7	9.8	36.6	2.2
近 畿 II	52 100.0	40.4	28.8	1.9	28.8	2.9
山 陰	35 100.0	57.1	5.7	14.3	22.9	10.6
山 陽	163 100.0	40.5	11.0	16.6	31.9	5.2
四 国	93 100.0	40.9	18.3	14.0	26.9	5.7
北 九 州	157 100.0	55.4	13.4	10.8	20.4	7.1
南 九 州	100 100.0	44.0	11.0	15.0	30.0	4.4

表10注参照。この核家族世帯は片親のみの世帯を除く。

保育所雇用労働力率：核家族世帯の未就学児数に対する母親が雇用労働者で保育所に入所している核家族世帯の未就学児数の比率。

用労働力化を左右する基本的動因の強さに応じて家族形態が機能しているといえる。そのいみで母親の労働者化に対して、家族形態を保育機能からみることの合理性があるといえよう。

雇用労働力化を基本的に左右する動因とは、もはや幼児の保育条件にかかわるものでないことが明白であるので、本論文の課題を越える。若干、付言をするならば、これら雇用労働力率水準の高い東北、北陸、山陰地方は、積雪、米単作地帯であり、人口中農家人口比率がもっとも高くかつ農業専業率がもっとも低い地域である。また、こうした農業の状況とかわって、雇用労働者全般の賃金ももっとも低い地域である。こうした事情が、農家、非農家の婦人の雇用労働力率を高めている重要な要因であることは容易に推察されることであるが、本論ではこれだけの指摘にとどめておきたい。

次に、こうした婦人の雇用労働力化を基本的に動かす動因のはたらきを促進・抑制する媒介要因として保育所の整備状況が働いているかどうかを検討する。この検討のためには世帯を核家族のものだけに限定するのがよい。保育所事情すなわち保育所をめぐる需給関係は保育所の整備水準と母親の雇用労働力化の水準の対抗状態であって、それをあらわすには需要と供給の比率を算出すればよい。需要を現に雇用労働についている核家族世帯の母親の未就学児数とし、供給をこのうち保育所に入っている未就学児数とすると、保育所事情は後者の前者に対する比率で表わされる。表20は各地域ブロックの保育所事情をみるため母親が雇用者である核家族世帯の未就学児の保育状況を示したものである。保育形態の中での保育所の比率の低さが保育所事情の緊迫度を示すものといえる。「保育所」の占める比率の高い（全国平均41.9%をうわまわる）地域は、山陰、北九州、北陸、北海道、南九州である。逆に、低いのは近畿I、東北などで東北を除き大都市圏内の地域である。幼稚園の比率が高く幼稚園が保育所の代替として機能している程度が大きいのは、東北、四国と大都市圏内地域である。

母親の雇用労働力率のうち、非核家族による分を除き、また保育形態が保育所による労働力化だけをとりだしたものが保育所・雇用労働力率（核家族世帯の母親が未就学児を保育所に預けて雇用労働者化する確率と考えられる）である。これを示したのが表20の右端欄である。保育状況、保育所事情

表21 都道府県別保育条件等（昭和50年，51年）

(%)

都道府県	非核家族率	保 育 所 児 率				幼 稚 園 児 率		
		1・2歳	3歳	4歳，x	5歳	3歳	4歳	5歳
全 国	29.6	6.4	19.1	27.4	25.4	6.6	48.7	64.6
北海道	21.5	2.5	12.3	17.3	20.5	1.7	25.0	51.3
青森	41.4	13.7	30.0	32.3	37.1	5.0	28.2	34.9
岩手	47.5	6.3	18.9	29.8	35.4	5.3	34.9	38.9
宮城	39.2	3.6	10.8	17.8	17.6	1.9	45.1	68.3
秋田	54.4	4.1	20.5	41.7	44.1	3.8	34.5	46.3
山形	61.4	4.0	16.1	28.7	28.0	9.2	40.0	45.0
福島	48.2	3.7	14.0	20.8	18.9	4.4	39.7	70.9
茨城	39.6	3.7	13.3	22.1	21.8	3.1	32.0	65.0
群馬	40.6	3.9	13.9	22.6	26.5	10.8	62.1	63.6
栃木	39.4	5.2	22.6	38.8	33.1	11.7	42.8	59.5
埼玉	21.5	3.6	8.7	12.0	12.4	5.0	74.1	77.7
千代田	23.8	4.2	11.9	19.2	19.8	2.8	60.2	69.0
東京	16.2	6.8	13.8	18.2	19.1	7.7	67.1	72.1
神奈川	16.9	1.6	6.6	10.2	11.0	3.3	74.7	78.8
新潟	52.5	8.0	36.6	48.6	48.2	9.8	26.3	29.4
富山	54.5	8.5	41.0	55.0	52.2	7.7	28.4	39.0
石川	47.4	18.7	57.2	62.5	58.5	11.3	24.0	31.7
福山	54.2	17.8	50.7	59.8	39.1	8.3	28.5	54.5
山梨	44.3	9.7	35.0	50.7	53.6	13.2	33.6	35.1
長野	48.2	5.6	40.3	68.7	69.0	8.3	20.7	23.3
岐阜	42.3	3.9	34.7	57.2	45.7	14.5	34.2	49.4
静岡	36.1	5.7	16.3	19.0	17.0	17.0	69.0	74.2
愛知	26.7	2.6	22.1	47.2	47.8	11.3	44.3	46.6
三重	40.9	7.4	32.7	46.9	29.2	4.9	31.4	65.2
滋賀	43.6	5.0	24.0	41.2	25.9	2.0	40.1	69.4
京都	28.1	2.9	18.2	27.1	24.2	6.7	53.9	65.5
大阪	16.2	3.4	10.2	14.3	13.1	3.3	45.5	82.0
兵庫	24.6	3.9	16.4	23.7	10.5	3.6	37.8	87.5
奈良	32.5	6.5	20.6	28.9	21.1	3.9	63.6	76.0
和歌山	34.9	4.4	20.9	34.9	30.4	7.0	43.3	58.5
鳥取	49.8	10.3	35.1	57.4	59.4	10.2	33.0	37.2
島根	52.3	15.1	38.5	39.1	33.2	4.1	45.5	61.8
岡山	36.3	9.5	28.3	30.0	18.7	3.7	56.5	77.0
広島	25.9	6.0	21.1	37.6	36.0	11.1	47.8	59.9
山口	32.3	8.1	22.5	32.4	33.0	14.6	50.8	56.8
徳島	45.9	12.1	37.3	34.5	14.6	5.0	55.6	83.2
香川	40.0	17.3	46.1	26.7	13.9	15.8	69.2	84.2
愛媛	31.8	8.8	28.4	38.6	37.4	11.9	48.8	56.9
高知	31.8	19.4	51.2	62.6	67.4	6.7	15.6	19.4
福岡	27.1	5.0	17.2	22.2	23.7	7.1	58.4	64.9
佐賀	49.6	12.1	24.4	34.4	40.5	9.9	44.5	48.5
長門	33.5	11.7	23.5	25.4	25.9	6.2	43.7	59.7
熊本	42.6	15.2	31.6	40.7	42.7	6.0	30.4	41.5
大宮	36.9	10.1	23.5	31.0	14.9	6.6	30.5	80.8
鹿 児 島	29.7	13.8	29.1	33.2	33.3	6.2	31.3	53.6
沖 縄	24.2	9.2	24.9	29.2	20.6	4.8	36.3	60.2
	27.8	8.2	15.9	18.1	0.8	2.3	10.2	95.6

非核家族率は6歳未満の親族のいる普通世帯のうち核家族をのぞくものの比率(昭和50年国勢調査)，保育所児率(3，4，5歳)，幼稚園児率は保育所在籍者，幼稚園園児の各歳人口に対する比率(昭和51年幼児教育関係施設の整備計画等に関する調査，文部省)。保育所児率(1・2歳児)は保育所の措置による在籍人員(昭和51年3月1日現在，社会福祉行政業務報告)の1，2歳人口(昭和50年国勢調査)に対する比率。

がある時点の断面における相対的な状況を示すのに対して、これは結果としての到達点を示し、いわば母親の雇用者化という面からみた保育整備の絶対水準を示している。

この保育所・雇用労働力率をもっとも高いのは、やはり山陰、北陸等であるが、東北の率も比較的高い（全国水準の約1.5倍）点が注目される。東北での保育所事情が全国の最下位から2番目であるのは実は雇用労働力率の水準が高いためであることがわかる。

母親雇用労働力率の高い東北、北陸、山陰を比較すると、東北と北陸、山陰の間では保育所事情と雇用労働力との相互関係は異なる。北陸、山陰では、雇用労働力化が全国でもっとも高度であるが、保育所事情は逆に相対的にはもっとも良好である。したがって、北陸、山陰ではこのような保育所事情が雇用労働力化に対してプラスの役割を果たしている、少なくともマイナスの役割はほとんど果していないものと考えてもよいと思われる。これに対して、東北では、保育所・雇用労働力率つまり雇用労働力化に対する保育所の比重という面での保育所の整備水準は全国水準に比べて低くないが、保育事情は全国の最低に近い水準にある。これは、雇用労働者化の水準に対して保育条件が立ち遅れていることを意味している。したがって、東北では、雇用労働力化が保育条件とはかかわりなく、それに先行する形で進行してきたものといえよう。

逆に、母親雇用労働力率をもっとも低いのは近畿Ⅰ、関東Ⅰという大都市地域であるが、これらの地域では、保育所比率をもっとも低いと同時に保育所・雇用労働力率も最低である。すなわち保育所事情はもっとも厳しくかつ保育所を通して雇用者化しているものも相対的にもっとも少ない。この関係は保育所事情が母親の雇用労働者化に対してプラスの役割を決して果しておらず、むしろマイナスの役割をさえ果していると予想させるものである¹⁴⁾。

5. 都道府県別分析

都道府県別の婦人雇用労働力率はすでに表9に示したとおりであり、これを家族形態ならびに保育形態別に観察することのできるデータはない。そこで、ここでは都道府県別保育条件の形成過程の分析と相関分析を主な分析方法とする。

表21は各都道府県の保育条件等として非核家族率（6歳未満児のいる世帯における）と、保育所児率、幼稚園児率を示したものである。昭和45年についても全く同様の計算結果がえられるが紙面の都合で割愛する。

都道府県別の保育所児率をみると、各地域ブロック内部の府県の間でも担当大きな差があることがわかる。たとえば、四国においては、最高の高知と最低の愛媛の間では、約2倍のひらきがある。また、年齢別にみると、全国的にみて4歳児が最高で5歳児はやや低下する。これは、4歳児にくらべ5歳児の方が低下する県が相当あるからである。とくに、低下の著しいのは、福井、三重、滋賀、兵庫、岡山、徳島、香川、大分、沖縄などで、多くは4歳児までの幼稚園児率が比較的高い西日本の諸

表22 年齢別保育所児率と幼稚園児率との相関係数
(都道府県別)

年 齢	昭和45年	昭和51年
3 歳	.271	.369
4 歳	-.260	-.576
5 歳	-.767	-.929

県である。全般的に5歳児では幼稚園児率が急激に高くなっており、かつ幼稚園は保育園に対して補完的に普及している。その相関関係は表22のように3歳児ではむしろプラスであるが、4歳、5歳では負で、補完関係が示されている。特に近年5歳児において保育所と幼稚園の相互

¹⁴⁾ 以上の分析は、より正確には未就学児の年齢別に行う必要がある。今後の課題としたい。

表23 都道府県別保育所児数の推移

(昭和30年=100)

都道府県	昭和26年	(30年)	35年	40年	45年	50年, y	(50年), z
全 国	61	4.0	107	133	185	265	107
北海道	60	1.4	99	132	212	284	78
	48	1.1	155	294	555	754	70
	73	2.0	158	238	336	417	58
	87	1.7	130	174	245	363	78
	66	2.1	128	172	207	284	54
山形県	85	2.9	128	160	203	302	58
	68	2.8	121	151	197	250	61
	66	1.7	157	218	381	644	93
	69	1.6	160	259	435	690	85
	82	4.3	124	168	266	425	92
埼玉県	59	1.9	193	282	484	899	223
	65	5.9	128	162	224	373	188
	120	2.6	129	233	459	706	146
	141	3.3	121	171	203	254	229
	64	8.0	91	115	186	242	69
富山県	61	13.3	105	126	171	221	96
	53	21.7	96	110	137	197	103
	50	7.7	116	163	269	384	83
	40	13.5	103	116	138	174	77
	52	10.6	118	171	222	295	89
岐阜県	51	15.3	104	115	143	187	105
	71	4.5	118	142	202	285	109
	40	15.2	100	123	147	209	168
	43	8.4	125	158	195	283	99
	21	11.2	101	112	125	186	117
京都府	63	11.2	88	110	68	108	137
	64	3.4	118	145	169	355	196
	72	7.1	102	112	131	184	134
	43	11.1	91	103	135	195	140
	58	5.5	121	149	211	320	100
鳥取県	45	15.5	98	113	122	148	74
	55	12.2	97	105	106	129	61
	75	9.4	95	108	154	209	100
	59	14.9	92	99	118	162	119
	79	10.3	99	103	114	147	77
徳島県	53	7.6	96	105	133	187	69
	59	13.9	71	82	101	150	92
	50	11.9	100	111	126	145	72
	68	28.3	84	81	86	113	67
	68	7.4	92	105	106	113	84
佐賀県	40	10.0	87	94	105	139	57
	48	3.7	141	187	240	310	58
	54	3.9	174	249	324	415	59
	81	4.4	124	150	191	254	71
	33	5.2	127	159	212	293	63
鹿児島	65	2.7	137	192	253	320	46

社会福祉業務報告 各年の値は昭和30年の保育所措置児数を100とした値。26年、30年年末、36年2月末、41、46、51年3月1日現在。ただし、30年の欄には参考のため0-4歳人口に対する保育所児数の比率(%)を示す。昭和50年右欄は0-4歳人口の増減指数で、昭和30年の0-4歳人口(100)に対する50年のその比率を示す。50年全国には沖縄を含まない。

表24 女子30—34歳雇用労働力率との相関係数

(都道府県別)

保 育 条 件 等	昭 和 46 年	昭 和 50 年
非核家族世帯率	0.668	0.702
保育所児率 (1・2歳児)	0.564	0.585
〃 (3歳児)	0.670	0.672
〃 (4歳児)	0.616	0.581
〃 (5歳児)	0.470	0.496
幼稚園児率 (3歳児)	0.240	0.221
〃 (4歳児)	-0.128	-0.398
〃 (5歳児)	0.259	-0.452
女子30—34歳有配偶率	0.251	0.087
農家率	0.445	0.504

農家率は総世帯数(国調)に対する農家(農業センサス)の比率(全国平均で各年19.9%, 12.4%), 46年雇用労働力率に対する保育条件等の指標は45年のものである。

補完関係がさらに強まっているといえる。保育所が一定の幼児教育としての役割をもち、逆に幼稚園が母親の就労を援助する機能を果していると考えられる。このことについてはⅡ-1.でもふれた。

現在保育所児率の高いのは、北陸、中部、中国、四国、九州の中部日本、西南日本の諸県であるが、歴史的にみると、表23のように昭和30年当時、保育所児率が全国平均より高いのは、北陸、中国、四国などの各県で、中部日本、西南日本で高水準という現在のパターンの原形が形成されていたといえる。その後の保育所児数の伸びが全国平均以上の水準を示したのは、東北(福島県を除く)、関東(神奈川県を除く)、九州(佐賀県、福岡県を除く)などの各県である。その結果、現在九州の各県は保育所児率が全国平均水準より上となっているが、東北にはなお全国水準より低い県がある。中国、四国、北陸の各県では保育所児数の伸び率が概して低く(福井県を除く)、現在保育所児率が全国水準より高くなっているのは、人口が停滞、減少した過程の中で、昭和30年ごろの水準の高さに助けられて、その後の比較的小さな整備のみで達成している事態であるといえる。他方、大都市およびその近郊の諸県では、追加的整備による保育所児数の大きな増大率にもかかわらず、現在でも低水準にとどまっているのはもともと水準が低かったことに加えて急激な人口増による需要増によるものといえる。このことは、現在の保育所の整備水準(保育所児率(4歳児) = x)と追加的整備(保育所児数の増減指数 = y)および人口増減(0—4歳人口増減指数 = z)との間の相関係数($r_{xy} = -0.403$, $r_{xz} = -0.365$)によくあらわれている。

以上のように、保育所の整備水準の地域的差異は追加的整備の差によるものではなく(むしろ、全く逆相関になる)、人口増減量の差によってできたものである。すなわち、それは雇用労働者化に対して積極的な整備が行われた結果によるものとはいえず、むしろ雇用労働者化に先行している条件といえる。したがって、現在の保育条件の水準は各都道府県の雇用労働者化の結果というよりも、むしろ雇用労働者化を制約・支持するといういみで、その原因の側に属しているとみてよい。

保育条件と表9で示した昭和46年、50年の都道府県別女子30—34歳雇用労働力率との相関は表24のようになる(図3参照)。非核家族世帯率、保育所児率とも一応相関関係があり、前者の方がやや大、後者では3歳児が最大となっている。またこれらは46年より50年の方が大きくなっている。とくに、非核家族世帯率(データの都合で6歳未満児のいる普通世帯ではなく全普通世帯についてのもの)と表9の雇用労働力率との相関をみると、40年0.532, 46年0.722, 50年0.789としだいに大きくなって

表25 都道府県別女子30—34歳雇用労働力率の回帰式

	導入された説明変数	b	β	t
昭和 46 年	保育所児率（3歳児）	0.373	0.454	4.16
	非核家族世帯率	0.273	0.451	4.13
定数項=5.67, R=0.778, R ² =0.605, F=32.9				
昭和 50 年	非核家族世帯率	0.334	0.573	5.94
	保育所児率（1・2歳児）	0.557	0.398	4.12
定数項=9.69, R=0.797, R ² =0.635, F=38.2				

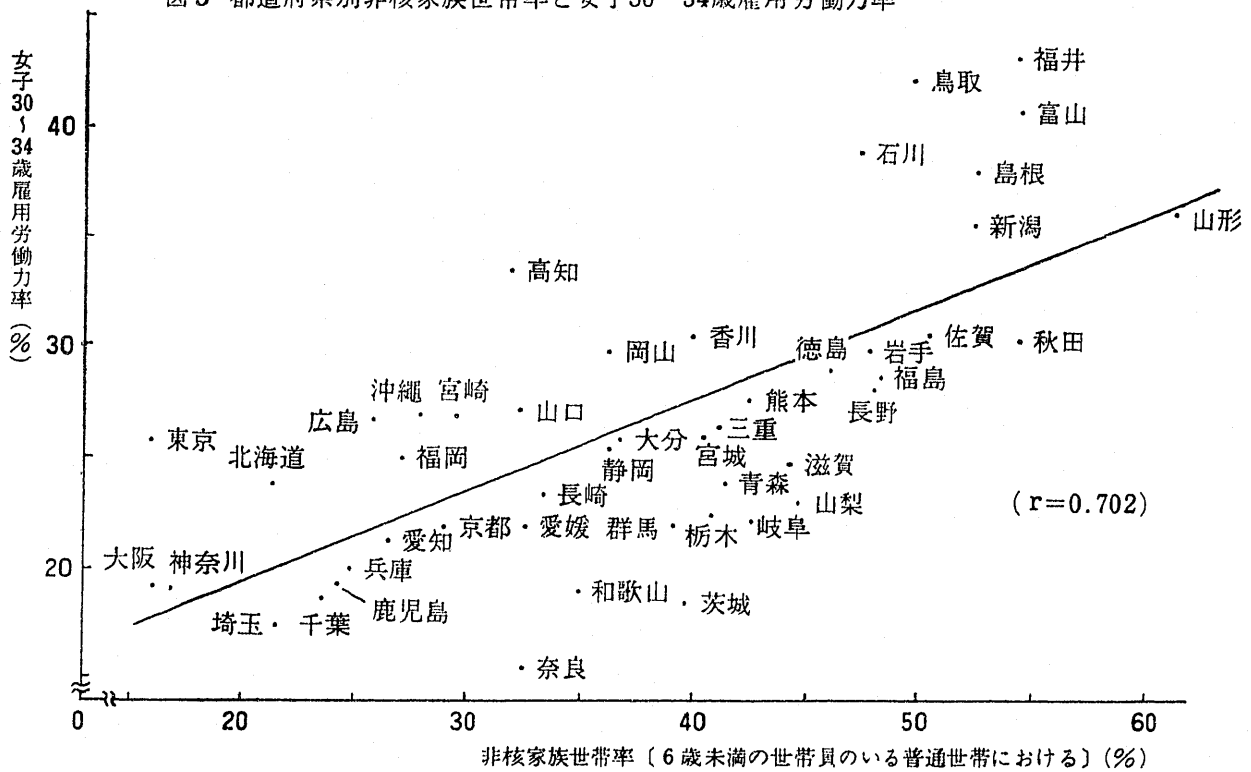
b：偏回帰係数。β：標準偏回帰係数。回帰式に他の指標（表24参照）は（ $t \ll 1.4$ のため）説明変数として導入されなかった。

きたことが確認できる。

表24に示した保育条件の諸指標を説明変数にした女子30—34歳雇用労働力率の回帰分析を行うと、表25のような結果になる。保育所児率と非核家族世帯率は相互に相関をもっているが（相関係数0.3～0.6）、この2つは両方とも同時に説明変数として有効である点が注目される。非核家族世帯率の説明力は50年の方でより大きくなっている。

なお、表24下欄の農家率（非核家族世帯率との相関は0.828, 50年）と雇用労働力率との相関はこれらより小さく（0.504）、農家より非核家族世帯の意義がより大きいといえる点が興味深い。

図3 都道府県別非核家族世帯率と女子30—34歳雇用労働力率



結 論

幼児の資質にかかわる保育環境を把握する一環として、育児をになう婦人の雇用労働者化の近年における傾向を分析した。世帯類型、都市・農村、都道府県別にみて育児期にあたる年代において、近年、農家、農村、地方県（東北・北陸・山陰）の方が婦人雇用労働力率が高い。すなわち、育児期にある婦人の雇用労働者化は強いているならば「農村的」現象といえる。

次に、このような婦人雇用労働力率の変化を支えた保育条件すなわち家族および保育所の状況を検討した。未就学児をもつ母親が雇用者である世帯で、その未就学児が非核家族世帯の同居家族に主に保育されているもの（43.8%）、ついで核家族で保育所以外の保育のもの（32.4%）、最後に核家族で保育所保育のもの（23.8%）であり、「核家族・保育所」がもっとも少ない。

また、非核家族世帯と核家族世帯とを比較すると、保育所等社会的な保育機能の供給を受けても結局未就学児をもつ母親の雇用労働力率は核家族世帯（10.6%）が非核家族世帯（18.9%）よりかなり低く、約2分の1である。この結果は、第1には社会的保育の量的な充足度、第2には現在の婦人の労働条件に対する社会的保育の労働支持機能の水準という質的な側面によるものといえよう。

さらに、地域的な保育所事情、保育所の整備水準が雇用労働者化に影響しているかどうかを検討した。保育所の整備水準の地域的差異は人口分布の変動の結果として生まれたもので、婦人の雇用労働者化に応じて形成されたのではなく、逆にそれに対して影響を与えてきたものと推定される。実際、雇用労働力化が保育所整備を上まわって進行している東北（雇用労働力率が高く保育所事情が劣る）を除き、保育所事情が相対的に良く雇用労働力率の高い北陸・山陰、逆に保育所事情が劣り雇用労働力率の低い大都市圏地域等においては保育所事情が母親の雇用労働力化を促進、抑制する役割を果しているものと推定できる。

以上のように、結論的にいうと幼児をもつ婦人の近年における雇用労働者化は保育所の整備水準に規制されながら、地方、農村を中心にして非核家族の保育機能に大きく依存しながら進行してきたものといえる。

婦人の雇用労働者化と核家族化は近年の社会的な趨勢であるが、核家族世帯の雇用労働力化が保育所等による保育機能の供給に援助されながらも現実に非核家族世帯の水準に及んでいないことには、婦人の雇用労働者化が核家族化と衝突する状況がふくまれているとみてよいのではないか。一部には、母親が雇用労働に出るために非核家族の形態が選択されている場合も現実にある。このような婦人の雇用労働者化と核家族化の矛盾は、今後、婦人の労働条件の改善や社会的な保育機能の充実によってもやはり解決されないものか、また核家族化の傾向やその内容の変容あるいは核家族における子供数の制限等々がどの程度含まれてどのように解決されていくのか——そこにはいくつかの興味ある問題が横わっている。

Supply Mechanism of Women Labor Force—A Correlation Analysis between Young Child Care Condition and Mother's Participation in Employment

Kiyosi HIROSIWA

Recently in Japan women's work has been changed from agricultural work to non-agricultural employee labor. So women labor force participation has come to be influenced by their adaptability to family responsibilities especially care of young children. We found the fact that recently the rate of participation in employment of women who have young children is higher in the rural area and in farm households in Japan though the rate is lower for women of any other years of age in the rural area and in farm households.

We studied the relationship between the condition of young child care and the employee labor participation rate of women who have young children by the data treatment in nation-wide, in urban/rural area and in prefectures.

First we examined the care condition of children whose mothers are employee workers. The most prevailing form of child care is one by family members in non-nuclear families, followed by miscellaneous forms of child care in nuclear families, and the child care by nursery school for nuclear families is the least. Comparing the nuclear families with the non-nuclear families, though provided the social child care by nursery schools, the rate of participation in employment of women in nuclear family households (10.0%) is lower than that of women in the non-nuclear families (18.9%). This may be the result of first the scarcity of social child care for nuclear families and second the insufficiency of supporting function of social child care in regard to the working condition of women in nuclear families.

In the next place, we examined if the provision levels of social child care by nursery schools in regions have influenced the trends of participation in employment in regions. We found that the provision levels of nursery schools are determined by the historical change of population in regions in past and not by the trends of participation in employment in regions. So we can presume that the provision levels of nursery schools have influenced the trends of participation in employment. In fact in the local areas (Hokuriku and San'in area) supply-demand relationship concerning nursery schools is the most favorable and the participation rate in employment of women is the highest. And in the greatest city areas (Kanto and Kinki area) the supply-demand relationship is the tightest and the woman participation rate in employment is the lowest.

資 料

都道府県別将来推計人口：1975～2000年 (5年ごと) —1977年10月推計—

濱 英 彦

目 次

まえがき

I 推計方法

- 1 地域人口変動の現状
- 2 府県人口変動の型区分
- 3 計算式の適用
- 4 第1次計算値の修正と結果

II 推計結果表——都道府県別および地方ブロック(14区分)別将来推計人口 1975～2000年(5年ごと)——

- 表1 将来推計人口(単位100人)
表2 将来推計人口指数(1975年=100)
表3 将来推計人口増加率(5年間幾何平均年率)

まえがき

この説明および統計表は、都道府県別将来人口推計を試みた結果の概要であり、一つの試算である。都道府県別将来人口推計については、これまで人口問題研究所において、1961年(研究資料第140号)および1964年(研究資料第164号)に推計値を発表し、後者については、その暫定修正値を1970年(人口問題研究第113号)と1971年(人口問題研究第119号)に発表した。

しかし上記の1971年修正値も1970年人口センサスを基準人口としており、しかもその後の地域人口の推移に大きな変化がみられるため、新しい府県人口推計値がひろく要望されていた。今回の推計値は、1950～1976年にわたる各府県人口の実績を観察して、将来2000年に至るまでの長期的動向を予測したものである。

地域人口変動は、これまでの大都市地域への人口集中が一つの屈折点に達しており、今後の動向予測はかなりむずかしいが、今回の推計の特徴としては、第1に、推計データとして各府県人口数のみを持ちいて、それについて変動形態を区分したこと、第2に、推計値の種類として、集中型・中間型・分散型の3種類を計算したこと、第3に、全国総人口は人口問題研究所「日本の将来推計人口、1976年11月推計」の中位推計値を採用し、3種類の推計値とも、その府県つみあげ値はこの全国人口に一致させて修正したこと、である。

推計値は1975～2000年の各年結果が計算されたが、この報告に掲載したのは5年ごとの結果である。

なお、この推計プロジェクトについては、濱英彦が推計方法を担当したが、推計作業については、

野原誠国際科長ならびに広嶋清志、伊藤達也各技官の協力を得たことを特記する。

I 推計方法

1. 地域人口変動の現状

日本の地域人口変動は、大都市地域への人口集中が1960年代後半に至って頂点を形成し、人口流動が全体として一つの転機に達したことが知られている。府県別にみて、東京はすでに1967年から転出超過に入り、1970年代には大阪(1973)、兵庫(1974)、愛知(1975)が同様の状態となった。神奈川、埼玉も転入超過率の縮少が著しい。これに対して、1970~75年に人口減少県が僅か5県となり、これは1970年以前に20県以上が減少であったのに比べて様相を大きく異にしている。

このように地域人口変動における局面の変化は明らかであるが、この状況が将来へむかってどのように推移するかという将来予測の問題となると、見通しはかえってむずかしいことになる。なぜならば、これまでの地域人口予測では、基本的には人口大都市集中の主流を前提として、その緩和や修正の範囲内で将来の動向を想定することが可能であったが、一たび流れの変化が表面化し、各地域の変動傾向にも多様化の可能性が現われた現状では、全国的にも個別地域としても、将来の基本的なパターンを単純なすう勢延長で設定することが困難になったということである。

この状況を具体的な府県人口予測との関連でいえば、大都市府県の転出超過はどこまで進むか、それは人口減少レベルにまで達するか(現在東京だけが人口増ゼロラインである)、逆に地方諸県の人口の回復はどの程度まで、いつまで続くか、それは転入超過レベルにまで達しうるのか(現在なお社会増減では約半数の県が転出超過である)、といった見通しの問題となる。このような新しい状況と課題を背景としつつ、府県別将来人口推計として一つの試算を行なったが、その基本的な考え方はつきのごとくである。

2. 府県別人口変動の型区分

もともと地域人口変動は、現状で人口が増加していても減少していても、その傾向が無制限に進行することはありえず、長期的には何らかの全体的な地域人口変動バランスが成立すると考えられる(加えてその人口バランスは全国総人口を合計枠として成立する)。この場合、人口大都市集中の流れが強い段階では、集中抑制と再分散とを含むような新しい人口変動局面を想定することが困難であるが、しかし人口流動が転機を迎えた現状では、むしろ逆にその多様化しようとする可能性をとらえて、将来における何らかの長期的な地域人口変動バランスを目ざして、各府県の変化を想定しうるといえよう。

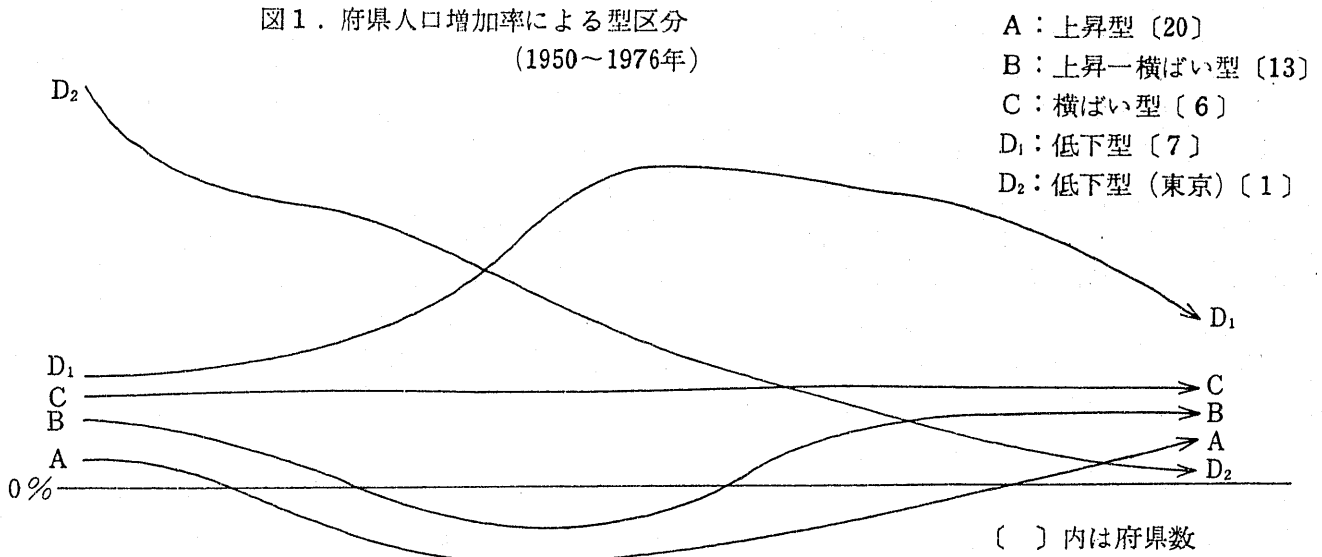
もちろん、具体的な仮定条件を設定することはなかなかむずかしいが、巨視的な観点に立って、以下のような推計方法をとった。

47府県の人口変動について、1950~1976年にわたる各年の人口変化率の推移を検討し、図1にみられるような4つのタイプ-A・B・C・D(D_1 ・ D_2)—を区分した(D_2 は東京のみ)。各タイプの特徴はつぎのとおりである。

〈A〉上昇型：人口増加率は初期のプラスからマイナスに低下したが、1960年代前半に最低値(-1.0%前後が多い)を記録したのち回復傾向となり、1970年代に入って再びプラスに転じ、そのまま上昇傾向を維持している(1975~76年で年率0.5~1.0%レベルが多いが、福岡1.5%、宮崎1.4%)(20県)。

〈B〉上昇—横ばい型：人口増加率はゼロラインの近くで波動を続けたのち、1960年代後半からプ

図1. 府県人口増加率による型区分
(1950~1976年)



ラスへ上昇をはじめ、年率1.0%前後に達して横ばい傾向に入っている（ただし滋賀2.1%、茨城1.5%、宮城1.4%）（13県）。

〈C〉横ばい型：長期的に大体1.0%レベルの増加率を続けている（ただし和歌山0.6%、沖縄1.6%）（6県）。

〈D〉低下型：初期には上昇、横ばい、低下の各段階からはじまっているが、後半期の率はいずれも低下傾向に入っている。1975~76年に東京が-0.1%（D₂型）に達しているが、その他は2.9~0.8%（D₁型）のレベルにある（8県）。

3. 計算式の適用

これら4つのタイプに区分された各府県に対して、将来の人口増加率仮定は、率を高める傾向の県についてはこれを抑制し、率の低下する府県については、その低下を緩和する傾向を与え、全体として地域人口変動が一定のバランスに収れんする方向で計算式を適用する。しかし上昇型の場合に、上限値は設定するが、さらに低下方向への仮定は与えていない。もし地域人口変動の段階がA→B→C・Dの方向で進行するとみれば、A・B・C各タイプについて、率低下のDタイプの段階まで仮定する必要があるが、その時期や低下レベルを想定することは困難であるので、そうした長期的なバランスは、全国人口率による修正の段階で考慮する。各タイプに与えられた計算式はつぎのようになる（図2参照）。

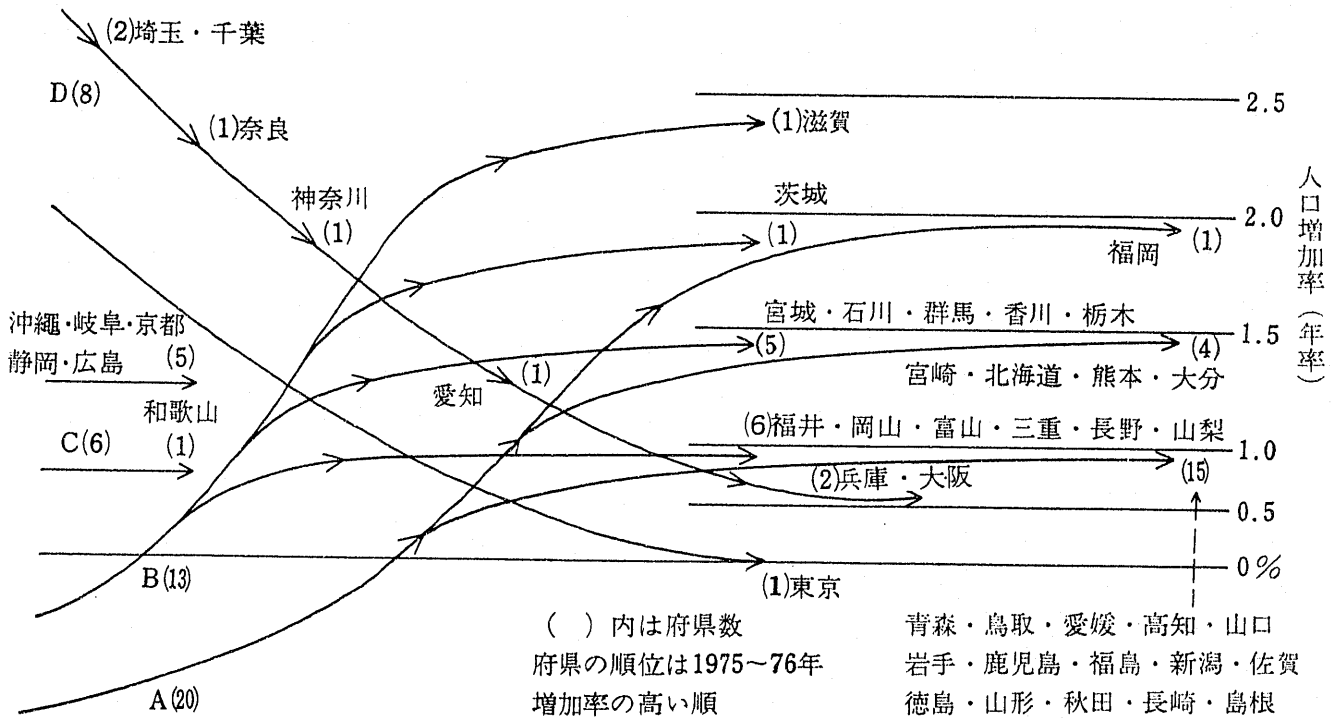
〈A〉上昇型：最低率から1976年に至る期間についてロジスティック曲線を適用し、その上限値（L値）として1.0、1.5、2.0%を先決して与える。このL値のレベルは各県最近の実績を上まわるレベルで採用する。この場合、1.0%より低い上限値を与えなかったことは、現状の増加率の低い県が、高増加率県に追いつくことを意味する。

〈B〉上昇-横ばい型：最低率から1976年に至る期間について修正指数曲線を適用し、上限値として1.0、1.5、2.0、2.5%を与える。L値のレベルの採用は〈A〉と同様の基準である。

〈C〉横ばい型：最近の安定したレベルについて、その平均値を計算し、これを一定として将来に適用する（沖縄は変動が激しいので年率1.5%で一定）。

〈D〉低下型：低下傾向に入った期間について指数曲線を適用し、下限値として0.5%へ漸近させ

図2. 人口増加率のタイプ（4区分）と上限値（下限値）の設定



る（すでにマイナスの東京は0%で一定とする）。

4. 第1次計算値の修正と結果

1976年人口を基準人口として、順次、各年仮定増加率を適用し、1977～2000年の各年将来人口を計算して、これを第1次計算値とする。この各府県計算値をつみあげた全国人口は、男女年齢別つみあげによる全国人口推計値（人口問題研究所1976年11月推計）を上まわる結果となり、その程度は1985年で246万（2.01%）、2000年で1,117万（8.35%）である。

この超過分の修正方法としては、2つの計算を採用した。第1は、超過分を各府県に対して一律修正で抑制する。第2は、超過分を上昇・横ばいを含むA・B・C型の府県のみで抑制し、D型は第1次計算値をそのまま採用する。

このうち、第1の一律修正によって、大都市府県（D₁型）では第1次計算値による0.5%の下限値が消えて、2000年にはほとんど0%へ接近する。これは自然増加率を0.6%と仮定して（2000年に全国は0.5%だが年齢構成を考慮）、社会移動率は-0.6%となり、1976年の移動率と比べて、大阪（現在-0.54%）、愛知（-0.22%）はや大き目に推移する。東京（D₂型）は第1次計算値が0%であるから、一律修正によって人口変化率-0.5%、社会移動率は-1.1%となるが、これは1976年の-1.06%のレベルが続くことを意味する。

これに対して、上昇・横ばい型（A・B・C型）の各県は、一律修正によってなお人口増加率はすべてプラスであり、自然増加分（0.4%とする）を差しひいた社会移動率もほとんどプラスを維持する。これに対して現状では、約半数の県が流出超過であるので、将来の人口変動バランスとしては、この一律修正値を「分散型」推計値として位置づける。

一方、第2のA・B・C型抑制（2000年で12.6%低下）を採用した場合には、対象39府県のうち24県は人口増加率が0.4%以下に縮小し、したがって社会減少となる。これは現状とほぼ同数である。大都市府県（D₁型）の側は第1次計算値が採用されることによって、ごく僅かの社会減少にとどまり、東京（D₂型）は現状の社会減少-1%レベルが-0.4%レベルへ縮小する。したがって、このA・B・C型抑制による修正値を「集中型」として考えることができる。

この修正結果からいえることは、大都市府県（D型）は「集中型」・「分散型」いずれにしても、人口増加率は0.5～0%レベルまで低下して、人口の推移は横ばいに近づく（東京だけは減少を含む）ということになる。A・B・C型の府県も、人口増加率は今後つねにプラスが維持されるが（これは大都市府県が0.5%未満で全国増加率に達しないことに対応する）、「集中型」バランスの場合には、これまでに人口増加率の伸びが高い大都市地域外周の諸県だけが社会増加を維持できることになる。逆にいえば、「分散型」バランスにまで達するならば、地方各県がすべて転入超過のレベルに上昇できるということである。

このような2種類の修正値に対して、さらに両者の平均値を計算し、これを府県人口変動の「中間型」として採用する。この場合には、さきに「集中型」で社会増加率マイナスとなる半数県が移動率で大体ゼロ付近のレベルとなる。各府県のタイプと「中間型」による2000年人口推計値を示した結果が表1である。

表1 都道府県別2000年人口推計値（中間型）

都道府県	型	人		1975年を100とする 2000年人口指数
		1975年センサス	2000年推計値	
全 国	—	111,934	133,676	119.4
北 海 道	A	5,338	6,849	128.3
	A	1,469	1,691	115.1
	A	1,386	1,587	114.5
	B	1,955	2,546	130.2
	A	1,232	1,341	108.8
山 形 県	A	1,220	1,304	106.9
	A	1,971	2,184	110.8
	B	2,342	3,437	146.8
	B	1,698	2,203	129.7
	B	1,756	2,237	127.4
埼 千 東 奈 新 潟	D ₁	4,821	6,190	128.4
	D ₁	4,149	5,911	142.5
	D ₂	11,669	11,212	96.1
	D ₁	6,398	7,532	117.7
	A	2,392	2,681	112.1
富 山 県	B	1,071	1,221	114.0
	B	1,070	1,390	129.9
	B	774	890	115.0
	B	783	897	114.6
	B	2,018	2,246	111.3
岐 静 愛 三 滋	C	1,868	2,258	120.9
	C	3,309	4,024	121.6
	D ₁	5,923	6,650	112.3
	B	1,626	2,047	125.9
	B	986	1,620	164.3
京 大 兵 奈 和 歌 阪 庫 良 山	C	2,425	3,117	128.5
	D ₁	8,279	9,417	113.7
	D ₁	4,992	5,588	111.9
	D ₁	1,077	1,261	117.1
	C	1,072	1,114	103.9
鳥 島 岡 広 山	A	581	668	115.0
	A	769	842	109.5
	B	1,814	2,087	115.0
	C	2,646	3,347	126.5
	A	1,555	1,785	114.8
徳 香 愛 高 福 島 媛 知 岡	A	805	919	114.2
	B	961	1,247	129.8
	A	1,465	1,681	114.7
	A	808	927	114.7
	A	4,293	6,286	146.4
佐 長 熊 大 宮 賀 崎 本 分 崎	A	838	958	114.3
	A	1,572	1,795	114.2
	A	1,715	2,213	129.0
	A	1,190	1,536	129.1
	A	1,085	1,411	130.0
鹿 児 島 沖 繩	A	1,724	1,970	114.3
	C	1,043	1,360	130.4

Ⅱ 推計結果表*

都道府県別および地方ブロック（14区分**）別将来推計人口 1975～2000年（5年ごと）

表1. 将来推計人口（単位100人）

表2. 将来推計人口指数（1975年人口=100）

表3. 将来推計人口増加率（5年間幾何平均年率）

*推計値は集中型・中間型・分散型の3種類を含む。

**地方ブロック（14区分）別都道府県名

- 1 南 関 東：埼玉・千葉・東京・神奈川
- 2 東 海：岐阜・静岡・愛知・三重
- 3 京 阪 神：京都・大阪・兵庫・奈良
- 4 北 海 道：北海道
- 5 東 北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
- 6 北 関 東：茨城・栃木・群馬
- 7 甲 信 越：新潟・山梨・長野
- 8 北 陸：富山・石川・福井
- 9 近畿外周：滋賀・和歌山
- 10 山 陽：岡山・広島・山口
- 11 山 陰：鳥取・島根
- 12 四 国：徳島・香川・愛媛・高知
- 13 九 州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島
- 14 沖 縄：沖縄

結果表 1 (1) 将来推計人口1975~2000年 (5年ごと) 一都道府県一

〔A〕集 中 型

(単位 100人)

都道府県	センサス	推 計 値				
	1975 昭和50	1980 昭和55	1985 昭和60	1990 昭和65	1995 昭和70	2000 昭和75
全 国	1,119,338	1,175,630	1,223,330	1,262,800	1,300,650	1,336,760
北海道	53,380	56,112	58,958	61,517	64,114	66,640
	14,686	15,233	15,658	15,950	16,221	16,449
	13,856	14,307	14,703	14,977	15,231	15,445
	19,553	20,779	21,897	22,864	23,834	24,774
青森	12,325	12,483	12,640	12,760	12,907	13,047
	12,203	12,311	12,406	12,475	12,580	12,687
	19,707	20,094	20,446	20,707	20,990	21,246
	23,422	25,423	27,456	29,382	31,390	33,440
山形	16,980	17,980	18,947	19,784	20,623	21,437
	17,565	18,474	19,354	20,142	20,958	21,762
	48,213	54,179	57,921	60,510	62,563	64,385
	41,491	47,410	52,176	55,916	58,936	61,476
福島	116,692	116,614	116,614	116,614	116,614	116,614
	63,976	68,766	71,873	74,238	76,331	78,345
	23,920	24,478	24,992	25,369	25,752	26,090
	10,708	11,045	11,327	11,527	11,718	11,881
茨城	10,699	11,343	11,953	12,481	13,010	13,523
	7,736	8,018	8,243	8,397	8,540	8,660
	7,831	8,078	8,305	8,460	8,604	8,725
	20,175	20,660	21,048	21,318	21,601	21,855
栃木	18,680	19,568	20,313	20,895	21,457	21,971
	33,088	34,644	36,022	37,113	38,172	39,150
	59,235	62,014	63,998	65,745	67,446	69,162
	16,260	16,983	17,752	18,455	19,191	19,922
群馬	9,855	10,909	12,042	13,195	14,442	15,765
	24,248	25,662	26,984	28,116	29,245	30,332
	82,788	86,647	89,925	92,758	95,389	97,945
	49,919	51,989	53,678	55,195	56,658	58,118
埼玉県	10,773	11,605	12,083	12,449	12,784	13,113
	10,721	10,900	10,978	10,955	10,915	10,843
	5,813	6,020	6,188	6,304	6,411	6,501
	7,689	7,773	7,889	7,985	8,096	8,197
千葉県	18,143	18,800	19,328	19,690	20,024	20,306
	26,464	27,887	29,235	30,368	31,492	32,564
	15,552	16,083	16,532	16,840	17,126	17,368
	8,051	8,295	8,518	8,675	8,822	8,946
東京都	9,613	10,178	10,725	11,199	11,674	12,135
	14,652	15,154	15,573	15,863	16,132	16,360
	8,084	8,354	8,585	8,745	8,893	9,018
	42,930	46,527	50,223	53,740	57,411	61,160
神奈川県	8,377	8,635	8,871	9,035	9,188	9,318
	15,719	16,181	16,627	16,937	17,224	17,467
	17,150	18,091	19,042	19,877	20,718	21,535
	11,903	12,549	13,211	13,792	14,376	14,943
新潟県	10,851	11,521	12,138	12,673	13,211	13,732
	17,239	17,774	18,255	18,592	18,906	19,172
	10,425	11,103	11,700	12,217	12,735	13,237

1975年センサス人口は1%抽出結果。

結果表1(1) 将来推計人口1975~2000年(5年ごと) 一都道府県一(つづき)

〔B〕中間型

(単位 100人)

都道府県	センサス	推 計 値				
	1975 昭和50	1980 昭和55	1985 昭和60	1990 昭和65	1995 昭和70	2000 昭和75
全 国	1,119,338	1,175,630	1,223,330	1,262,800	1,300,650	1,336,760
北海道	53,380	56,258	59,386	62,364	65,429	68,487
	14,686	15,273	15,771	16,169	16,553	16,905
	13,856	14,345	14,809	15,183	15,543	15,873
	19,553	20,834	22,056	23,179	24,323	25,461
青森県	12,325	12,515	12,732	12,936	13,172	13,409
	12,203	12,343	12,496	12,647	12,838	13,039
	19,707	20,146	20,594	20,992	21,420	21,835
	23,422	25,489	27,655	29,787	32,034	34,367
山形県	16,980	18,027	19,085	20,057	21,046	22,031
	17,565	18,522	19,494	20,420	21,388	22,365
	48,213	53,988	57,349	59,371	60,793	61,903
	41,491	47,243	51,661	54,863	57,269	59,106
千葉県	116,692	116,202	115,464	114,419	113,315	112,118
	63,976	68,523	71,164	72,841	74,172	75,324
	23,920	24,541	25,173	25,718	26,280	26,813
	10,708	11,074	11,409	11,686	11,958	12,210
東京都	10,699	11,372	12,040	12,653	13,277	13,898
	7,736	8,038	8,302	8,513	8,715	8,900
	7,831	8,099	8,365	8,577	8,780	8,967
	20,175	20,713	21,200	21,612	22,045	22,461
静岡県	18,680	19,619	20,461	21,183	21,897	22,580
	33,088	34,734	36,283	37,624	38,955	40,235
	59,235	61,796	63,367	64,508	65,538	66,495
	16,260	17,027	17,880	18,709	19,585	20,474
滋賀県	9,855	10,937	12,130	13,377	14,738	16,202
	24,248	25,729	27,180	28,503	29,844	31,173
	82,788	86,341	89,038	91,012	92,690	94,169
	49,919	51,805	53,149	54,156	55,055	55,877
大阪府	10,773	11,564	11,963	12,215	12,422	12,607
	10,721	10,928	11,057	11,106	11,138	11,144
	5,813	6,036	6,233	6,391	6,543	6,682
	7,689	7,793	7,946	8,095	8,262	8,424
岡山県	18,143	18,849	19,468	19,961	20,435	20,869
	26,464	27,959	29,447	30,786	32,138	33,467
	15,552	16,125	16,651	17,072	17,478	17,849
	8,051	8,316	8,580	3,795	9,003	9,194
徳島県	9,613	10,205	10,803	11,353	11,914	12,471
	14,652	15,193	15,686	16,082	16,463	16,813
	8,084	8,376	8,647	8,865	9,075	9,268
	42,930	46,648	50,587	54,480	58,589	62,856
香川県	8,377	8,658	8,935	9,160	9,377	9,576
	15,719	16,223	16,748	17,170	17,577	17,951
	17,150	18,138	19,180	20,151	21,143	22,132
	11,903	12,581	13,307	13,982	14,671	15,357
高松市	10,851	11,551	12,226	12,848	13,482	14,112
	17,239	17,821	18,387	18,848	19,294	19,704
愛媛県	10,425	11,132	11,785	12,385	12,996	13,604

結果表 1 (1) 将来推計人口1975~2000年 (5年ごと) 一都道府県一 (つづき)

〔C〕分散型

(単位 100人)

都道府県	センサス	推 計 値				
	1975 昭和50	1980 昭和55	1985 昭和60	1990 昭和65	1995 昭和70	2000 昭和75
全 国	1,119,338	1,175,630	1,223,330	1,262,800	1,300,650	1,336,760
北海道	53,380	56,404	59,813	63,211	66,744	70,334
	14,686	15,312	15,885	16,389	16,886	17,361
	13,856	14,382	14,916	15,389	15,855	16,302
	19,553	20,888	22,215	23,494	24,812	26,148
青森県	12,325	12,548	12,823	13,112	13,437	13,770
	12,203	12,375	12,586	12,819	13,096	13,390
	19,707	20,199	20,742	21,277	21,851	22,424
	23,422	25,555	27,854	30,191	32,678	35,294
山形県	16,980	18,074	19,222	20,329	21,469	22,625
	17,565	18,570	19,634	20,697	21,818	22,969
	48,213	53,797	56,778	58,232	59,023	59,421
	41,491	47,075	51,146	53,811	55,601	56,736
福島県	116,692	115,791	114,313	112,224	110,016	107,623
	63,976	68,280	70,455	71,443	72,012	72,304
	23,920	24,605	25,355	26,068	26,809	27,537
	10,708	11,102	11,492	11,845	12,199	12,540
茨城県	10,699	11,402	12,126	12,825	13,544	14,273
	7,736	8,059	8,362	8,628	8,890	9,140
	7,831	8,120	8,425	8,693	8,957	9,209
	20,175	20,767	21,353	21,905	22,488	23,067
栃木県	18,680	19,670	20,608	21,470	22,337	23,189
	33,088	34,824	36,544	38,135	39,738	41,321
	59,235	61,577	62,735	63,270	63,630	63,829
	16,260	17,071	18,009	18,963	19,978	21,027
群馬県	9,855	10,966	12,217	13,559	15,035	16,639
	24,248	25,796	27,376	28,890	30,444	32,014
	82,788	86,035	88,151	89,266	89,992	90,393
	49,919	51,622	52,619	53,117	53,452	53,636
埼玉県	10,773	11,523	11,844	11,980	12,060	12,102
	10,721	10,957	11,137	11,257	11,362	11,444
	5,813	6,051	6,278	6,478	6,674	6,862
	7,689	7,813	8,003	8,205	8,428	8,652
千葉県	18,143	18,898	19,609	20,232	20,846	21,432
	26,464	28,032	29,659	31,204	32,784	34,370
	15,552	16,167	16,771	17,304	17,829	18,331
	8,051	8,338	8,642	8,914	9,184	9,442
東京都	9,613	10,231	10,881	11,508	12,153	12,807
	14,652	15,233	15,799	16,300	16,794	17,267
	8,084	8,398	8,709	8,985	9,258	9,518
	42,930	46,769	50,951	55,220	59,767	64,551
神奈川県	8,377	8,680	9,000	9,284	9,565	9,834
	15,719	16,265	16,868	17,403	17,931	18,435
	17,150	18,185	19,318	20,424	21,568	22,729
	11,903	12,614	13,403	14,172	14,966	15,771
新潟県	10,851	11,581	12,314	13,022	13,753	14,493
	17,239	17,867	18,520	19,104	19,682	20,236
	10,425	11,160	11,869	12,553	13,257	13,971

結果表1(2) 将来推計人口1975~2000年(5年ごと)

—地方ブロック(14区分)—

(単位 100人)

地方ブロック	センサス	推 計 値				
	1975 昭和50	1980 昭和55	1985 昭和60	1990 昭和65	1995 昭和70	2000 昭和75
全 国	1, 119, 338	1, 175, 630	1, 223, 330	1, 262, 800	1, 300, 650	1, 336, 760
〔A〕集 中 型						
(1)南 関 東	270, 373	286, 969	298, 584	307, 278	314, 444	320, 821
(2)東 海	127, 263	133, 209	138, 085	142, 208	146, 266	150, 205
(3)京 阪 神	167, 729	175, 903	182, 670	188, 518	194, 075	199, 508
(4)北 海 道	53, 380	56, 112	58, 958	61, 517	64, 114	66, 640
(5)東 北	92, 329	95, 207	97, 749	99, 734	101, 762	103, 648
(6)北 関 東	57, 967	61, 877	65, 757	69, 309	72, 971	76, 638
(7)甲 信 越	51, 926	53, 215	54, 345	55, 148	55, 957	56, 671
(8)北 陸	29, 143	30, 405	31, 523	32, 405	33, 267	34, 064
(9)近 畿 外	20, 576	21, 809	23, 020	24, 151	25, 357	26, 607
(10)山 陽	60, 159	62, 770	65, 094	66, 898	68, 642	70, 238
(11)山 陰	13, 502	13, 793	14, 077	14, 289	14, 507	14, 699
(12)四 国	40, 399	41, 981	43, 402	44, 482	45, 521	46, 458
(13)九 州	124, 169	131, 279	138, 366	144, 646	151, 034	157, 327
(14)沖 縄	10, 425	11, 103	11, 700	12, 217	12, 735	13, 237
〔B〕中 間 型						
(1)南 関 東	270, 373	285, 956	295, 638	301, 493	305, 548	308, 452
(2)東 海	127, 263	133, 175	137, 991	142, 023	145, 975	149, 785
(3)京 阪 神	167, 729	175, 439	181, 330	185, 886	190, 012	193, 827
(4)北 海 道	53, 380	56, 258	59, 386	62, 364	65, 429	68, 487
(5)東 北	92, 329	95, 455	98, 458	101, 107	103, 849	106, 522
(6)北 関 東	57, 967	62, 038	66, 234	70, 263	74, 468	78, 763
(7)甲 信 越	51, 926	53, 354	54, 739	55, 907	57, 105	58, 242
(8)北 陸	29, 143	30, 484	31, 751	32, 851	33, 950	35, 008
(9)近 畿 外	20, 576	21, 865	23, 187	24, 483	25, 877	27, 345
(10)山 陽	60, 159	62, 934	65, 566	67, 819	70, 050	72, 185
(11)山 陰	13, 502	13, 829	14, 179	14, 486	14, 804	15, 106
(12)四 国	40, 399	42, 090	43, 717	45, 095	46, 455	47, 746
(13)九 州	124, 169	131, 621	139, 370	146, 638	154, 133	161, 688
(14)沖 縄	10, 425	11, 132	11, 785	12, 385	12, 996	13, 604
〔C〕分 散 型						
(1)南 関 東	270, 373	284, 943	292, 692	295, 709	296, 653	296, 084
(2)東 海	127, 263	133, 142	137, 897	141, 838	145, 684	149, 365
(3)京 阪 神	167, 729	174, 976	179, 990	183, 253	185, 949	188, 145
(4)北 海 道	53, 380	56, 404	59, 813	63, 211	66, 744	70, 334
(5)東 北	92, 329	95, 703	99, 167	102, 480	105, 937	109, 395
(6)北 関 東	57, 967	62, 199	66, 711	71, 217	75, 964	80, 887
(7)甲 信 越	51, 926	53, 493	55, 133	56, 666	58, 253	59, 813
(8)北 陸	29, 143	30, 564	31, 980	33, 297	34, 632	35, 953
(9)近 畿 外	20, 576	21, 922	23, 354	24, 816	26, 397	28, 083
(10)山 陽	60, 159	63, 097	66, 039	68, 740	71, 458	74, 133
(11)山 陰	13, 502	13, 865	14, 281	14, 683	15, 102	15, 514
(12)四 国	40, 399	42, 200	44, 031	45, 707	47, 389	49, 034
(13)九 州	124, 169	131, 963	140, 373	148, 629	157, 231	166, 050
(14)沖 縄	10, 425	11, 160	11, 869	12, 553	13, 257	13, 971

結果表 2 (1) 将来推計人口指数1975~2000年 (5年ごと) 一都道府県一 (つづき)

[A] 集 中 型

都道府県	センサス	推 計 値					
	1975 昭和50	1980 昭和55	1985 昭和60	1990 昭和65	1995 昭和70	2000 昭和75	
全 国	100.00	105.02	109.29	112.81	116.19	119.42	
北 海 道	100.00	105.11	110.44	115.24	120.10	124.83	
	青森	100.00	103.72	106.61	108.60	110.45	112.00
	岩手	100.00	103.25	106.11	108.09	109.92	111.47
	宮城	100.00	106.27	111.98	116.93	121.89	126.70
	秋田	100.00	101.28	102.55	103.53	104.72	105.85
山 形	100.00	100.88	101.66	102.22	103.08	103.96	
	福島	100.00	101.96	103.74	105.07	106.51	107.81
	茨城	100.00	108.54	117.22	125.44	134.01	142.77
	栃木	100.00	105.88	111.58	116.51	121.45	126.24
	群馬	100.00	105.17	110.18	114.67	119.31	123.89
埼 千 東 奈	100.00	112.37	120.13	125.50	129.76	133.54	
	千葉	100.00	114.26	125.75	134.76	142.04	148.16
	東京	100.00	99.93	99.93	99.93	99.93	99.93
	神奈川	100.00	107.48	112.34	116.04	119.31	122.45
	新潟	100.00	102.33	104.48	106.05	107.66	109.07
富 山	100.00	103.14	105.78	107.65	109.43	110.95	
	石川	100.00	106.02	111.72	116.65	121.60	126.40
	福山	100.00	103.63	106.55	108.54	110.38	111.94
	山梨	100.00	103.16	106.05	108.04	109.87	111.42
	長野	100.00	102.39	104.32	105.66	107.06	108.32
岐 静 愛 三 滋	100.00	104.75	108.74	111.85	114.86	117.61	
	100.00	104.70	108.86	112.16	115.36	118.32	
	100.00	104.69	108.04	110.99	113.86	116.75	
	100.00	104.44	109.17	113.49	118.02	122.52	
	100.00	110.69	122.19	133.89	146.54	150.96	
京 大 兵 奈 和	100.00	105.83	111.28	115.94	120.60	125.09	
	大阪	100.00	104.66	108.62	112.04	115.22	118.30
	兵庫	100.00	104.14	107.53	110.56	113.49	116.42
	奈良	100.00	107.72	112.15	115.55	118.66	121.72
	和歌山	100.00	101.67	102.39	102.18	101.80	101.13
鳥 島 岡 広 山	100.00	103.55	106.45	108.44	110.28	111.83	
	100.00	101.09	102.60	103.85	105.29	106.61	
	100.00	103.62	106.53	108.52	110.36	111.92	
	100.00	105.37	110.47	114.75	118.99	123.05	
	100.00	103.41	106.29	108.28	110.12	111.67	
徳 香 愛 高 福	100.00	103.02	105.80	107.75	109.57	111.11	
	100.00	105.88	111.57	116.50	121.44	126.23	
	100.00	103.42	106.28	108.26	110.10	111.65	
	100.00	103.34	106.19	108.17	110.00	111.56	
	100.00	103.37	116.98	125.18	133.73	142.46	
佐 長 熊 大 宮	100.00	103.08	105.89	107.86	109.68	111.23	
	100.00	102.93	105.77	107.74	109.57	111.11	
	100.00	105.48	111.02	115.89	120.80	125.56	
	100.00	105.42	110.99	115.86	120.77	125.53	
	100.00	106.17	111.86	116.79	121.75	126.55	
鹿 児 島 沖 繩	100.00	103.10	105.89	107.84	109.67	111.21	
	100.00	106.49	112.22	117.18	122.15	126.97	

結果表 2(1) 将来推計人口指数1975~2000年(5年ごと) 一都道府県一(つづき)

〔B〕中間型

都道府県	センサス	推 計 値					
	1975 昭和50	1980 昭和55	1985 昭和60	1990 昭和65	1995 昭和70	2000 昭和75	
全 国	100.00	105.02	109.29	112.81	116.19	119.42	
北海道	100.00	105.39	111.24	116.82	122.57	128.29	
	青森	100.00	103.99	107.39	110.10	112.71	115.11
	岩手	100.00	103.52	106.88	109.57	112.17	114.56
	宮城	100.00	106.55	112.80	118.54	124.39	130.21
	秋田	100.00	101.54	103.29	104.95	106.87	108.79
山形	100.00	101.14	102.40	103.63	105.20	106.84	
	福島	100.00	102.22	104.50	106.52	108.69	110.80
	茨城	100.00	108.82	118.07	127.17	136.76	146.72
	栃木	100.00	106.16	112.39	118.11	123.94	129.74
	群馬	100.00	105.44	110.98	116.25	121.76	127.32
埼玉県	100.00	111.97	118.94	123.14	126.09	128.39	
	千葉	100.00	113.86	124.51	132.22	138.02	142.45
	東京	100.00	99.58	98.94	98.05	97.10	96.08
	神奈川	100.00	107.10	111.23	113.85	115.93	117.73
	新潟	100.00	102.59	105.24	107.52	109.86	112.09
富山	100.00	103.41	106.55	109.13	111.67	114.02	
	石川	100.00	106.29	112.53	118.26	124.09	129.90
	福山	100.00	103.90	107.32	110.03	112.65	115.04
	山梨	100.00	103.43	106.82	109.52	112.12	114.51
	長野	100.00	102.66	105.07	107.11	109.26	111.32
岐阜	100.00	105.02	109.53	113.39	117.22	120.87	
	静岡	100.00	104.97	109.65	113.70	117.73	121.60
	愛知	100.00	104.32	106.97	108.90	110.64	112.25
	三重	100.00	104.71	109.96	115.05	120.44	125.91
	滋賀	100.00	110.97	123.08	135.73	149.54	164.39
京大	100.00	106.10	112.09	117.54	123.07	128.55	
	大阪	100.00	104.29	107.54	109.93	111.96	113.74
	兵庫	100.00	103.77	106.46	108.48	110.28	111.93
	奈良	100.00	107.34	111.04	113.38	115.30	117.02
	和歌山	100.00	101.93	103.13	103.59	103.89	103.94
鳥島	100.00	103.82	107.22	109.93	112.54	114.93	
	岡	100.00	101.35	103.34	105.28	107.45	109.56
	山	100.00	103.89	107.30	110.02	112.63	115.02
	広	100.00	105.65	111.27	116.33	121.44	126.46
	島	100.00	103.68	107.06	109.77	112.37	114.76
徳香	100.00	103.29	106.57	109.23	111.82	114.19	
	愛	100.00	106.15	112.38	118.10	123.93	129.73
	高	100.00	103.69	107.05	109.75	112.36	114.75
	福	100.00	103.61	106.96	109.66	112.26	114.65
	香	100.00	108.66	117.83	126.90	136.47	146.41
佐長	100.00	103.35	106.66	109.34	111.93	114.31	
	熊	100.00	103.20	106.54	109.22	111.82	114.19
	大	100.00	105.76	111.83	117.49	123.28	129.04
	官	100.00	105.69	111.79	117.46	123.25	129.01
	宮	100.00	106.45	112.67	118.40	124.24	130.06
鹿 児 島	100.00	103.37	106.66	109.33	111.92	114.29	
	沖 縄	100.00	106.77	113.04	118.79	124.66	130.49

結果表 2 (1) 将来推計人口指数1975~2000年 (5年ごと) 一都道府県一 (つづき)

〔C〕分散型

都道府県	センサス	推 計 値				
	1975 昭和50	1980 昭和55	1985 昭和60	1990 昭和65	1995 昭和70	2000 昭和75
全 国	100.00	105.02	109.29	112.81	116.19	119.42
北海道	100.00	105.66	112.05	118.41	125.03	131.76
	100.00	104.26	108.16	111.59	114.98	118.21
	100.00	103.79	107.65	111.06	114.43	117.65
	100.00	106.82	113.61	120.15	126.89	133.72
	100.00	101.80	104.04	106.38	109.02	111.72
山形県	100.00	101.40	103.13	105.04	107.31	109.72
	100.00	102.49	105.25	107.96	110.88	113.78
	100.00	109.10	118.92	128.90	139.51	150.68
	100.00	106.44	113.20	119.72	126.43	133.24
	100.00	105.72	111.78	117.83	124.21	130.76
埼玉県	100.00	111.58	117.76	120.77	122.42	123.24
	100.00	113.45	123.26	129.69	134.00	136.74
	100.00	99.22	97.96	96.17	94.27	92.22
	100.00	106.72	110.12	111.67	112.56	113.01
	100.00	102.86	105.99	108.98	112.07	115.12
富山県	100.00	103.68	107.31	110.61	113.92	117.10
	100.00	106.57	113.34	119.86	126.59	133.40
	100.00	104.17	108.09	111.53	114.91	118.14
	100.00	103.69	107.59	111.01	114.38	117.60
	100.00	102.93	105.83	108.57	111.46	114.33
岐阜県	100.00	105.30	110.32	114.93	119.57	124.14
	100.00	105.24	110.44	115.25	120.09	124.88
	100.00	103.95	105.90	106.81	107.41	107.75
	100.00	104.98	110.75	116.62	122.86	129.31
	100.00	111.26	123.96	137.57	152.55	168.83
京都府	100.00	106.38	112.89	119.14	125.55	132.02
	100.00	103.92	106.47	107.82	108.70	109.18
	100.00	103.41	105.40	106.40	107.07	107.44
	100.00	106.96	109.94	111.20	111.94	112.33
	100.00	102.20	103.88	105.00	105.98	106.74
鳥取県	100.00	104.09	107.99	111.42	114.80	118.03
	100.00	101.62	104.08	106.71	109.61	112.52
	100.00	104.16	108.07	111.51	114.89	118.12
	100.00	105.92	112.07	117.91	123.88	129.87
	100.00	103.95	107.83	111.26	114.63	117.86
徳島県	100.00	103.56	107.34	110.72	114.06	117.27
	100.00	106.43	113.19	119.71	126.42	133.23
	100.00	103.96	107.82	111.24	114.62	117.84
	100.00	103.88	107.74	111.15	114.52	117.74
	100.00	108.94	118.68	128.62	139.21	150.36
佐賀県	100.00	103.62	107.43	110.83	114.18	117.39
	100.00	103.47	107.31	110.71	114.06	117.27
	100.00	106.03	112.63	119.09	125.76	132.52
	100.00	105.97	112.60	119.05	125.73	132.49
	100.00	106.73	113.48	120.01	126.74	133.57
鹿児島県	100.00	103.64	107.42	110.81	114.17	117.38
	100.00	107.05	113.85	120.41	127.16	134.01

結果表 2 (2) 将来推計人口指数1975~2000年 (5年ごと)

—地方ブロック (14区分)—

地方ブロック	センサス	推 計 値				
	1975 昭和50	1980 昭和55	1985 昭和60	1990 昭和65	1995 昭和70	2000 昭和75
全 国	100.00	105.02	109.29	112.81	116.19	119.42
〔A〕集 中 型						
(1)南 関 東	100.00	106.13	110.43	113.64	116.30	118.65
(2)東 海	100.00	104.67	108.50	111.74	114.93	118.02
(3)京 阪	100.00	104.87	108.90	112.39	115.70	118.94
(4)北 海	100.00	105.11	110.44	115.24	120.10	124.83
(5)東 北	100.00	103.11	105.87	108.01	110.21	112.25
(6)北 関 東	100.00	106.74	113.43	119.56	125.88	132.21
(7)甲 信 越	100.00	102.48	104.65	106.20	107.76	109.13
(8)北 越 陸	100.00	104.33	108.16	111.19	114.15	116.88
(9)近 畿 外	100.00	105.99	111.87	117.37	123.23	129.31
(10)山 陽	100.00	104.34	108.20	111.20	114.10	116.75
(11)山 陰	100.00	102.15	104.25	105.83	107.44	108.86
(12)四 国	100.00	103.91	107.43	110.10	112.67	114.99
(13)九 州	100.00	105.72	111.43	116.49	121.63	126.70
(14)沖 縄	100.00	106.49	112.22	117.18	122.15	126.97
〔B〕中 間 型						
(1)南 関 東	100.00	105.76	109.34	111.51	113.01	114.08
(2)東 海	100.00	104.64	108.42	111.59	114.70	117.69
(3)京 阪	100.00	104.59	108.10	110.82	113.28	115.55
(4)北 海	100.00	105.39	111.24	116.82	122.57	128.29
(5)東 北	100.00	103.38	106.63	109.50	112.47	115.37
(6)北 関 東	100.00	107.02	114.26	121.21	128.46	135.87
(7)甲 信 越	100.00	102.75	105.41	107.66	109.97	112.16
(8)北 越 陸	100.00	104.60	108.95	112.72	116.49	120.12
(9)近 畿 外	100.00	106.26	112.69	118.99	125.76	132.89
(10)山 陽	100.00	104.61	109.98	112.73	116.44	119.99
(11)山 陰	100.00	102.42	105.01	107.28	109.64	111.88
(12)四 国	100.00	104.18	108.21	111.62	114.98	118.18
(13)九 州	100.00	106.00	112.24	118.09	124.13	130.21
(14)沖 縄	100.00	106.77	113.04	118.79	124.66	130.49
〔C〕分 散 型						
(1)南 関 東	100.00	105.38	108.25	109.37	109.71	109.50
(2)東 海	100.00	104.61	108.35	111.45	114.37	117.36
(3)京 阪	100.00	104.32	107.30	109.25	110.86	112.17
(4)北 海	100.00	105.66	112.05	118.41	125.03	131.76
(5)東 北	100.00	103.65	107.40	110.99	114.73	118.48
(6)北 関 東	100.00	107.30	115.08	122.85	131.04	139.54
(7)甲 信 越	100.00	103.01	106.17	109.12	112.18	115.18
(8)北 越 陸	100.00	104.87	109.73	114.25	118.83	123.36
(9)近 畿 外	100.00	106.54	113.50	120.60	128.29	136.48
(10)山 陽	100.00	104.88	109.77	114.26	118.78	123.22
(11)山 陰	100.00	102.68	105.77	108.74	111.84	114.89
(12)四 国	100.00	104.45	108.99	113.13	117.30	121.37
(13)九 州	100.00	106.27	113.05	119.69	126.62	133.72
(14)沖 縄	100.00	107.05	113.85	120.41	127.16	134.01

結果表 3 (1) 将来推計人口増加率1975~2000年 一都道府県一

〔A〕集中型

(幾何平均年率, %)

都道府県	センサス	推 計 値				
	1970~75 昭和45~50	1975~80 昭和50~55	1980~85 昭和55~60	1985~90 昭和60~65	1990~95 昭和65~70	1995~2000 昭和70~75
全 国	1.35	0.99	0.80	0.64	0.59	0.55
北海道	0.59	1.00	0.99	0.85	0.83	0.78
	0.57	0.73	0.55	0.37	0.34	0.28
	0.21	0.64	0.55	0.37	0.34	0.28
	1.45	1.22	1.05	0.87	0.83	0.78
	-0.14	0.25	0.25	0.19	0.23	0.22
山形県	-0.09	0.18	0.15	0.11	0.17	0.17
	0.25	0.39	0.35	0.25	0.27	0.24
	1.79	1.65	1.55	1.37	1.33	1.27
	1.45	1.15	1.05	0.87	0.83	0.78
	1.15	1.01	0.93	0.80	0.80	0.76
埼玉県	4.51	2.36	1.34	0.88	0.67	0.58
	4.27	2.70	0.93	0.39	1.06	0.85
	0.45	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
	3.17	1.45	0.89	0.65	0.56	0.52
	0.26	0.46	0.42	0.30	0.30	0.26
富山県	0.79	0.62	0.51	0.35	0.33	0.28
	1.31	1.18	1.05	0.87	0.83	0.78
	0.78	0.72	0.56	0.37	0.34	0.28
	0.55	0.62	0.56	0.37	0.34	0.28
	0.61	0.48	0.37	0.26	0.26	0.23
岐阜県	1.21	0.93	0.75	0.57	0.53	0.47
	1.38	0.92	0.78	0.60	0.56	0.51
	1.92	0.92	0.63	0.54	0.51	0.50
	1.05	0.87	0.89	0.78	0.79	0.75
	2.07	2.05	2.00	1.85	1.82	1.77
京都府	1.51	1.14	1.01	0.82	0.79	0.73
	1.67	0.92	0.75	0.92	0.56	0.53
	1.35	0.82	0.64	0.56	0.52	0.51
	2.98	1.50	0.81	0.60	0.53	0.51
	0.56	0.33	0.14	-0.04	-0.07	-0.13
鳥取県	0.44	0.70	0.55	0.37	0.34	0.28
	-0.12	0.22	0.30	0.24	0.27	0.25
	1.23	0.71	0.56	0.37	0.34	0.28
	1.67	1.05	0.95	0.76	0.73	0.67
	0.57	0.67	0.55	0.37	0.34	0.28
徳島県	0.35	0.60	0.53	0.37	0.34	0.28
	1.15	1.15	1.05	0.87	0.83	0.78
	0.66	0.68	0.55	0.37	0.34	0.28
	0.54	0.66	0.55	0.37	0.34	0.28
	1.29	1.62	1.54	1.36	1.33	1.27
佐賀県	-0.02	0.61	0.54	0.37	0.34	0.28
	0.02	0.58	0.55	0.37	0.34	0.28
	0.17	1.07	1.03	0.86	0.83	0.78
	0.59	1.06	1.03	0.86	0.83	0.78
	0.64	1.21	1.05	0.87	0.83	0.78
鹿児島県	-0.06	0.61	0.54	0.37	0.34	0.28
	1.98	1.27	1.05	0.87	0.83	0.78

結果表 3 (1) 将来推計人口増加率1975~2000年 一都道府県一 (つづき)

〔B〕 中間型

(幾何平均年率, %)

都道府県	センサス	推 計 値					
	1970~75 昭和45~50	1975~80 昭和50~55	1980~85 昭和55~60	1985~90 昭和60~65	1990~95 昭和65~70	1995~2000 昭和70~75	
全 国	1.35	0.99	0.80	0.64	0.59	0.55	
北 海 道	0.59	1.06	1.09	0.98	0.96	0.92	
	青 森	0.57	0.79	0.64	0.50	0.47	0.42
	岩 手	0.21	0.70	0.64	0.50	0.47	0.42
	宮 城	1.45	1.28	1.15	1.00	0.97	0.92
山 形	秋 田	-0.14	0.31	0.34	0.32	0.36	0.36
	山 形	-0.09	0.23	0.25	0.24	0.30	0.31
	福 島	0.25	0.44	0.44	0.38	0.40	0.38
	茨 城	1.78	1.71	1.64	1.50	1.47	1.42
茨 城	栃 木	1.45	1.20	1.15	1.00	0.97	0.92
	群 馬	1.15	1.07	1.03	0.93	0.93	0.90
	埼 千	4.51	2.29	1.22	0.70	0.47	0.36
	東 奈 京	4.27	2.63	1.80	1.21	0.86	0.63
新 潟	神 川	0.45	-0.08	-0.13	-0.18	-0.19	-0.21
	淵 瀨	3.17	1.38	0.76	0.47	0.36	0.31
	山 川	0.26	0.51	0.51	0.43	0.43	0.40
	富 山	0.75	0.67	0.60	0.48	0.46	0.42
石 川	福 山	1.31	1.23	1.15	1.00	0.97	0.92
	山 梨	0.78	0.77	0.65	0.50	0.47	0.42
	山 梨	0.55	0.68	0.65	0.50	0.47	0.42
	長 野	0.61	0.53	0.47	0.39	0.40	0.38
岐 静 愛 三 滋	静 岡	1.21	0.99	0.84	0.70	0.67	0.62
	愛 知	1.38	0.98	0.88	0.73	0.70	0.65
	重 賀	1.92	0.85	0.50	0.36	0.32	0.29
	滋 賀	1.05	0.93	0.98	0.91	0.92	0.89
京 大 兵 奈 和 歌	滋 賀	2.07	2.11	2.09	1.98	1.96	0.91
	都 府 府	1.51	1.19	1.10	0.95	0.92	0.88
	阪 庫 良	1.67	0.84	0.62	0.44	0.37	0.32
	山 和	1.35	0.74	0.51	0.38	0.33	0.30
鳥 島 岡 広 山	歌 山	2.98	1.43	0.68	0.42	0.34	0.30
	取 根	0.56	0.38	0.24	0.09	0.06	0.01
	山 島 口	0.44	0.75	0.65	0.50	0.47	0.42
	山 口	-0.12	0.27	0.39	0.37	0.41	0.39
徳 香 愛 高 福	山 口	1.23	0.77	0.65	0.50	0.47	0.42
	島 川	1.67	1.11	1.04	0.89	0.86	0.81
	媛 知 岡	0.57	0.73	0.64	0.50	0.47	0.42
	福 岡	0.35	0.65	0.63	0.49	0.47	0.42
佐 長 熊 大 宮	香 川	1.15	1.20	1.15	1.00	0.97	0.92
	愛 媛	0.66	0.73	0.64	0.50	0.47	0.42
	高 知	0.54	0.71	0.64	0.50	0.47	0.42
	福 岡	1.29	1.68	1.63	1.49	1.46	1.42
鹿 児 島 沖	賀 崎	-0.02	0.66	0.63	0.50	0.47	0.42
	本 分 崎	0.02	0.63	0.64	0.50	0.47	0.42
	大 宮	0.17	1.13	1.12	0.99	0.97	0.92
	宮 崎	0.59	1.11	1.13	0.99	0.97	0.92
鹿 児 島 沖	大 宮	0.64	1.26	1.14	1.00	0.97	0.92
	鹿 児 島	-0.06	0.67	0.63	0.50	0.47	0.42
鹿 児 島 沖	1.98	1.32	1.15	1.00	0.97	0.92	

結果表 3 (1) 将来推計人口増加率1975~2000年 一都道府県一 (つづき)

〔C〕分散型

(幾何平均年率, %)

都道府県	センサス	推 計 値				
	1970~75 昭和45~50	1975~80 昭和50~55	1980~85 昭和55~60	1985~90 昭和60~65	1990~95 昭和65~70	1995~2000 昭和70~75
全 国	1.35	0.99	0.80	0.64	0.59	0.55
北海道	0.59	1.11	1.18	1.11	1.09	1.05
青森	0.57	0.84	0.74	0.63	0.60	0.56
岩手	0.21	0.75	0.73	0.63	0.60	0.56
宮城	1.45	1.33	1.24	1.13	1.10	1.05
秋田	-0.14	0.36	0.44	0.45	0.49	0.49
山形	-0.09	0.28	0.34	0.37	0.43	0.45
福島	0.25	0.49	0.53	0.51	0.53	0.52
茨城	1.79	1.76	1.74	1.62	1.60	1.55
栃木	1.45	1.26	1.24	1.13	1.10	1.05
群馬	1.15	1.12	1.12	1.06	1.06	1.03
埼玉県	4.51	2.22	1.08	0.51	0.27	0.13
千葉県	4.27	2.56	1.67	1.02	0.66	0.40
東京都	0.45	-0.15	-0.26	-0.37	-0.40	-0.44
神奈川県	3.17	1.31	0.63	0.28	0.16	0.08
新潟県	0.26	0.57	0.60	0.56	0.56	0.54
富山県	0.79	0.73	0.69	0.61	0.59	0.55
石川県	1.31	1.28	1.24	1.13	1.10	1.05
福山県	0.78	0.82	0.74	0.63	0.60	0.56
山梨県	0.55	0.73	0.74	0.63	-0.60	0.56
長野県	0.61	0.58	0.56	0.51	0.53	0.51
岐阜県	1.21	1.04	0.94	0.82	0.79	0.75
静岡県	1.38	1.03	0.97	0.86	0.83	0.78
愛知県	1.92	0.78	0.37	0.17	0.11	0.06
三重県	1.05	0.98	1.08	1.04	1.05	1.03
滋賀県	2.07	2.16	2.19	2.11	2.09	2.05
京都府	1.51	1.25	1.20	1.08	1.05	1.01
大阪府	1.67	0.77	0.49	0.25	0.16	0.09
兵庫県	1.35	0.67	0.38	0.19	0.13	0.07
奈良県	2.98	1.35	0.55	0.23	0.13	0.07
和歌山県	0.56	0.44	0.33	0.21	0.19	0.14
鳥取県	0.44	0.81	0.74	0.63	0.60	0.56
島根県	-0.12	0.32	0.48	0.50	0.54	0.53
岡山県	1.23	0.82	0.74	0.63	0.60	0.56
広島県	1.67	0.16	1.13	1.02	0.99	0.95
山口県	0.57	0.78	0.74	0.63	0.60	0.56
徳島県	0.35	0.70	0.72	0.62	0.60	0.56
香川県	1.15	1.25	1.24	1.13	1.10	1.05
愛媛県	0.66	1.78	0.73	0.63	0.60	0.56
高知県	0.54	0.77	0.73	0.63	0.60	0.56
福岡県	1.29	1.73	1.73	1.62	1.60	1.55
佐賀県	-0.02	0.71	0.72	0.62	0.60	0.56
長門県	0.02	0.69	0.73	0.63	0.60	0.56
熊本県	0.17	1.18	1.22	1.12	1.10	1.05
大宮	0.59	1.17	1.22	1.12	0.10	1.05
宮崎県	0.64	1.31	1.23	1.13	1.10	1.05
鹿児島県	-0.06	0.72	0.72	0.62	0.60	0.56
沖縄県	1.98	1.37	1.24	1.13	1.10	1.05

結果表 3(2) 将来推計人口増加率1975~2000年

— 地方ブロック (14区分) —

(幾何平均年率, %)

地方ブロック	センサス	推 計 値				
	1970~75 昭和45~50	1975~80 昭和50~55	1980~85 昭和55~60	1985~90 昭和60~65	1990~95 昭和65~70	1995~2000 昭和70~75
全 国	1.35	0.99	0.80	0.64	0.59	0.55
〔A〕集 中 型						
(1)南 関 東	2.32	1.20	0.80	0.58	0.46	0.40
(2)東 海	1.56	0.92	0.72	0.59	0.56	0.53
(3)京 阪 神	1.63	0.96	0.76	0.63	0.58	0.55
(4)北 海	0.59	1.00	0.99	0.85	0.83	0.78
(5)東 道 北	0.44	0.62	0.53	0.40	0.40	0.37
(6)北 関 東	1.49	1.31	1.22	1.06	1.04	0.99
(7)甲 信 越	0.44	0.49	0.42	0.29	1.29	0.25
(8)北 陸	0.97	0.85	0.72	0.55	0.53	0.47
(9)近 畿 外 周	1.26	1.17	1.09	0.96	0.98	0.97
(10)山 陽	1.25	0.85	0.73	0.55	0.52	0.46
(11)山 陰	0.12	0.43	0.41	0.30	0.30	0.26
(12)四 国	0.69	0.77	0.67	0.49	0.46	0.41
(13)九 州	0.56	1.12	1.06	0.89	0.87	0.82
(14)沖 縄	1.98	1.27	1.05	0.87	0.83	0.78
〔B〕中 間 型						
(1)南 関 東	2.32	1.13	0.67	0.39	0.27	0.19
(2)東 海	1.56	0.91	0.71	0.58	0.55	0.52
(3)京 阪 神	1.63	0.90	0.66	0.50	0.44	0.40
(4)北 海	0.59	1.06	1.09	0.98	0.96	0.92
(5)東 道 北	0.44	0.67	0.62	0.53	0.54	0.51
(6)北 関 東	1.49	1.37	1.32	1.19	1.17	1.13
(7)甲 信 越	0.44	0.54	0.51	0.42	0.43	0.39
(8)北 陸	0.97	0.90	0.82	0.68	0.66	0.62
(9)近 畿 外 周	1.26	1.22	1.18	1.09	1.11	1.11
(10)山 陽	1.25	0.91	0.82	0.68	0.65	0.60
(11)山 陰	0.12	0.48	0.50	0.43	0.44	0.40
(12)四 国	0.69	0.82	0.76	0.62	0.60	0.55
(13)九 州	0.56	1.17	1.15	1.02	1.00	0.96
(14)沖 縄	1.98	1.32	1.15	1.00	0.97	0.92
〔C〕分 散 型						
(1)南 関 東	2.32	1.06	0.54	0.21	0.06	-0.04
(2)東 海	1.56	0.91	0.70	0.57	0.54	0.50
(3)京 阪 神	1.63	0.85	0.57	0.36	0.29	0.24
(4)北 海	0.59	1.11	1.18	0.11	1.09	1.05
(5)東 道 北	0.44	0.67	0.62	0.53	0.54	0.51
(6)北 関 東	1.49	1.37	1.32	1.19	1.17	1.13
(7)甲 信 越	0.44	0.54	0.51	0.42	0.43	0.39
(8)北 陸	0.97	0.90	0.82	0.68	0.66	0.62
(9)近 畿 外 周	1.26	1.22	1.18	1.09	1.11	1.11
(10)山 陽	1.25	0.91	0.82	0.68	0.65	0.60
(11)山 陰	0.12	0.48	0.50	0.43	0.44	0.40
(12)四 国	0.69	0.82	0.76	0.62	0.60	0.55
(13)九 州	0.56	1.17	1.15	1.02	1.00	0.96
(14)沖 縄	1.98	1.32	1.15	1.00	0.97	0.92

Population Projection by Prefectures in Japan, 1975—2000

Hidehiko HAMA

Population concentration into the metropolitan areas we had experienced during the last two decades reached a peak in the latter half of 1960's. For instance, Tokyo, Osaka, Nagoya and Kobe areas have recorded excess of outflow over inflow of migration between 1967 and 1975. In contrast with this, only five local prefectures remained in population decrease during the period of 1970-75.

With these situations, we should take a new phase of future population changes into consideration. As for population projection by prefectures, it would be possible to adopt the diversified courses of population changes and to assume an ultimate regional balance among prefectures.

By comparing the recorded rates of annual population changes among prefectures, we divided them into four types of trends. They are as follows (Fig. 1):

Type A-upward trend: upward trends of population increase rates started from minus level in the latter half of 1960's and have kept upward over zero in 1970's (20 prefectures).

Type B-upward and thereafter constant level: population increase rates are kept almost constant around 1% a year after going up over zero from minus level (13 prefectures).

Type C-constant level: population increase rates of about 1% continue over a long period since 1950 (6 prefectures).

Type D-downward trend: in the latter half of the observed period population increase rates are showing downward trends to zero line (8 prefectures).

Future courses of population change rates were assumed to give the stable level of the rates by restraining upward trends and by moderating downward trends. According to such idea, several calculation methods were adopted. They are logistic curve with upper limits of 1.0, 1.5 and 2.0%; modified exponential curve with upper limits of 1.0, 1.5, 2.0 and 2.5%, and with lower limit of 0.5%; and constant level of the average of recent stable rates (Fig. 2).

Accumulative national population for 2000 by computing each of future population of the 47 prefectures showed an excess of 11.17 million over the future total population by sex and age. The excess was restrained by taking two ways. One is to adjust it to all prefectures with the same ratio, and another is to adapt the excess to the prefectures of type A, B and C. Type D adopt the original calculation.

We call the former adjustment "diversification" model and the latter "concentration" model. The average is "medium" model.

書 評

Ezra B. W. Zubrow (ed.), *Demographic Anthropology, Quantitative Approaches*,
University of New Mexico Press, 1976, xix+299pp.

本書は原名 "Demographic Anthropology" で、300頁から成る単行本であるが、8人の人類学者による人口問題セミナーをまとめたものである。代表者はスタンフォード大学の EZRA B. W. ZUBROW 氏であるが、人類学者が何故人口問題を研究しなければならないかということから議論が進められている。氏の問題提起には4つの点があるが人口統計と人類学の関係、人類学の人口へのアプローチ、若干の仮設と相互作用の変数の問題、未来動向に関する視野、といったものである。特に彼の理解は、定義、歴史、方法論に対する概念的及び理論的問題に焦点が当てられている。

つまり Demography は human population として定義されるが Anthropology は、人口の文化及び人間関係の開拓研究も含まれるとしている。特に重要な指摘は今までの人口学者というものは、しばしば人口と文化の存在を無視してきていることに対する批判ともとれる。

したがって文化は人口から成っており、またすべての人口は一つ以上の文化から成り立っているという認識に立ち、一般普遍性と同時に etic, emic (人類学的生活環境の要因的専門語)を持っているとする。つまり自然生活史というものを近代社会の中で如何に対応させるかという命題をも持っているといつてよい。例えば彼の洞察するところでは工業都市化というものの分析では人口プロセス、また社会プロセスや経済プロセスといったものの効果を分離させてしまう傾向があるが、これを再結合させて行く研究が人口人類学の一つの分野でもあるということである。

ただ問題はこのような複雑多岐にわたる文化というものを如何にして具体的に人口学の要因として調整して行くかという方法論であるが、彼の試みは人口変数34と人類学的変数36の相関作用の検討を人口サイズとの関係で行おうとしている。そして彼の予測では Family and Kinship, migration, fertility and mortality, aging などの点について今までの人口学的通念の解釈とは異った見解も示されていることが注目を引いた。この中の若干例を紹介すると、資源が人口より小さい場合は親族網の重大性は増加するとか社会変動性が減少するとか family については家族のパターンの数は増加するが核家族によって置き換えられる必要はない。また fertility と mortality については、経済的発展は出生率を低める必要はないとか、死亡率が減少するにつれて大家族の経済機能は全体として社会へ移行するといったものがあげられる。さらに aging については、多くの社会にとって人口の老齢化は人生を長くするよりも出生率を減少せしめる作用をする。また移出民は人口をふけさすといったことが目についた。そして最後にこれからの人類学的人口研究はマルサスへの挑戦と現在の人口資料の不確かさの是正といったものを述べていた。この外の人類学者の人口論的発言を見ると、大筋は以上の Zubrow の要約につきるのであるが Wagener は先史時代の人口増加に対して推定を行なっているし、Binford や Chasko は人口増加と sedentism (定住主義) の関係を論じこれがパラレルになっているのは死亡率の減少よりも出生率の上昇によること Hammel は血族結婚への研究、

Longacre は1%以下の自然増加の意味 Spuhler は人口の自然淘汰問題を取りあげ、異った出生率による自然淘汰は意外に有意性が高いことなどが述べられている。Wolf も台湾における事例研究を性的関心と出生率との関係で発言していた。

詳しくは前記書物を一読されたいが今後の人口問題の課題として文化的要因を如何に組み入れて行くかは重大な研究命題であり、また国連第19回人口委員会でもこのことが強調され出していることは人口理論研究にとって忘れてならないことである。

(篠崎 信男)

エルマー・ブランド, 音田正巳編

『婦人と労働—日独シンポジウム報告書』

日本労働協会, 東京, 1975年10月, 188 + viii ページ

「平和・平等・発展」のモットーのもとに国際婦人年がさまざまな催しを持ったことはまだ記憶に新しいところである。国連憲章や国際労働機構, さらに1960年の UNESCO 協定などが男女の本質的平等をうたってから久しいが, その理想の実現には多くの障害がたちふさがっているように思われる。

女性の社会的地位の向上は, 国の社会的経済的発展過程において, 多分に政治的な含みと, 一国の文化に深くかかわった共通性をもっているようにみうけられる。

本書は, 国際婦人年を機に日本と西ドイツにおける婦人問題にさまざまな角度から光をあて, 女性が置かれている状況の特殊性, 歴史的経緯と今日の趨勢の特徴的な問題点を浮き彫りにしていくことを求めて日独各界の専門家が参集し, 『先進産業社会における「婦人の労働」に関する日独シンポジウム』として結実したものである。このシンポジウムは, 大阪ゲーテ・インスティテュートの企画に政府機関や自治体が協力して1975年4月大阪において行われ, 同年秋に刊行の運びとなった。

本書の構成は次の通りである。

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| 第Ⅰ部 日本と西ドイツにおける婦人労働の現況 | 第6章 西ドイツにおける職業婦人の実態 |
| 第1章 西ドイツにおける職業婦人の現況 | 第7章 職業婦人の経済的地位 |
| 第2章 日本における婦人労働の現況 | 第8章 日本婦人の就業に関する考察 |
| 第Ⅱ部 婦人と家政 | 第Ⅳ部 働く母親の問題 |
| 第3章 西ドイツにおける婦人の法的地位 | 第9章 西ドイツと日本における職業を持つ母親の地位について |
| 第4章 主婦の現状とこれからの方向 | 第10章 母親の就労と青少年の育成 |
| 第5章 家政の新しい柱 | 第11章 働く母親と乳幼児の保育問題 |
| 第Ⅲ部 婦人の就業 | |

戦後の女子労働力の動向には両国にいくつかの共通点がみられる。第Ⅰ部はきわめて簡潔に婦人労働力の推移と現況がまとめられているが, 西ドイツにおいても教育の機会増大と婚姻年令の低下が25歳以上女子の就業継続を困難にしていること, 技術革新等によって, 従来の男子の職業・女子の職業といった固定観念がくづれつつあることが指摘されている。

西ドイツはまた多くの外国人労働力に支えられる特殊な労働力市場をもつが, これが女子の, とりわけ既婚女子のパート・タイム就業をおしすすめた。と同時に, 公務員法の改正によって女子公務員のパートタイム就業を正式に認めるにいたった。この間の人口学的背景の説明が充分ではないが, 主婦労働と夫の職業労働の同価値性が法的に承認されている西ドイツでは, 夫婦は実質的にパートナーであるという意味での男女の法的平等の観点から, 子供を生み育てる期間は国が手をかそうとする姿勢がよく説明されている。そのような社会的背景のもとで, 西ドイツの主婦が自らの主婦労働にポジティブな評価を与えているのに, 日本の主婦には役割の確信とその迫りに欠けるという指摘がなされている。

婦人労働を語る時に避けられない問題の一つに母性と母性保護がある。子供を生み育てる行為はともすれば個の問題にすりかえられがちであり, 人口と労働力の再生産を近視眼的に企業内側面に限定して取り扱ってきた日本の労働運動にも鋭い批判がなされている。

このシンポジウムは, 日独双方から11の報告がなされ, 労働だけでなく婦人問題までも含むため, やや説明不足のところもあるが, 従来の婦人労働の研究に新しい視点を提供するものとして評価されよう。

(中野 英子)

統 計

全国人口の再生産に関する主要指標：昭和51年

わが国全国人口についての再生産に関する主要指標、すなわち、標準化人口動態率（標準人口：昭和5年
全国総人口）、女子の人口再生産率、ならびに女子の安定人口諸指標の算定は、人口情報部解析科において
毎年行なわれており、すでに、昭和50年以前の結果数値は『人口問題研究』あるいは「研究資料」に発表し
てきている。

今回、これら指標の昭和51年分についての算定が成ったので、ここにその結果を紹介するが、前例になら
ない時系列的比較の便宜のために、大正14年以降算定各年次の主要数値について摘要表を作成、掲載した（第
1～3表）。最新の昭和51年については、単に算定の最終結果だけでなく、計算の基礎となった数字ならび
に計算過程の主要な数字、たとえば年齢別の人口、出生・死亡数、出生・死亡率、生残数なども掲載してお
いた（第4表以降）。昭和50年分については、すでに発表したが、女子人口に国勢調査の1%抽出集計結果を
使用し、算定している。今回、全数集計結果により算定のやり直しを行なった。その結果表（付表）もあわ
せて掲載しておいた。

なお、人口問題研究所では昭和45年分までの人口再生産諸率の算出に当たり、分母人口に、日本に存在す
る外国人を含む総人口を使用してきた。しかし、分子である人口動態数が日本人に関するものなので、分母
人口として日本人人口を使用する方が妥当なわけで、46年以降の分母人口としては日本人人口を用いること
になった。また、その後45年以前についても同様に分母の置き替え改算を行なって、時系列比較に便ならし
めた。

掲載した諸指標については、それ自体の概念および算定方法についての専門的説明を必要とするが、ここ
には、限られた紙面で詳細を記しえないので省略した。それらについては、表脚に注記の各資料を参照して
いただきたい。

昭和51年の算定結果について

昭和51年の算定結果について、標準化動態率をみると、出生率は13.65%であり、前年の14.32%よりも
0.67%の低下を示している。出生率は昭和45年以降、上昇傾向にあったが、49年に低下に転じ、その傾向が
急速に進んできている。これは普通出生率の場合でも、同じ傾向である。

死亡率は4.09%であり、前年（4.25%）との比較では、0.16%の低下を示している。死亡率の改善はなお
も進んでいることを示すものであり、昭和5年を標準とした標準化率では、過去最低の死亡率である。普通
死亡率も、同様な傾向を示している。

自然増加率は、出生率、死亡率の動きを反映して、標準化率、普通率とも前年と比較して低下を示してい
る。

次に、人口再生産率についてみると、合計特殊出生率1.85、総再生産率0.90、純再生産率0.88である。純
再生産率をみると、昭和49年に1以下になり、急激な低下を示している。合計特殊出生率においても、昭和
50年に2を割り、今年、さらに低下を示した。これは、41年の“ひのえうま”の年を除くと、過去最低の
ものである。

安定人口動態率についての説明は省略する。

（石川 晃）

1) たとえば、前年の50年分は次を参照。金子武治・石川晃「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和50
年」、『人口問題研究』、第142号、1977年4月、49～55ページ。

第1表 年次別標準化人口動態率：大正14年～昭和51年（付 普通人口動態率）

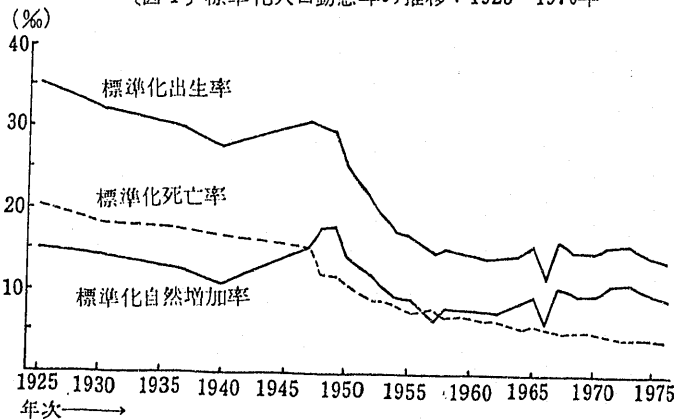
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925~1976

年次 Year	標準化人口動態率 (%)			昭和5年を基準とした指数			【参考】普通人口動態率 (%)		
	Standardized vital rates			Index of stand.v.r.(1930=100)			Crude vital rates		
	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
	Birth rate	Death rate	Natural inc. rate	Birth rate	Death rate	Natural inc. rate	Birth rate	Death rate	Natural inc. rate
大正14 1925	35.27	20.24	15.03	109.0	111.4	106.0	34.92	20.27	14.65
昭和 5 1930	32.35	18.17	14.18	100.0	100.0	100.0	32.35	18.17	14.18
12 1937	29.77	17.35	12.42	92.0	95.5	87.6	30.88	17.10	13.78
15 1940	27.74	16.80	10.94	85.7	92.5	77.2	28.95	16.24	12.71
22 1947	30.87	15.40	15.47	95.4	84.8	109.1	34.54	14.68	19.86
23 1948	30.05	12.37	17.68	92.9	68.1	124.7	33.75	11.96	21.78
24 1949	29.83	11.94	17.89	92.2	65.7	126.2	33.20	11.64	21.56
25 1950	25.47	11.03	14.44	73.7	60.7	101.8	28.27	10.95	17.33
26 1951	22.76	9.93	12.83	70.4	54.7	90.5	25.45	9.99	15.46
27 1952	20.85	8.91	11.94	64.5	49.0	84.2	23.52	8.98	14.55
28 1953	18.96	8.88	10.08	58.6	48.9	71.1	21.62	8.94	12.68
29 1954	17.54	8.19	9.35	54.2	45.1	65.9	20.19	8.23	11.96
30 1955	16.88	7.70	9.18	52.2	42.4	64.7	19.52	7.82	11.70
31 1956	15.91	7.89	8.02	49.2	43.4	56.6	18.59	8.09	10.50
32 1957	14.69	8.04	6.65	45.4	44.2	46.9	17.34	8.33	9.01
33 1958	15.27	7.18	8.09	47.2	39.5	57.1	18.14	7.51	10.63
34 1959	14.90	7.05	7.85	46.1	38.8	55.4	17.67	7.50	10.17
35 1960	14.69	7.02	7.67	45.4	38.6	54.1	17.30	7.61	9.69
36 1961	14.31	6.74	7.57	44.2	37.1	53.4	16.96	7.42	9.54
37 1962	14.34	6.67	7.67	44.3	36.7	54.1	17.11	7.51	9.60
38 1963	14.52	6.12	8.40	44.9	33.7	59.2	17.36	7.02	10.34
39 1964	14.89	5.94	8.95	46.1	32.7	63.1	17.77	6.97	10.80
40 1965	15.74	5.99	9.75	48.7	33.0	68.8	18.67	7.17	11.50
41 1966	11.80	5.57	6.23	36.5	30.7	43.9	13.82	6.81	7.02
42 1967	16.31	5.44	10.87	50.4	29.9	76.7	19.43	6.78	12.66
43 1968	15.37	5.37	10.00	47.5	29.6	70.5	18.58	6.82	11.77
44 1969	15.04	5.25	9.79	46.5	28.9	69.0	18.54	6.81	11.73
45 1970	15.26	5.22	10.04	47.2	28.7	70.8	18.76	6.91	11.84
46 1971	15.87	4.81	11.06	49.1	26.5	78.0	19.17	6.56	12.61
47 1972	15.97	4.69	11.28	49.4	25.8	79.5	19.28	6.47	12.81
48 1973	16.07	4.65	11.42	49.7	25.6	80.5	19.36	6.56	12.79
49 1974	15.47	4.49	10.98	47.8	24.7	77.4	18.55	6.49	12.06
50 1975	14.32	4.25	10.07	44.3	23.4	71.0	17.09	6.31	10.78
51 1976	13.65	4.09	9.56	44.2	22.5	67.4	16.30	6.25	10.05

昭和5年全国人口を標準人口に採り、Newsholme-Stevensonの任意標準人口標準化法の直接法による。総理府統計局『国勢調査』人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。率算出の基礎人口は、昭和15年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、22年以降は日本人人口を用いている。なお、昭和15年以前および48年以降は沖縄県を含んでいる。

標準化についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」第155号および204号を参照されたい。

〔図1〕標準化人口動態率の推移：1925～1976年



第2表 年次別女子の人口再生産率：大正14年～昭和51年

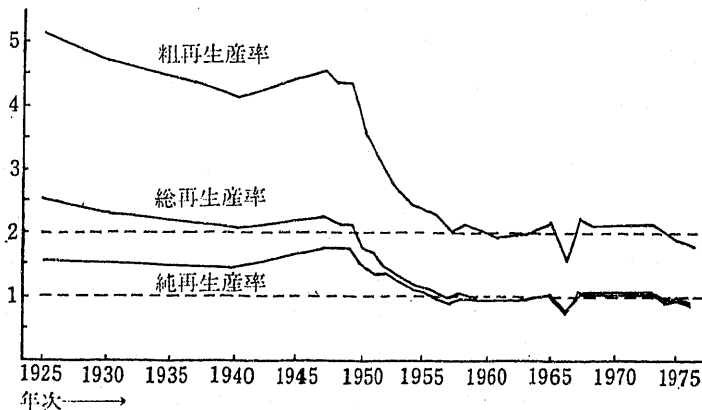
Table 2. Reproduction Rates for Female : 1925~1976

年次 Year	合計特殊出生率 Total fertility rate (1)	総再生産率 Gross reproduction rate (2)	純再生産率 Net reproduction rate (3)	再生産残存率 (3)/(2) (4)	静止粗再生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	昭和5年を基準とした指数 Index of rep. rates(1930=100)		
							合計特殊出生率	総再生産率	純再生産率
							Total fertility rate	Gross rep. rate	Net rep. rate
大正14 1925	5.11	2.51	1.56	0.62	3.28	1.83	108.5	109.1	102.6
昭和 5 1930	4.71	2.30	1.52	0.66	3.10	1.61	100.0	100.0	100.0
12 1937	4.36	2.13	1.49	0.70	2.93	1.43	92.6	92.6	98.0
15 1940	4.11	2.01	1.44	0.72	2.85	1.26	87.3	87.3	94.7
22 1947	4.54	2.21	1.72	0.78	2.64	1.90	96.4	96.1	113.2
23 1948	4.40	2.14	1.76	0.82	2.50	1.89	93.4	93.0	115.8
24 1949	4.32	2.11	1.75	0.83	2.47	1.84	91.7	91.7	115.1
25 1950	3.65	1.77	1.51	0.85	2.42	1.23	77.5	77.0	99.3
26 1951	3.26	1.59	1.39	0.87	2.35	0.91	69.2	69.1	91.4
27 1952	2.98	1.45	1.29	0.89	2.30	0.67	63.3	63.0	84.9
28 1953	2.69	1.31	1.18	0.90	2.29	0.41	57.1	57.0	77.6
29 1954	2.48	1.20	1.09	0.91	2.27	0.21	52.7	52.2	71.7
30 1955	2.37	1.15	1.06	0.92	2.24	0.13	50.3	50.0	69.7
31 1956	2.22	1.08	0.99	0.92	2.24	-0.02	47.1	47.0	65.1
32 1957	2.04	0.99	0.92	0.93	2.22	-0.18	43.3	43.0	60.5
33 1958	2.11	1.03	0.96	0.94	2.20	-0.09	44.8	44.8	63.2
34 1959	2.04	1.00	0.94	0.94	2.17	-0.13	43.3	43.5	61.8
35 1960	2.00	0.97	0.92	0.94	2.18	-0.17	42.5	42.2	60.5
36 1961	1.96	0.95	0.91	0.95	2.17	-0.20	41.6	41.3	59.9
37 1962	1.98	0.96	0.92	0.96	2.16	-0.18	42.0	41.7	60.5
38 1963	2.00	0.97	0.94	0.96	2.14	-0.13	42.5	42.2	61.8
39 1964	2.05	1.00	0.96	0.96	2.14	-0.09	43.5	43.5	63.2
40 1965	2.14	1.04	1.01	0.97	2.12	0.02	45.4	45.2	66.4
41 1966	1.58	0.76	0.74	0.97	2.15	-0.57	33.5	33.0	48.7
42 1967	2.23	1.08	1.05	0.97	2.11	0.11	47.3	47.0	69.1
43 1968	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.8	65.8
44 1969	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.8	65.8
45 1970	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.01	45.2	44.8	65.8
46 1971	2.16	1.04	1.02	0.98	2.12	0.04	45.9	45.2	67.1
47 1972	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.4	45.2	66.4
48 1973	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.4	45.2	66.4
49 1974	2.05	0.99	0.97	0.98	2.11	-0.06	43.5	43.0	63.8
50 1975	1.91	0.93	0.91	0.98	2.10	-0.19	40.6	40.4	59.9
51 1976	1.85	0.90	0.88	0.98	2.10	-0.25	39.3	39.1	57.9

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口，人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数 $L(x)$ に
よって算出。率算出の基礎人口は，昭和15年以前は総人口（日本に在存する外国人を含む）を，22年以降は日
本人人口を用いている。なお，昭和15年以前および48年以降は沖縄県を含む。

人口再生産率についての詳細は，「人口問題研究所研究資料」第157号および205号を参照されたい。

(図2) 女子の人口再生産率の推移：1925～1976年



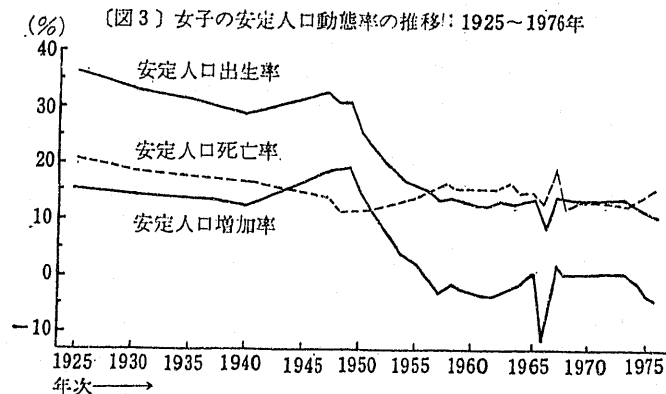
第3表 年次別女子の安定人口動態率，平均世代間隔および年齢構造係数：大正14年～昭和51年
(付. 女子の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population and Age Composition of Stable and Actual Populations for Female: 1925~1976

年次 Year	安定人口動態率(%) Intrinsic vital rates (%)			安定人口 平均世代 間隔 Ave. len. of gen.	安定人口年齢構造係数 Age composition of (%) stable population			[参考] 実際人口年齢構造係数 Age composition of (%) actual population		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate		0~14	15~64	65≤	0~14	15~64	65≤
大正14 1925	15.19	35.95	20.76	29.24	37.57	57.77	4.66	36.54	57.73	5.73
昭和 5 1930	14.19	32.87	18.68	29.56	35.79	58.83	5.38	36.45	58.11	5.44
12 1937	13.40	30.37	16.97	29.88	34.57	59.49	5.94	36.48	58.14	5.38
15 1940	11.99	28.60	16.61	30.22	33.59	60.36	6.05	35.71	58.84	5.45
22 1947	18.09	32.12	14.03	29.89	36.34	58.42	5.24	34.04	60.50	5.47
23 1948	19.02	30.46	11.44	29.60	36.21	58.06	5.72	34.09	70.43	5.48
24 1949	18.97	30.31	11.34	29.39	35.95	58.39	5.67	34.23	60.24	5.53
25 1950	14.12	25.30	11.18	29.23	32.07	60.87	7.07	34.11	60.24	5.65
26 1951	11.17	23.07	11.91	29.25	29.43	61.90	8.67	33.83	60.54	5.64
27 1952	8.81	20.96	12.15	29.14	27.48	62.99	9.53	33.35	60.93	5.72
28 1953	5.68	18.64	12.97	29.03	25.08	63.63	11.29	32.94	61.27	5.79
29 1954	3.08	16.75	13.68	28.91	23.15	64.02	12.84	32.61	61.48	5.91
30 1955	1.95	15.86	13.91	28.77	22.23	64.15	13.62	32.10	61.89	6.02
31 1956	- 0.24	14.77	15.01	28.59	21.04	65.05	13.91	31.34	62.59	6.06
32 1957	- 2.96	13.11	16.07	28.43	19.16	64.84	16.00	30.51	63.38	6.11
33 1958	- 1.44	13.61	15.05	28.19	19.77	64.30	15.93	29.77	64.04	6.19
34 1959	- 2.15	13.22	15.37	28.06	19.34	64.46	16.20	29.03	64.69	6.29
35 1960	- 2.95	12.72	15.67	27.86	18.81	64.63	16.57	28.82	64.80	6.39
36 1961	- 3.56	12.32	15.88	27.80	18.38	64.65	16.98	28.56	64.95	6.50
37 1962	- 3.16	13.11	16.27	27.69	19.56	67.08	13.36	27.49	65.92	6.59
38 1963	- 2.34	12.59	14.93	27.70	18.74	63.96	17.30	26.35	66.93	6.74
39 1964	- 1.50	13.02	14.52	27.70	19.29	64.14	16.57	25.24	67.89	6.87
40 1965	0.30	13.80	13.50	27.68	20.23	63.72	16.05	24.64	68.43	6.93
41 1966	-11.08	8.57	19.65	27.73	13.71	62.83	23.47	23.81	69.05	7.13
42 1967	1.84	14.55	12.71	27.71	21.15	62.58	15.27	23.41	69.28	7.33
43 1968	0.06	13.47	13.41	27.75	19.86	63.30	16.84	23.12	69.41	7.51
44 1969	0.05	13.48	13.43	27.76	19.88	63.43	16.68	23.00	69.37	7.63
45 1970	0.16	13.42	13.26	27.73	19.80	63.06	17.14	22.94	69.26	7.80
46 1971	0.67	13.57	12.90	27.72	19.97	62.70	17.34	22.95	69.14	7.92
47 1972	0.48	13.42	12.94	27.65	19.78	62.58	17.64	23.14	68.73	8.13
48 1973	0.52	13.44	12.93	27.62	19.82	62.65	17.53	23.26	68.41	8.33
49 1974	- 1.03	12.56	13.58	27.54	18.75	62.42	18.84	23.32	68.12	8.56
50 1975	- 3.51	11.25	14.76	27.47	17.12	61.92	20.95	23.35	67.79	8.86
51 1976	- 4.57	10.67	15.24	27.50	16.39	61.48	22.13	23.30	67.56	9.14

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口，人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数(L(x))によって算出したものであるが，基礎人口は昭和15年以前は総人口(日本に在住する外国人を含む)，22年以降は日本人人口である。なお，昭和15年以前および48年以降は沖縄県を含む。

安定人口についての詳細は，「人口問題研究所研究資料」第161号および209号を参照されたい。



第4表 女子の年齢(各歳・5歳階級)別人口, 出生数, 特殊出生率および
生残数ならびに人口再生産率: 昭和51年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates
by Age, and Reproduction Rates for Female: 1976

年 齢 x	女子人口 $P_{F(x)}$	出 生 数			特殊出生率		生残数 (静止人口) $L_{F(x)}$	$Ff_{F(x)} \times$ $\frac{L_{F(x)}}{100,000}$
		総 数 $B_{S(x)}$	男 $B_{M(x)}$	女 $B_{F(x)}$	$B_{S(x)}/P_{F(x)}$ $f_{F(x)}$	$B_{F(x)}/P_{F(x)}$ $Ff_{F(x)}$		
15	763,000	46	24	22	0.00006	0.00003	98,690	0.00003
16	773,000	322	175	147	0.00042	0.00019	98,666	0.00019
17	792,000	1,448	705	743	0.00183	0.00094	98,638	0.00093
18	772,000	3,628	1,834	1,794	0.00470	0.00232	98,607	0.00229
19	752,000	8,722	4,526	4,196	0.01160	0.00558	98,573	0.00550
20	791,000	19,994	10,214	9,780	0.02528	0.01236	98,536	0.01218
21	824,000	40,892	21,004	19,888	0.04963	0.02414	98,497	0.02378
22	822,000	73,473	37,738	35,735	0.08938	0.04347	98,454	0.04280
23	883,000	121,651	62,578	59,073	0.13777	0.06690	98,409	0.06584
24	938,000	169,278	87,064	82,214	0.18047	0.08765	98,362	0.08621
25	1,004,000	209,751	108,209	101,542	0.20892	0.10114	98,311	0.09943
26	1,088,000	234,984	121,451	113,533	0.21598	0.10435	98,258	0.10253
27	1,197,000	234,943	121,260	113,683	0.19628	0.09497	98,203	0.09326
28	1,193,000	207,987	106,854	101,133	0.17434	0.08477	98,144	0.08320
29	1,138,000	149,145	76,957	72,188	0.13106	0.06343	98,083	0.06221
30	717,000	80,401	41,464	38,937	0.11214	0.05431	98,020	0.05323
31	784,000	68,332	35,053	33,279	0.08716	0.04245	97,953	0.04158
32	960,000	60,811	31,174	29,637	0.06334	0.03087	97,884	0.03022
33	936,000	44,425	22,991	21,434	0.04746	0.02290	97,811	0.02240
34	965,000	33,322	17,162	16,160	0.03453	0.01675	97,733	0.01637
35	949,000	22,873	11,732	11,141	0.02410	0.01174	97,651	0.01146
36	874,000	15,231	7,839	7,392	0.01743	0.00846	97,562	0.00825
37	765,000	9,772	5,046	4,726	0.01277	0.00618	97,466	0.00602
38	828,000	7,455	3,817	3,638	0.00900	0.00439	97,363	0.00427
39	855,000	5,222	2,627	2,595	0.00611	0.00304	97,251	0.00296
40	864,000	3,496	1,751	1,745	0.00405	0.00202	97,129	0.00196
41	842,000	2,208	1,118	1,090	0.00262	0.00129	96,998	0.00125
42	809,000	1,348	709	639	0.00167	0.00079	96,855	0.00077
43	823,000	740	372	368	0.00090	0.00045	96,699	0.00044
44	807,000	377	185	192	0.00047	0.00024	96,529	0.00023
45	795,000	203	115	88	0.00025	0.00011	96,344	0.00011
46	763,000	73	41	32	0.00010	0.00004	96,145	0.00004
47	753,000	32	20	12	0.00004	0.00002	95,926	0.00002
48	734,000	22	15	7	0.00003	0.00001	95,689	0.00001
49	718,000	10	5	5	0.00001	0.00001	95,431	0.00001
Σ	30,270,000	1,832,617	943,829	888,788	1.85191	0.89831	—	0.88198
15 ~ 19	3,851,000	14,166	7,264	6,902	0.00368	0.00179	98,638	0.00177
20 ~ 24	4,258,000	425,288	218,598	206,690	0.09988	0.04854	98,454	0.04779
25 ~ 29	5,620,000	1,036,810	534,731	502,079	0.18449	0.08934	98,203	0.08773
30 ~ 34	4,361,000	287,291	147,844	139,447	0.06588	0.03198	97,884	0.03130
35 ~ 39	4,271,000	60,553	31,061	29,492	0.01418	0.00691	97,466	0.00673
40 ~ 44	4,146,000	8,169	4,135	4,034	0.00197	0.00097	96,855	0.00094
45 ~ 49	3,763,000	340	196	144	0.00009	0.00004	95,926	0.00004

本表の数値は、前掲第1～3表の各指標の昭和51年分算定に用いたものである。
女子人口は、総理府統計局の推計による昭和51年10月1日現在日本人人口。出生数は、厚生省大臣官房統計情報部の昭和51年人口動態統計。生残数は、人口問題研究所の第30回簡速静止人口表(昭和51年4月～52年3月)による $L(x)$ 、ただし、 $\ell(0)=10$ 万なので $L(x)/100,000$ を採っている。なお、本表の出生数は母の年齢が15歳未満のものを15歳に、50歳以上のものを、49歳に加え、不詳の出生数(総数7, 男2, 女5)につき、15～49歳の既知の年齢別数値の割合に応じて案分補正したものである。

$f_{F(x)}$ の Σ は合計特殊出生率, $Ff_{F(x)}$ の Σ は総再生産率, $Ff_{F(x)} \cdot L_{F(x)}$ の Σ は純再生産率。

第5表 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および特殊死亡率：昭和51年
 Table 5. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates by 5-Year Age Groups and Sexes: 1976

年齢階級 x	総数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人口 $P_{S(x)}$	死亡数 $D_{S(x)}$	特殊死亡率 $m_{S(x)}$	人口 $P_{M(x)}$	死亡数 $D_{M(x)}$	特殊死亡率 $m_{M(x)}$	人口 $P_{F(x)}$	死亡数 $D_{F(x)}$	特殊死亡率 $m_{F(x)}$
総数 Total	112,439,000	703,270	0.00625	55,328,000	378,630	0.00684	57,112,000	324,640	0.00568
0 ~ 4	9,805,000	23,289	0.00238	5,031,000	13,401	0.00266	4,774,000	9,888	0.00207
5 ~ 9	9,406,000	3,123	0.00033	4,825,000	1,899	0.00039	4,581,000	1,224	0.00027
10 ~ 14	8,096,000	1,912	0.00024	4,142,000	1,203	0.00029	3,953,000	709	0.00018
15 ~ 19	7,852,000	4,454	0.00057	4,001,000	3,281	0.00082	3,851,000	1,173	0.00030
20 ~ 24	8,580,000	6,526	0.00076	4,322,000	4,393	0.00102	4,258,000	2,133	0.00050
25 ~ 29	11,291,000	8,877	0.00079	5,671,000	5,597	0.00099	5,620,000	3,280	0.00058
30 ~ 34	8,729,000	8,748	0.00100	4,368,000	5,469	0.00125	4,361,000	3,279	0.00075
35 ~ 39	8,538,000	12,181	0.00143	4,267,000	7,780	0.00182	4,271,000	4,401	0.00103
40 ~ 44	8,314,000	19,275	0.00232	4,168,000	12,762	0.00306	4,146,000	6,513	0.00157
45 ~ 49	7,504,000	26,144	0.00348	3,742,000	17,063	0.00456	3,763,000	9,081	0.00241
50 ~ 54	6,103,000	30,175	0.00494	2,830,000	18,078	0.00639	3,273,000	12,097	0.00370
55 ~ 59	4,723,000	36,384	0.00770	2,066,000	21,335	0.01033	2,657,000	15,049	0.00566
60 ~ 64	4,328,000	54,076	0.01249	1,945,000	32,577	0.01675	2,383,000	21,499	0.00902
65 ~ 69	3,602,000	77,152	0.02142	1,624,000	46,092	0.02838	1,978,000	31,060	0.01570
70 ~ 74	2,577,000	98,732	0.03831	1,147,000	56,557	0.04931	1,431,000	42,175	0.02947
75 ~ 79	1,728,000	112,782	0.06527	725,000	58,614	0.08085	1,003,000	54,168	0.05401
80 ≤	1,265,000	179,440	0.14185	455,000	72,529	0.15940	810,000	106,911	0.13199

本表の数値は、前掲第1表の標準化死亡率の昭和51年分算定に用いたものである。
 人口は、総理府統計局の推計による昭和51年10月1日現在日本人人口。死亡数は、厚生省大臣官房統計情報部の昭和51年人口動態統計による。なお、本表の死亡数は、年齢不詳（総数356、男315、女41）分を既知の男女、年齢別数値の割合に応じて案分補整したものである。

第6表 女子の安定人口増加率、出生率および死亡率ならびに平均世代間隔：
 昭和51年（付 計算過程の主要指標）

Table 6. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of Stable Population for Female: 1976

指 標 Items	算定数値 Results	指 標 Items	算定数値 Results
安定人口増加率 (Intrinsic increase rate)	-0.0045667	$L_0 = \sum_{x=0}^{\infty} L_F(x)$	77.50391
$r = \frac{1}{\beta} (-a + \sqrt{a^2 + 2\beta \log e R_0})$		$L_1 = \sum_{x=0}^{\infty} (x+0.5) L_F(x)$	3,116.25029
安定人口出生率 (Intrinsic birth rate)	0.0106734	$L_2 = \sum_{x=0}^{\infty} (x+0.5)^2 L_F(x)$	170,072.54558
$b = \frac{1}{L_0} e^{\int A' dr}$		$L_3 = \sum_{x=0}^{\infty} (x+0.5)^3 L_F(x)$	10,587,904.84927
安定人口死亡率 (Intrinsic death rate)	0.0152401	$u = \frac{L_1}{L_0}$ … 静止人口平均年齢	40.20765
$d = b - r$		$v = u^2 - \frac{L_2}{L_0}$	-577.71863
$R_0 = \sum_{x=15}^{49} L_F(x) f_F(x)$ … 純再生産率	0.88198	$w = u^3 - \frac{3}{2} \cdot u \cdot \frac{L_2}{L_0} + \frac{1}{2} \cdot \frac{L_3}{L_0}$	961.60306
$R_1 = \sum_{x=15}^{49} (x+0.5) L_F(x) f_F(x)$	24.224160	$\int A' dr = ur + \frac{1}{2} vr^2 + \frac{1}{3} wr^3$	-0.18967
$R_2 = \sum_{x=15}^{49} (x+0.5)^2 L_F(x) f_F(x)$	678.624655	安定人口平均世代間隔 (Average length of generation of stable population)	
$\alpha = \frac{R_1}{R_0}$ … 静止人口平均世代間隔	27.46566	$\bar{T} = \alpha + \frac{1}{2} \beta r$	27.50007
$\beta = \alpha^2 - \frac{R_2}{R_0}$	-15.07085		

各指標の性質等については、「人口問題研究所研究資料」第161号および209号を参照されたい。

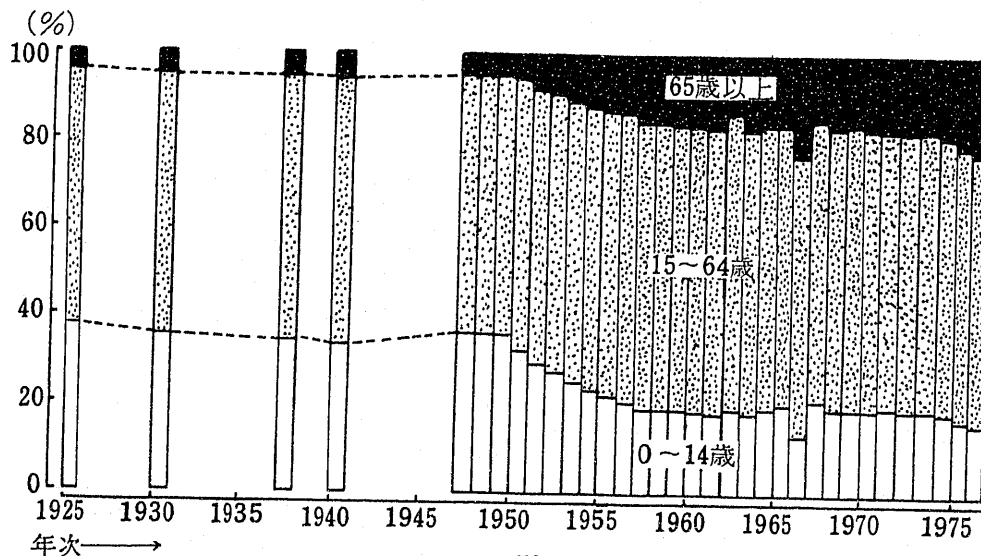
第7表 女子の安定人口年齢（各歳・5歳階級別）構造係数：昭和51年

Table 7. Age Composition of Stable Population for Female : 1976

年齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年齢 x	構造係数 $C_F(x)$
0	0.010626	25	0.011789	50	0.012790	75	0.010171	0~4	0.053485
1	0.010652	26	0.011837	51	0.012808	76	0.009768	5~9	0.054591
2	0.010692	27	0.011884	52	0.012822	77	0.009329	10~14	0.055795
3	0.010735	28	0.011931	53	0.012831	78	0.008855	15~19	0.057019
4	0.010780	29	0.011979	54	0.012837	79	0.008348	20~24	0.058229
5	0.010825	30	0.012026	55	0.012838	80	0.007809	25~29	0.059420
6	0.010871	31	0.012073	56	0.012834	81	0.007243	30~34	0.060596
7	0.010917	32	0.012119	57	0.012825	82	0.006653	35~39	0.061727
8	0.010965	33	0.012166	58	0.012809	83	0.006045	40~44	0.062752
9	0.011013	34	0.012212	59	0.012786	84	0.005426	45~49	0.063582
10	0.011061	35	0.012257	60	0.012756	85	0.004805	50~54	0.064088
11	0.011110	36	0.012302	61	0.012716	86	0.004189	55~59	0.064092
12	0.011159	37	0.012346	62	0.012667	87	0.003589	60~64	0.063279
13	0.011208	38	0.012390	63	0.012607	88	0.003516	65~69	0.060926
14	0.011257	39	0.012432	64	0.012533	89	0.002477	70~74	0.055688
15	0.011306	40	0.012473	65	0.012445	90	0.001984	75~79	0.046471
16	0.011355	41	0.012513	66	0.012338	91	0.001544	80~84	0.033176
17	0.011404	42	0.012552	67	0.012209	92	0.001162	85~89	0.018076
18	0.011453	43	0.012589	68	0.012056	93	0.000842	90~94	0.006116
19	0.011501	44	0.012625	69	0.011878	94	0.000584	95~99	0.000868
20	0.011549	45	0.012658	70	0.011672	95	0.000384	100	0.000022
21	0.011598	46	0.012690	71	0.011436	96	0.000238	Σ	1.000000
22	0.011646	47	0.012719	72	0.011170	97	0.000138		
23	0.011694	48	0.012746	73	0.010871	98	0.000073		
24	0.011742	49	0.012769	74	0.010539	99	0.000035		

計算方法その他詳細については、「人口問題研究所研究資料」第161号および209号を参照されたい。

〔図4〕女子の安定人口年齢構造係数の推移：1925~1976年



付表 女子の年齢（各歳・5歳階級）別人口，出生数，特殊出生率および
生残数ならびに人口再生産率：昭和50年

Appendix Table. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by
Age, and Reproduction Rates for Female: 1975

年 齢 x	女子人口 $P_{F(x)}$	出 生 数			特殊出生率		生 残 数 (静止人口) $L_{F(x)}$	$Ff_{F(x)} \times$ $\frac{L_{F(x)}}{100,000}$
		総 数 $B_{S(x)}$	男 $B_{M(x)}$	女 $B_{F(x)}$	$B_{S(x)}/P_{F(x)}$ $f_{F(x)}$	$B_{F(x)}/P_{F(x)}$ $Ff_{F(x)}$		
15	772,843	30	17	13	0.00004	0.00002	98,618	0.00002
16	791,835	311	143	168	0.00039	0.00021	98,591	0.00021
17	771,851	1,403	711	692	0.00182	0.00090	98,560	0.00089
18	751,965	4,054	2,069	1,985	0.00539	0.00264	98,526	0.00260
19	791,786	10,192	5,259	4,933	0.01287	0.00623	98,489	0.00614
20	825,115	23,110	11,890	11,250	0.02801	0.01363	98,450	0.01342
21	823,193	46,217	23,870	22,347	0.05614	0.02715	98,407	0.02672
22	884,202	84,237	43,637	40,600	0.09527	0.04592	98,362	0.04517
23	938,601	134,405	68,956	65,449	0.14320	0.06973	98,313	0.06855
24	1,004,522	191,078	98,468	92,610	0.19022	0.09219	98,262	0.09059
25	1,088,426	235,455	121,334	114,121	0.21633	0.10485	98,207	0.10297
26	1,198,055	255,051	131,063	123,988	0.21289	0.10349	98,150	0.10158
27	1,194,413	238,405	122,564	115,841	0.19960	0.09699	98,090	0.09514
28	1,139,296	182,093	93,558	88,535	0.15983	0.07771	98,027	0.07618
29	717,344	103,632	53,573	50,058	0.14447	0.06978	97,962	0.06836
30	784,327	93,348	48,336	45,012	0.11902	0.05739	97,893	0.05618
31	960,319	83,078	42,592	40,486	0.08651	0.04216	97,822	0.04124
32	936,197	61,981	31,797	30,184	0.06621	0.03224	97,748	0.03151
33	965,433	47,859	24,755	23,104	0.04957	0.02393	97,670	0.02337
34	949,917	33,799	17,539	16,260	0.03558	0.01712	97,587	0.01671
35	874,752	22,337	11,532	10,805	0.02554	0.01235	97,498	0.01204
36	765,225	14,810	7,654	7,156	0.01935	0.00935	97,405	0.00911
37	828,248	11,405	5,841	5,564	0.01377	0.00672	97,304	0.00654
38	855,847	8,337	4,305	4,032	0.00974	0.00471	97,194	0.00458
39	864,574	5,774	3,007	2,767	0.00668	0.00320	97,076	0.00311
40	843,032	3,742	1,961	1,781	0.00444	0.00211	96,949	0.00205
41	810,275	2,250	1,156	1,094	0.00278	0.00135	96,811	0.00131
42	823,929	1,535	762	773	0.00186	0.00094	96,661	0.00091
43	808,369	817	425	392	0.00101	0.00048	96,497	0.00046
44	796,585	383	182	201	0.00048	0.00025	96,320	0.00024
45	764,615	181	91	90	0.00024	0.00012	96,126	0.00012
46	754,346	73	40	33	0.00010	0.00004	95,916	0.00004
47	735,180	33	14	19	0.00004	0.00003	95,686	0.00003
48	719,541	16	12	4	0.00002	0.00001	95,436	0.00001
49	716,384	9	7	2	0.00001	0.00000	95,164	0.00000
Σ	30,250,542	1,901,440	979,091	922,349	1.90942	0.92594	—	0.90810
15 ~ 19	3,880,280	15,990	8,199	7,791	0.00412	0.00201	98,560	0.00198
20 ~ 24	4,475,633	479,047	246,791	232,256	0.10703	0.05189	98,362	0.05104
25 ~ 29	5,337,534	1,014,636	522,093	492,543	0.19009	0.09228	98,090	0.09052
30 ~ 34	4,596,193	320,065	165,019	155,046	0.06964	0.03373	97,748	0.03297
35 ~ 39	4,188,646	62,663	32,339	30,324	0.01496	0.00724	97,304	0.00704
40 ~ 44	4,082,190	8,727	4,486	4,241	0.00214	0.00104	96,661	0.00101
45 ~ 49	3,690,066	312	164	148	0.00008	0.00004	95,686	0.00004

女子人口は，昭和50年国勢調査による昭和50年10月1日現在日本人人口。出生数は厚生省大臣官房統計情報部の昭和50年人口動態統計。生残数は，人口問題研究所の第29回簡速静止人口表（昭和50年4月～51年3月）による $L(x)$ ，ただし， $l(0)=10$ 万なので $L(x)/100,000$ を採っている。なお，本表の出生数は母の年齢が15歳未満，50歳以上および不詳の出生数（総数23，男14，女9）分を，15～49歳の既知の年齢別数値の割合に応じて案分補正したものである。

$f_{F(x)}$ の Σ は合計特殊出生率， $Ff_{F(x)}$ の Σ は総再生産率， $Ff_{F(x)} \cdot L_{F(x)}$ の Σ は純再生産率。

THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS
(JINKO MONDAI KENKYU)

Organ of the Institute of Population Problems of Japan

Editor: Nobuo SHINOZAKI *Managing Editor*: Kiichi YAMAGUCHI

Associate Editors: Sumiko UCHINO Yoko IMAIZUMI

Takeharu KANEKO Hiroo AKITA

CONTENTS

Articles

- The Socioeconomic Analysis of Fertility for
Japanese Women Today Makoto NOHARA... 1~17
- Supply Mechanism of Women Labor Force
—A Correlation Analysis between Young
Child Care Condition and Mother's Participation
in Employment..... Kiyosi HIROSIMA... 18~41

Material

- Population Projection by Prefectures in Japan, 1975—2000..... Hidehiko HAMA... 42~61

Book Review

- Ezra B. W. Zubrow (ed.), *Demographic Anthropology,*
Quantitative Approaches (Nobuo SHINOZAKI)..... 62
- Elmar Brandt and Masami Onda (ed.), *Deutsch-Japanisches*
Symposium über Probleme der Arbeitenden Frau in der
Fortgeschrittenen Industriegesellschaft (Eiko NAKANO)..... 63

Statistics

- Population Reproduction Rates for All Japan : 1976 (A. ISHIKAWA)..... 64~71

- Miscellaneous News 72
-

Published by the
Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare.
Tokyo, Japan